

JSPO-AT マスタープランの評価に関する調査 報告書

JSPO-AT 連絡協議会 運営委員会

目次

第1部 JSPO-AT 資格保有者向け調査.....	1
<1.調査概要>	2
<2.調査結果>	3
1.JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン評価のためのアンケート調査(JSPO-AT 資格保持者).....	3
問1_回答者の性別	3
問2_回答者の年齢	3
問3_回答者の居住国	4
問4_トレーナー(学生トレーナーを除く)としての経験年数.....	4
問5_学生トレーナーとしての経験の有無	5
問6_最終学歴	5
問7_JSPO-AT の取得年	6
問8_JSPO-AT を取得するにあたって受講したコース	7
問9_現在登録している都道府県(JSPO 公認スポーツ指導者マイページで登録している都道府県).....	8
問10_現在関わりのある JSPO 加盟団体	9
問11_現在、都道府県別 JSPO-AT 関連団体や競技団体別 JSPO-AT 関連団体に所属しているか	9
問12_JSPO-AT 以外に所有している資格(複数選択可)	10
問13_JSPO-AT としての活動	11
問14_雇用形態.....	12
問15_JSPO-AT としての年間活動日数.....	12
問16_本業における就職先(AT 活動以外)	13
問17-A_現在の就業先(以前、JSPO-AT として活動していたが現在は行っていない方の就業先).....	13
問17-B_現在の就業先(JSPO-AT として活動したことがない方の就業先)	14
問18_JSPO-AT の活動において対象としているスポーツ(競技)	15
問18-2_問18で回答したスポーツのうち、最も深く関わったスポーツにおける対象者の性別	16
問18-3_問18で回答したスポーツのうち、最も深く関わったスポーツの年代	16
問18-4_問18で回答したスポーツのうち、最も深く関わったスポーツの競技レベル	17
問19_現在あなたが JSPO-AT として活動している中で求められている役割(7項目)	17
問19-2_求められる役割のうち、「1位」をつけた役割を果たすために求められるスキル	19
問20_回答者個人の年収(税込の年収)	20
問21_回答者の JSPO-AT 活動による年収(税込の年収)※JSPO-AT 活動による収入のみ.....	20
問22_1 週間あたりの平均労働時間	21
問23_1 週間あたりの JSPO-AT としての平均労働時間	21
問24_現在 JSPO-AT として実際に活動している(居住地や JSPO-AT としての勤務先)都道府県.....	22
問25_あなたのトレーナー活動時に用いる名称.....	23
問26_あなた自身の JSPO-AT 活動について満足度	23
問27_JSPO-AT を取得以降の JSPO-AT 活動年数	24

問 28_JSPO-AT として帯同経験がある最上位の大会	25
問 28-2_問 28 で回答した大会にはどのような経緯で帯同したか	25
問 29_現在あなたの仕事における、JSPO-AT 資格の位置づけ	26
問 30_公共・民間スポーツクラブ、センターの事業への関わり(競技団体や学校の事業を除く)	27
問 30-2_公共・民間スポーツクラブ、センターの事業における具体的な活動内容について	27
問 31_現在あなたが感じる日本におけるトレーナーの問題点について(JSPO-AT に限定しない)	28
2.国民体育大会(本大会、冬季大会)における JSPO-AT 帯同実態調査	30
問 1_国民体育大会(本大会、冬季大会、以下 国体)への JSPO-AT としての活動経験	30
問 2_JSPO-AT として活動した都道府県名	31
問 3_JSPO-AT として活動した競技	32
問 4_JSPO-AT として国体に関する都道府県の事業に関わった活動年数	33
問 5_国体期間中の活動場所	33
問 6_国体期間中の役割	34
問 7_国体期間中の活動内容	34
問 8_国体期間中以外での活動	35
3.学校現場における JSPO-AT 活動実態調査	36
問 1_学校現場に JSPO-AT として関わったことがあるか	36
問 2_今後学校現場に JSPO-AT として関わりたいと思うか	36
問 3_主たる活動場所	37
問 4_学校現場における JSPO-AT の活動について	38
問 5_活動場所(都道府県市区町村)	39
問 6_活動日数	40
問 7_1 週間あたりの平均活動時間	40
問 8_学校現場における活動時に用いる名称	41
問 9_学校における JSPO-AT としての活動についての依頼元	41
問 10_活動内容	42
問 11_JSPO-AT として学校現場活動するため、何か働きかけの有無	43
問 31_自由記述	44
3_問 2-A	72
3_問 2-B	80
3_問 11_2	83
<3.設問内容>	88
第 2 部 JSPO-AT 連絡協議会 代表委員向け調査	97
<1.調査概要>	98
<2.調査結果>	99
問 1_現在代表として選出されているもしくは所属されている団体名	99
問 2_現在所属されている都道府県または中央競技団体内に AT 協議会またはその機能を有する会	99
問 3_AT 協議会等の設立の予定	100

問 4_AT 協議会等がいつ設立されるか.....	100
問 5_AT 協議会等の設立の課題	101
問 6_現在所属されている都道府県または中央競技団体内の AT 協議会等の名称	101
問 7_問 6 で回答した団体の設立年	102
問 8_問 6 で回答した団体の本部もしくは事務局所在地(住所)	102
問 9_問 6 で回答した団体の連絡先	103
問 10_1_問 6 で回答した団体の所属会員数と JSPO-AT 取得者数.....	103
問 11_問 6 で回答した団体の活動内容.....	104
問 12_問 6 で回答した団体の加入条件.....	105
<3.設問内容>	106

第 1 部 JSPO-AT 資格保有者向け調査

<1.調査概要>

◆調査目的

2010年に定めたJSPO-AT(JASA-AT)マスタープランに対する評価を目的とした

◆対象者

・JSPO-ATとし登録認定されており、調査時点で資格状態が有効、かつ公認スポーツ指導者マイページに登録をしているJSPO-AT4,477名

◆調査実施主体

・公益財団法人日本スポーツ協会
・令和元・2年JSPO-AT連絡会議運営委員会(委員長:村木良博、副委員長:山本利春、担当委員:河野徳良)

◆調査内容

・下記内容について調査を行った。

1)AT資格および活動情報:

ATの資格、その他の関連資格、就業形態、活動名称、大会帯同実績、日本スポーツ協会加盟団体との関わり、活動した競技・種目、競技レベル、対象年齢、性別、年収、活動形態、活動満足度

2)目標に対する達成度

学校部活動への介入状況、都道府県・中央競技団協議会への所属状況、広域スポーツセンター・総合型地域スポーツクラブでの活動状況、国際的な活動、養成・研修システムの充実度

3)その他:付随情報についての質問

◆調査方法

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者マイページを活用し、インターネットフォーム(googleフォーム)を用いて回答を依頼した。

◆調査期間

・JSPO-AT資格保有者宛・2021(令和3)年3月2日から3月25日

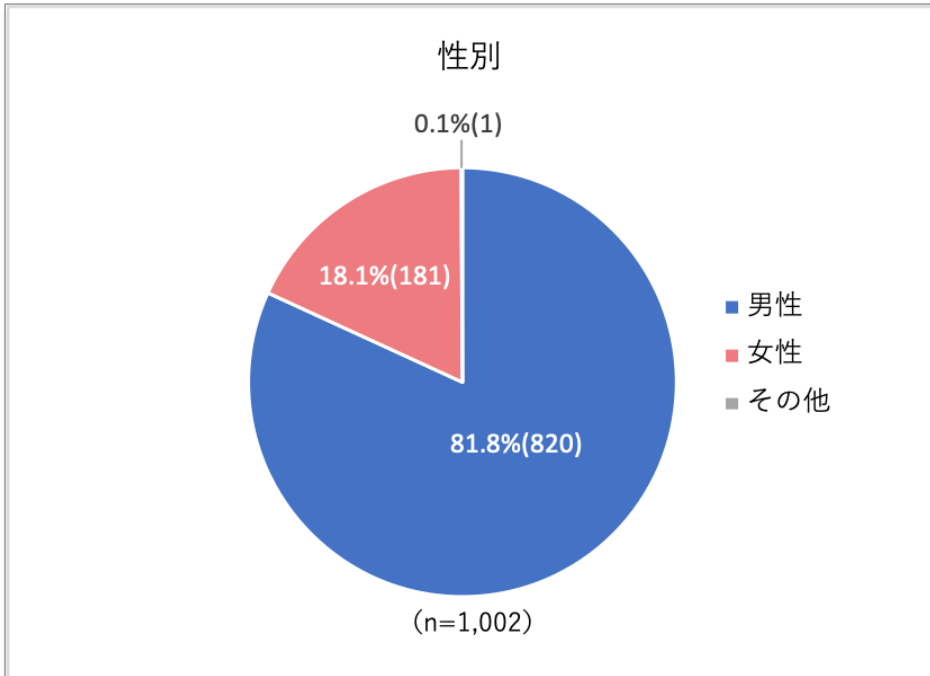
◆回答率

・JSPO-AT資格保有者宛・1,012名(22.6%)

<2.調査結果>

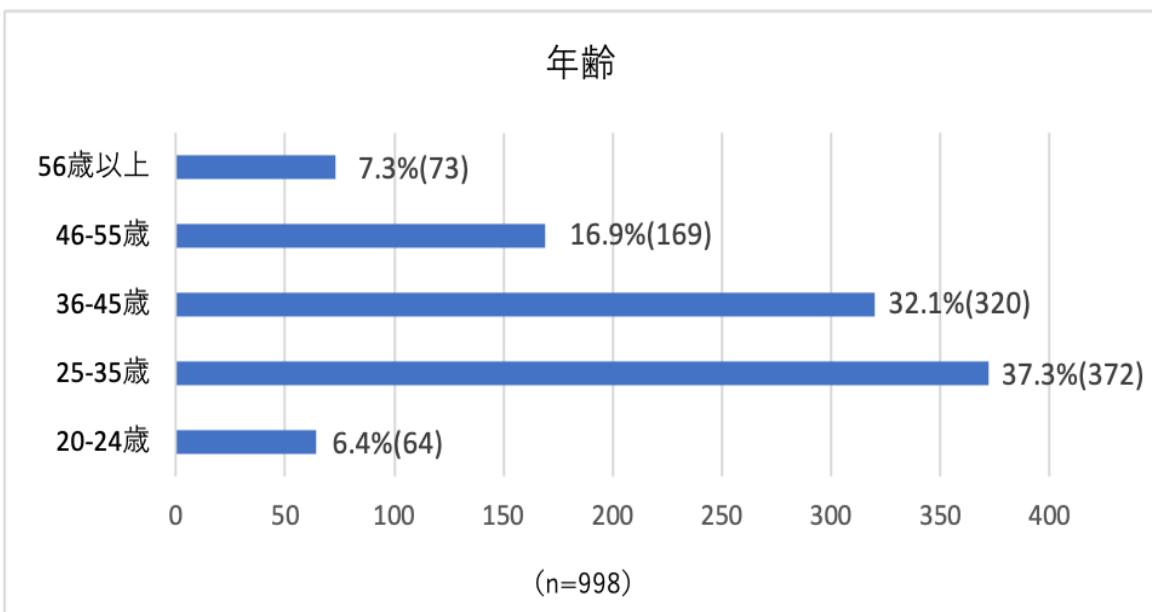
1.JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン評価のためのアンケート調査(JSPO-AT 資格保持者)

問 1_回答者の性別

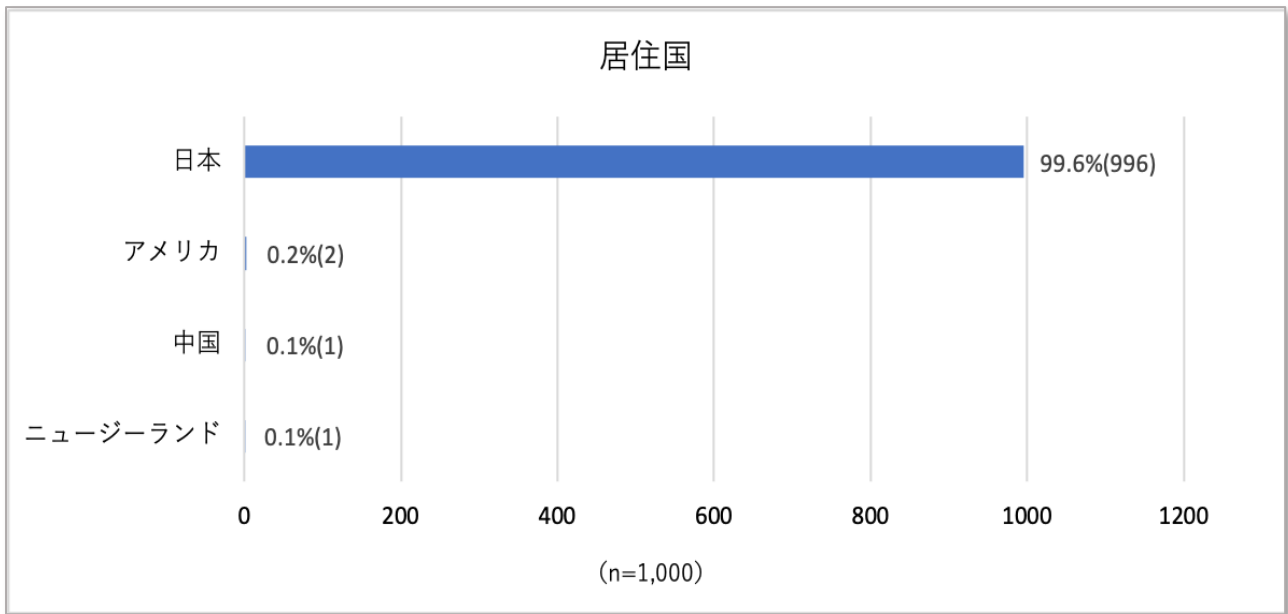


性別では男性 81.8%、女性 18.1%であり比率は 4.5:1 であった。

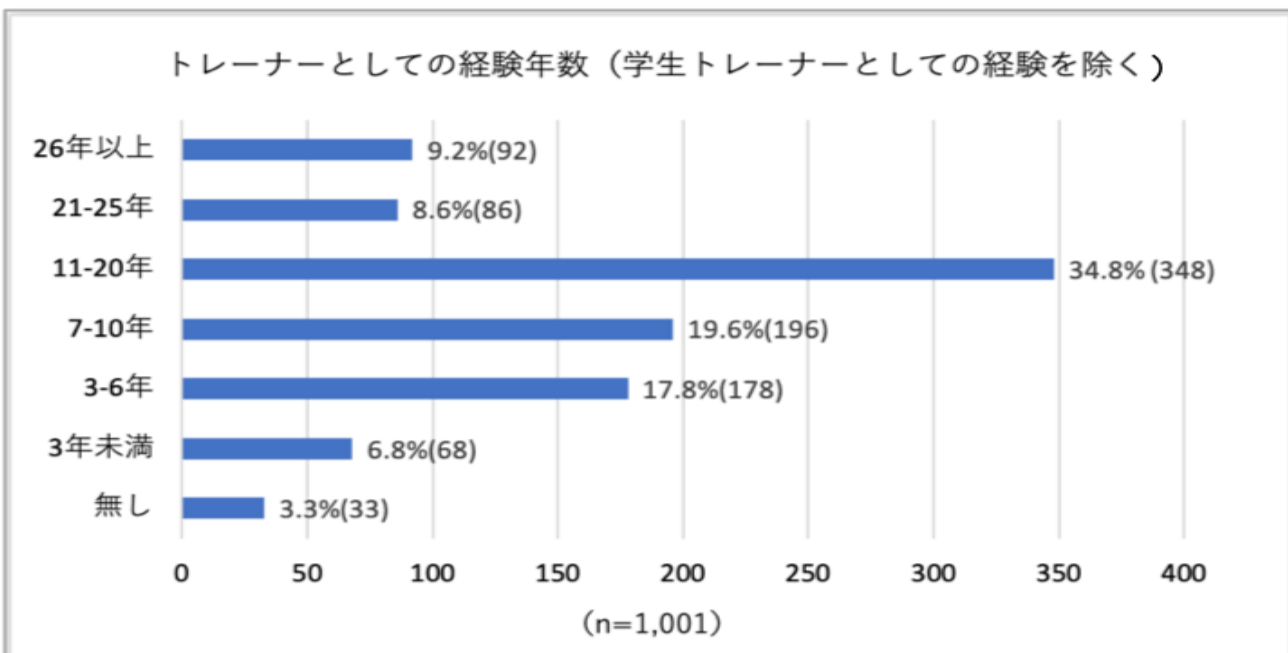
問 2_回答者の年齢



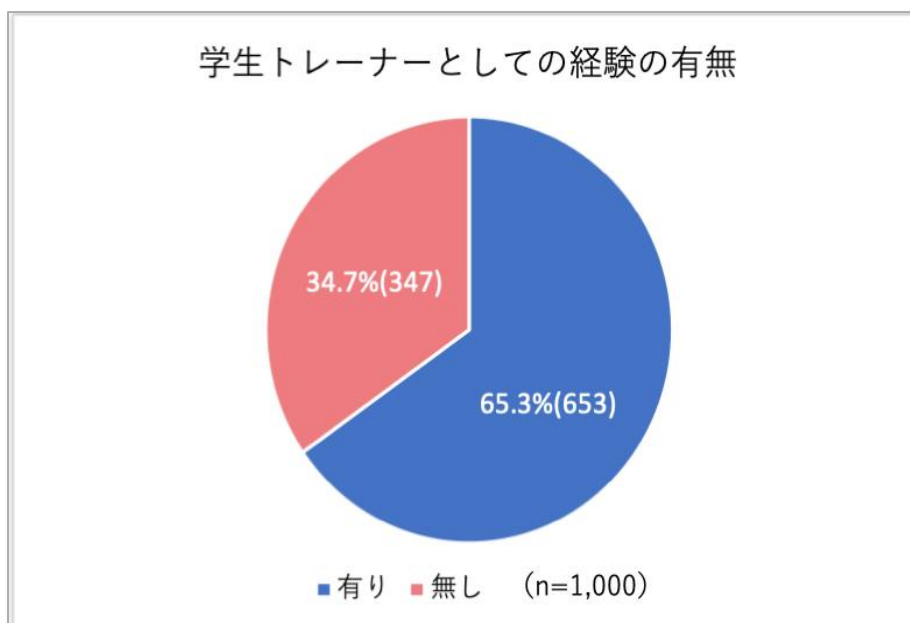
問 3_回答者の居住国



問 4_トレーナー(学生トレーナーを除く)としての経験年数

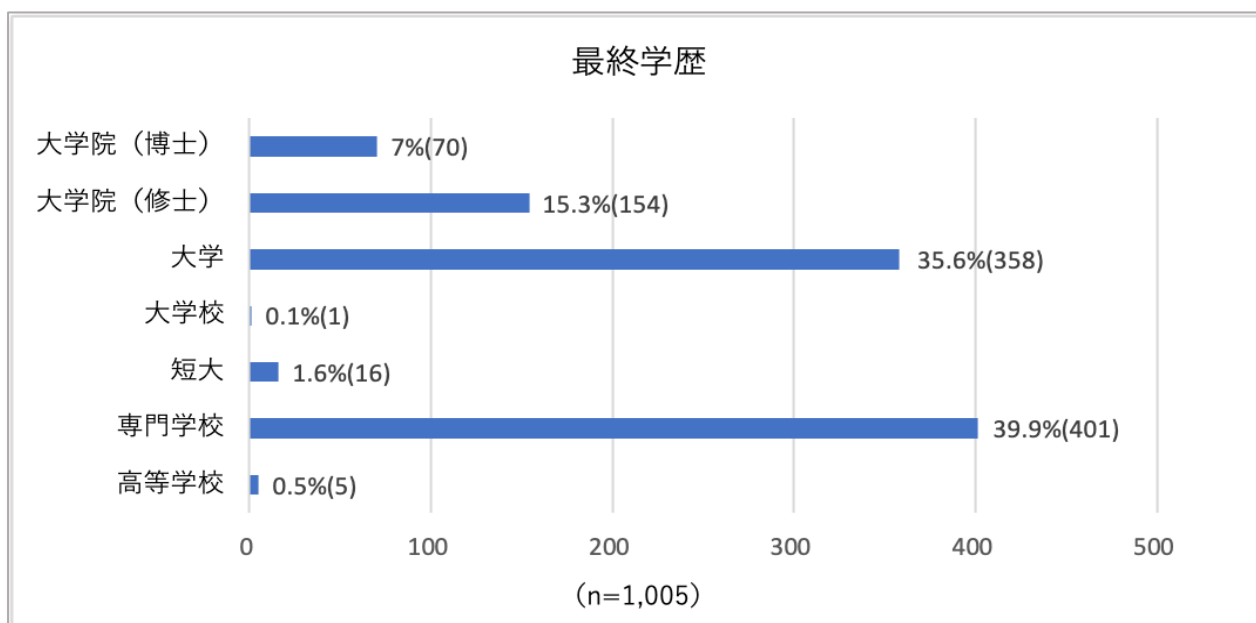


問 5_学生トレーナーとしての経験の有無



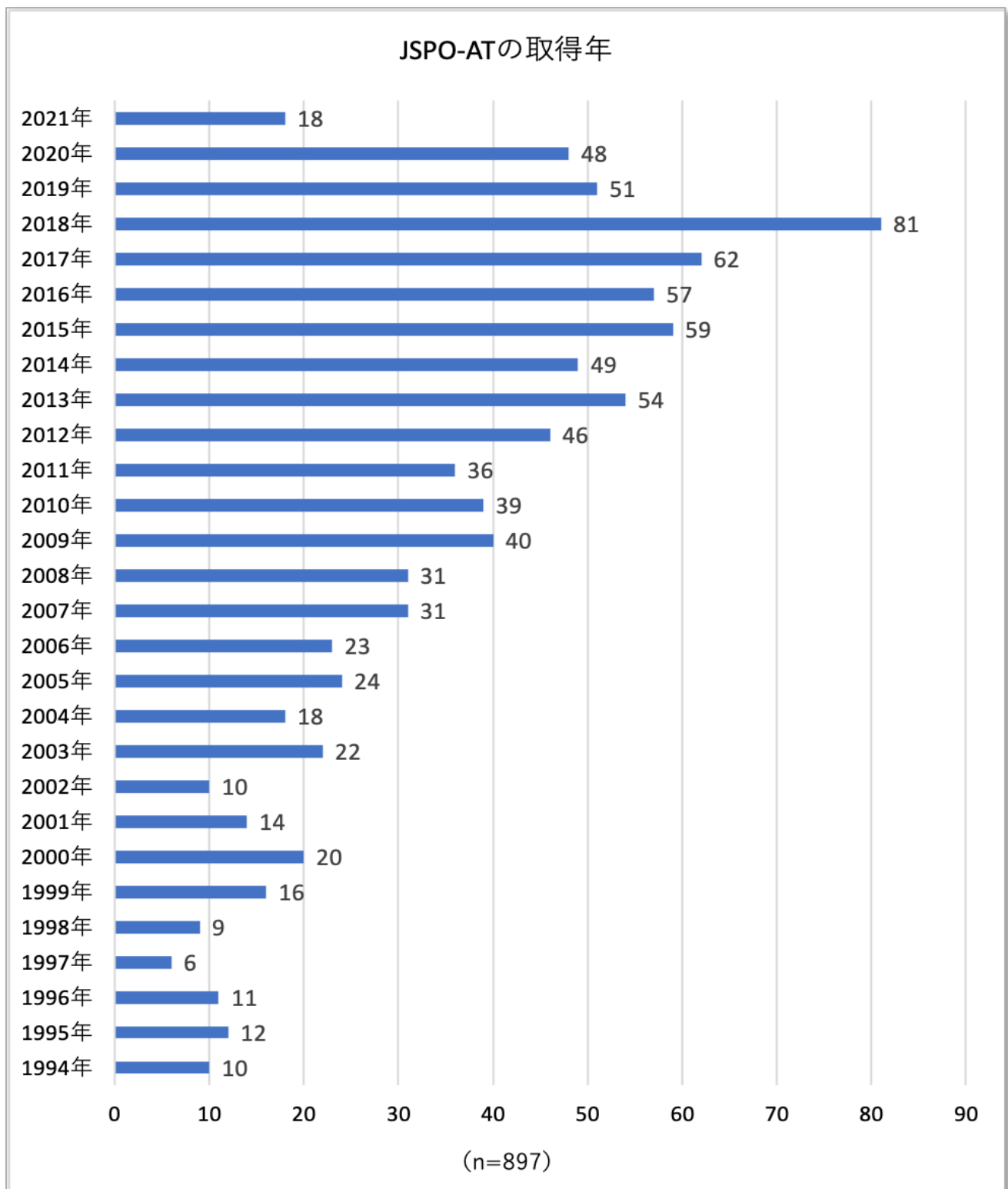
学生トレーナーとしての経験は 65.3%で約 2/3 であった。学生時代からトレーナー活動をしていることは、トレーナーの社会的認知や、この業界にとってよい良い傾向である。免除適応コース承認校で実施されている現場実習などの学生トレーナー経験が影響していると考えられる。

問 6_最終学歴



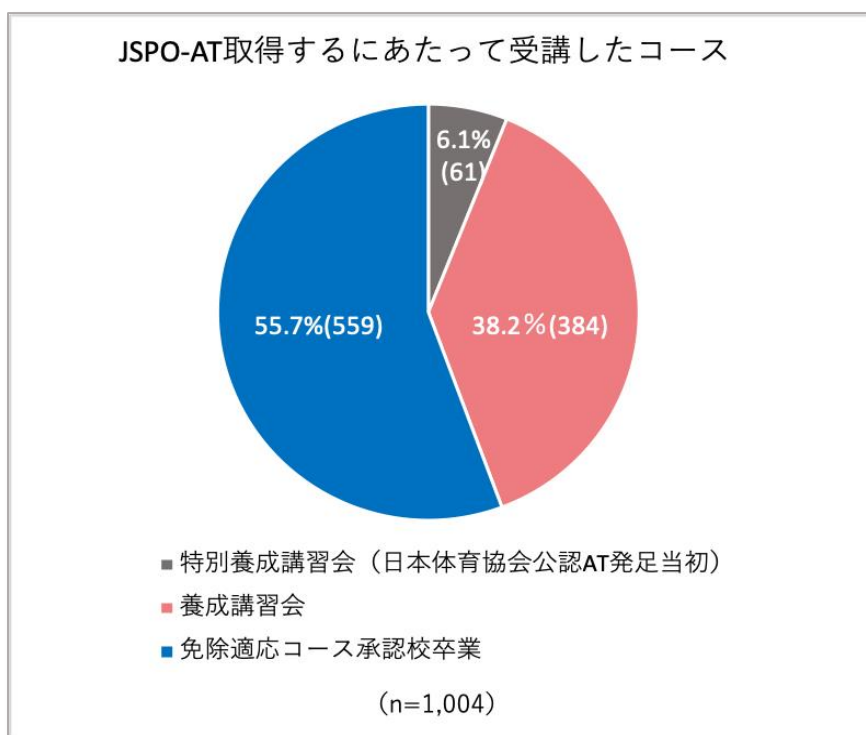
最終学歴では、専門学校(39.9%)が最も多く、次いで大学(35.6%)、大学院修士(15.3%)、大学院博士(7.0%)であり、大学以上は 57.9%であった。大学以上が多いことは、アスレティックトレーニングを学問として捉える者が増えていることが考えられる。

問 7_JSPO-AT の取得年

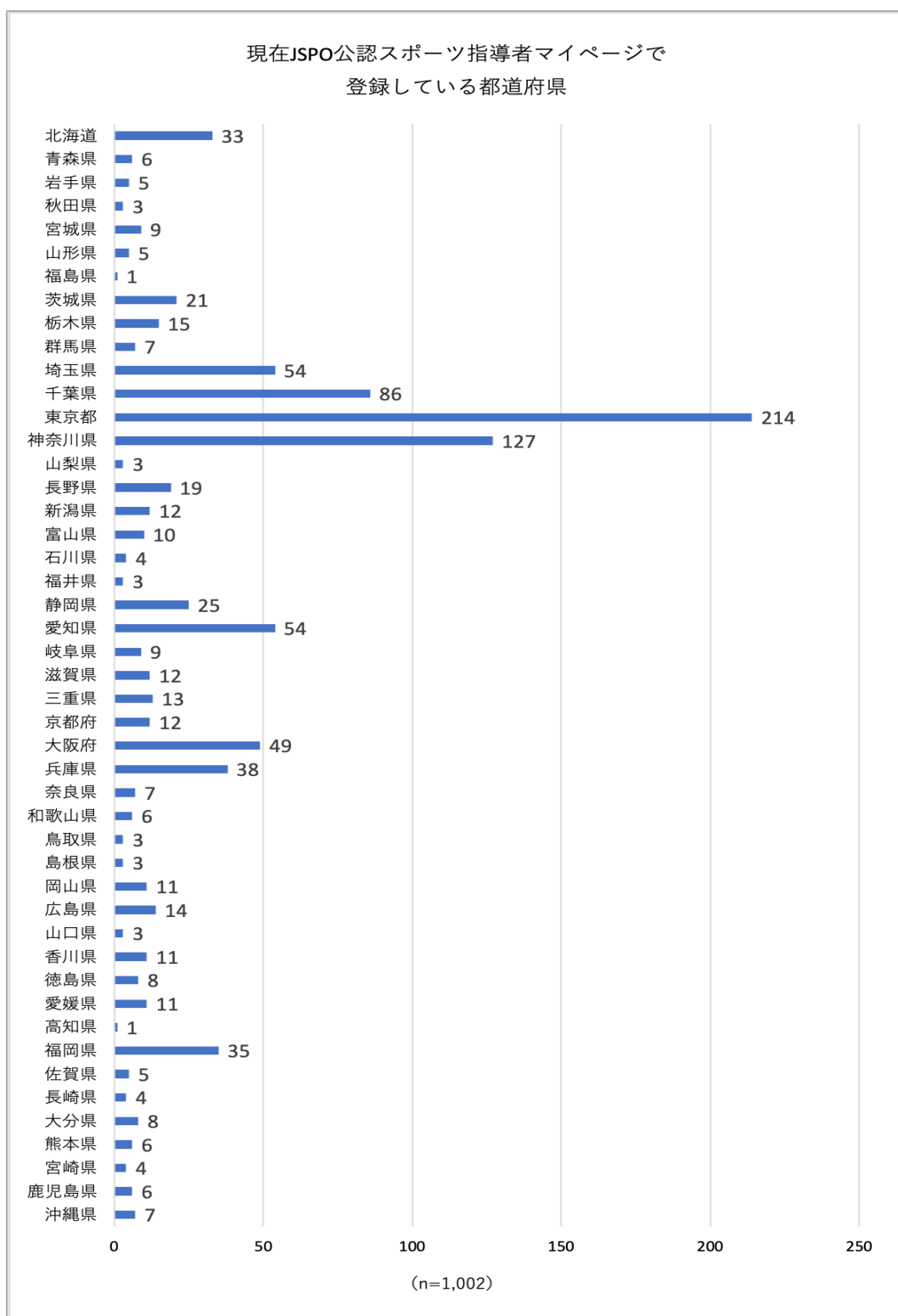


今回の調査では、2018年をピークに上位9位までが2012-2020年に入っており、全体の半数を占める結果となった。

問 8_JSPO-AT を取得するにあたって受講したコース

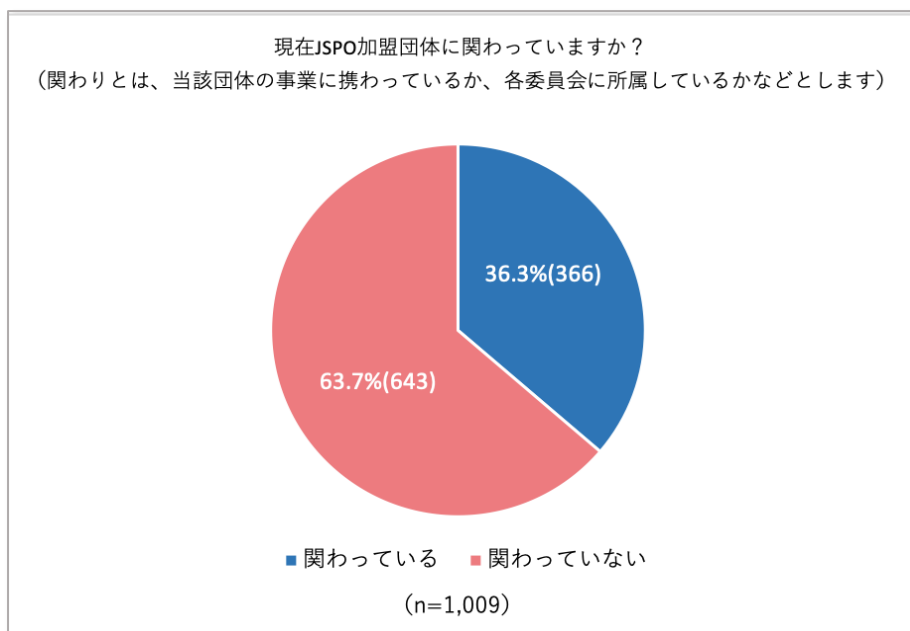


問 9_現在登録している都道府県(JSPO 公認スポーツ指導者マイページで登録している都道府県)



登録している都道府県では、東京都が 21.4%と最も多く、首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)を合わせると 48.0%と登録者の約半数となった。大規模都市圏を中心に登録者数が多く、地域格差が顕著に表れた形となった。アスレティックトレーナーのメインとなるスポーツ現場数が影響していると考えられる。

問 10_現在関わりのある JSPO 加盟団体

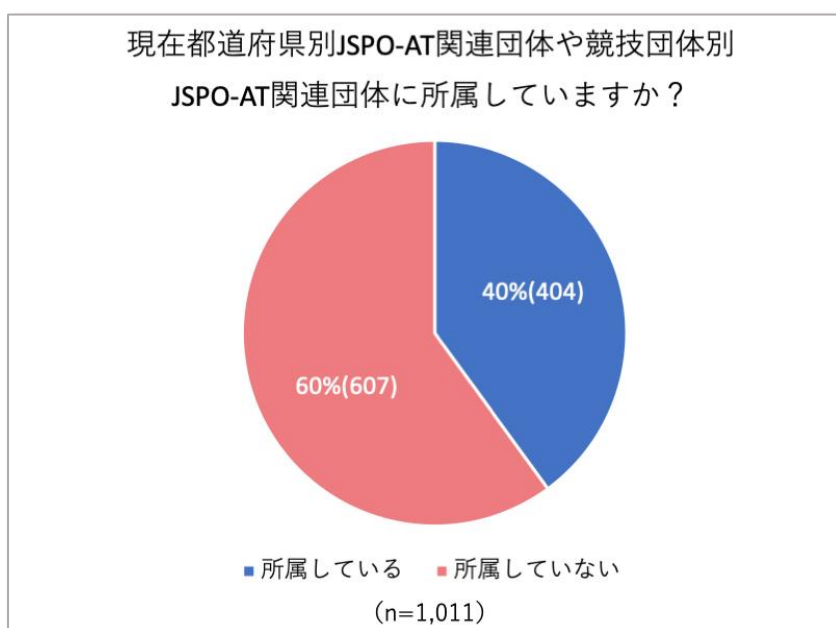


JSPO 加盟団体との関わりについて、「ある」が 36.3%であった。マスタープラン(2008 年)の調査では、「ある」が 29%であり、JSPO-AT が加盟団体に関わっている割合は増加した。しかしながら、2008 年の調査から 10 年以上経過していることを考えると、割合は少なく、今後の検討課題といえる。

問 10-2_関わりのある JSPO 加盟団体名をお答えください

※個人が特定される性質が強いいため解答については非公開

問 11_現在、都道府県別 JSPO-AT 関連団体や競技団体別 JSPO-AT 関連団体に所属しているか

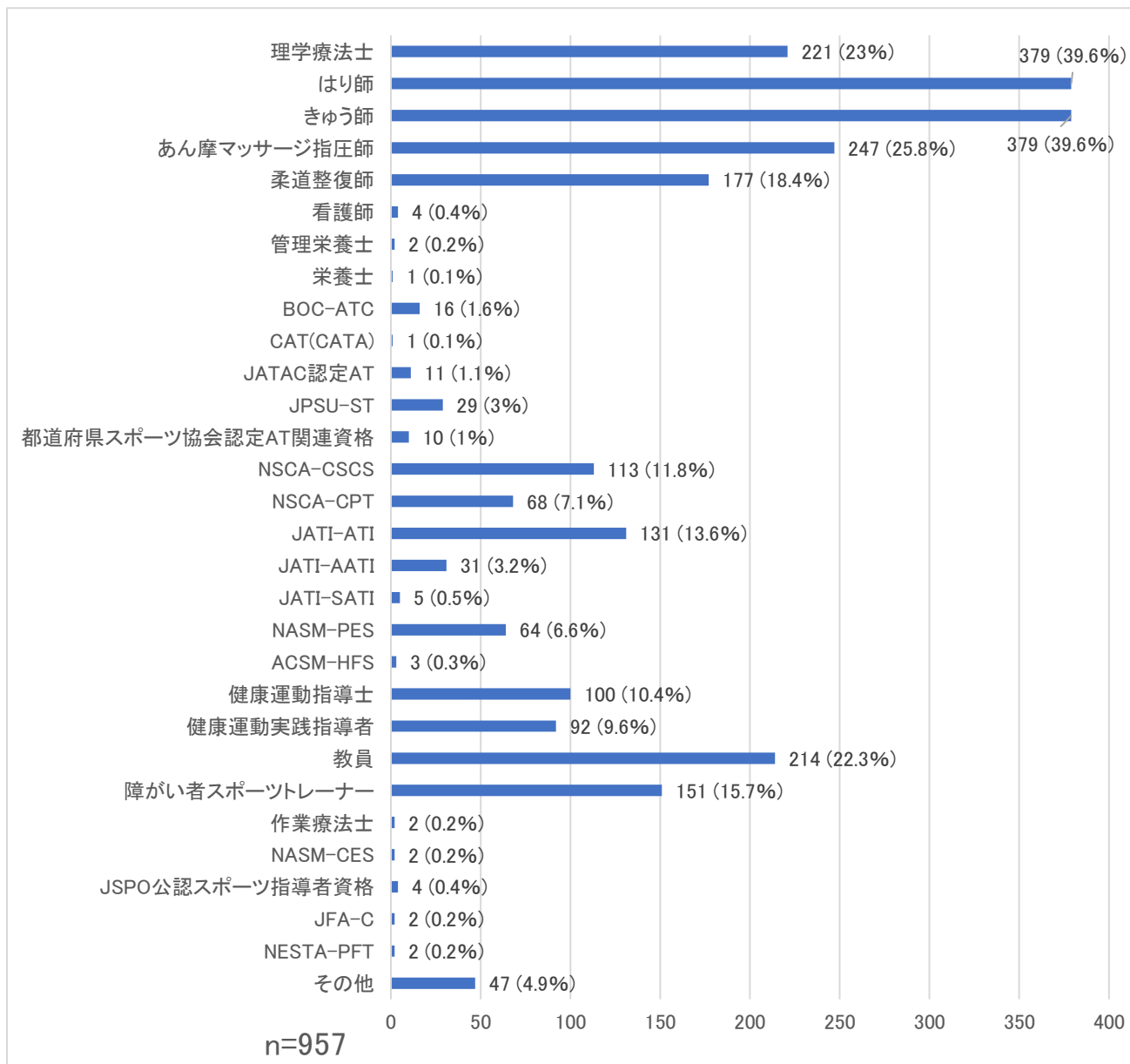


「所属している」が40%、「所属していない」が60%であった。JSPO-ATの協力・連携・普及などを目的に都道府県別関連団体や競技団体別関連団体への所属を積極的に促す必要があると考える。

問 11-2_現在所属している都道府県別 JSPO-AT 関連団体名や競技団体別 JSPO-AT 関連団体名

※個人が特定される性質が強いため解答については非公開

問 12_JSPO-AT 以外に所有している資格(複数選択可)

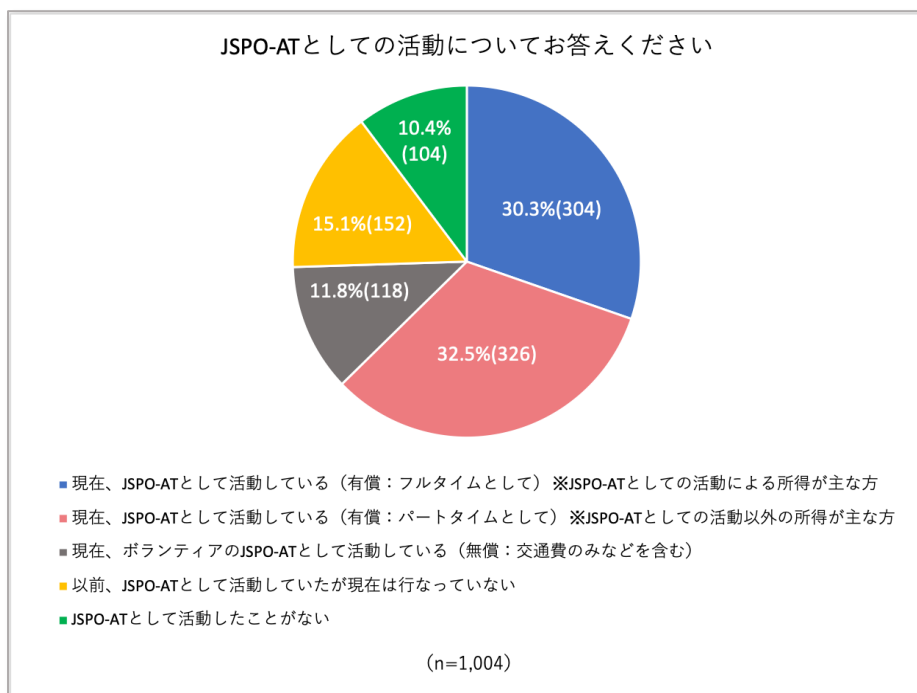


JSPO-AT 以外の所有資格では、多い順に「はり師」39.6%、「きゅう師」39.6%、「あん摩マッサージ指圧師」25.8%、「理学療法士」23.1%、「教員免許」22.4%であった。

マスタープラン(2008年)では、「はり師」37%、「きゅう師」37%、「あん摩マッサージ指圧師」29%、「教員免許」27%、「理学療法士」20%であった。JSPO-AT が所有している資格は、いずれも「はり師」、「きゅう師」、「あん摩

マッサージ指圧師」、「理学療法士」、「教員免許」が多い結果となった。医療系関連資格においては、スポーツ現場、医療現場での需要が考えられ、教員免許に関しては、体育系大学卒業者が影響していると考えられる。今回の調査では、過去の調査と比較し、所有資格の種類が多くなった、このことはアスレティックトレーナーに求められる役割が多岐にわたり、必要とされる知識・技術が増えていることが考えられる。

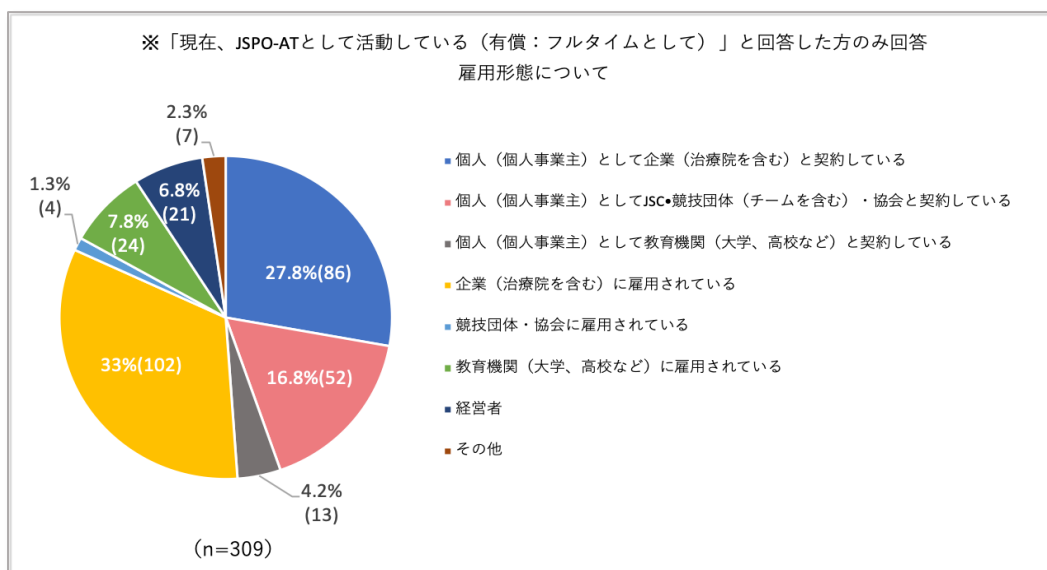
問 13_JSPO-AT としての活動



JSPO-ATとしての活動は、フルタイム 30.3%、パートタイム活動 32.5%、ボランティア 11.8%という結果であった。フルタイムが増え、ボランティアの割合が減ったことは徐々にではあるが JSPO-AT が職業として需要が高まっていると考えられる。

一方で、「JSPO-AT として活動していたが現在は行っていない」と「JSPO-AT として活動したことがない」を合わせると 25.5%となり、JSPO-AT の有資格者の約 1/4 が活動していない結果となり、今後、検証が必要であると考えられる。

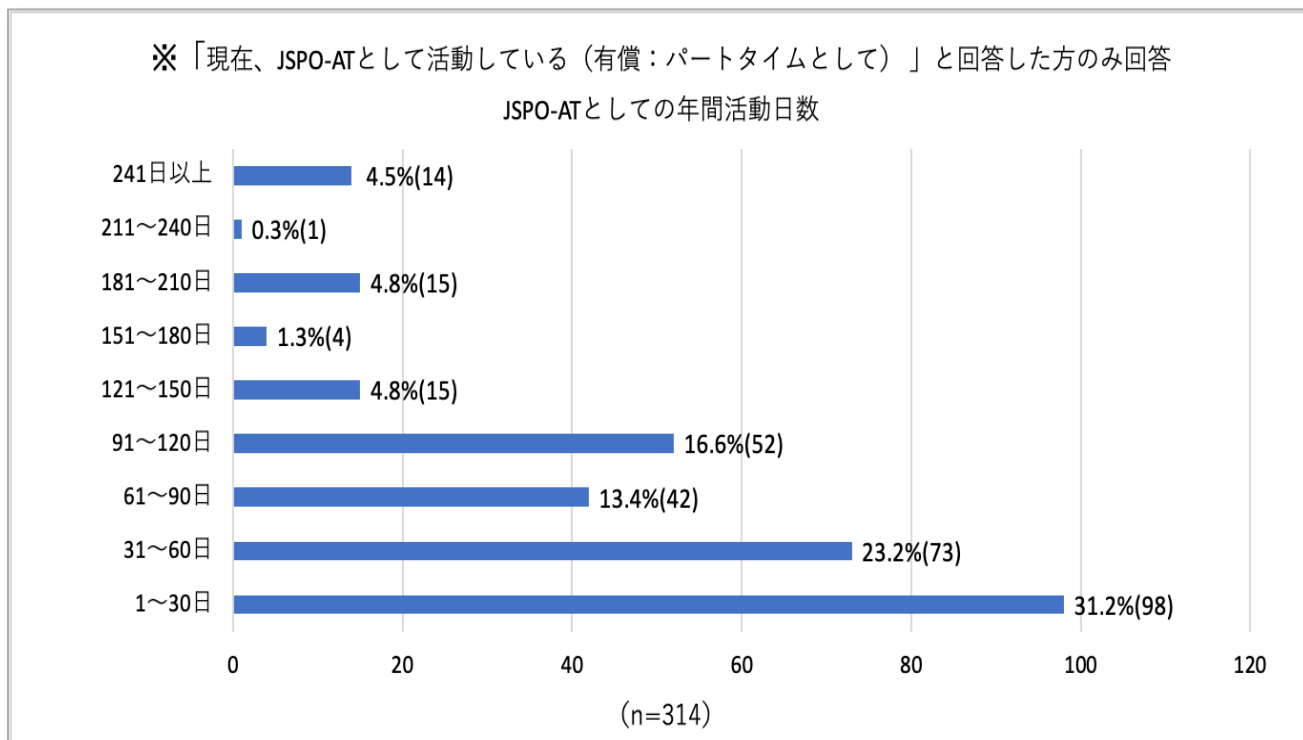
問 14_雇用形態



雇用形態では、「企業（治療院を含む）に雇用されている」が 33.0%と最も多く、次に「個人事業主として企業と契約」が 27.8%、「個人事業主として JSC・競技団体・チームと契約」が 16.8%であった。全体では「雇用」が 42.1%、「契約」が 48.8%という結果であった。

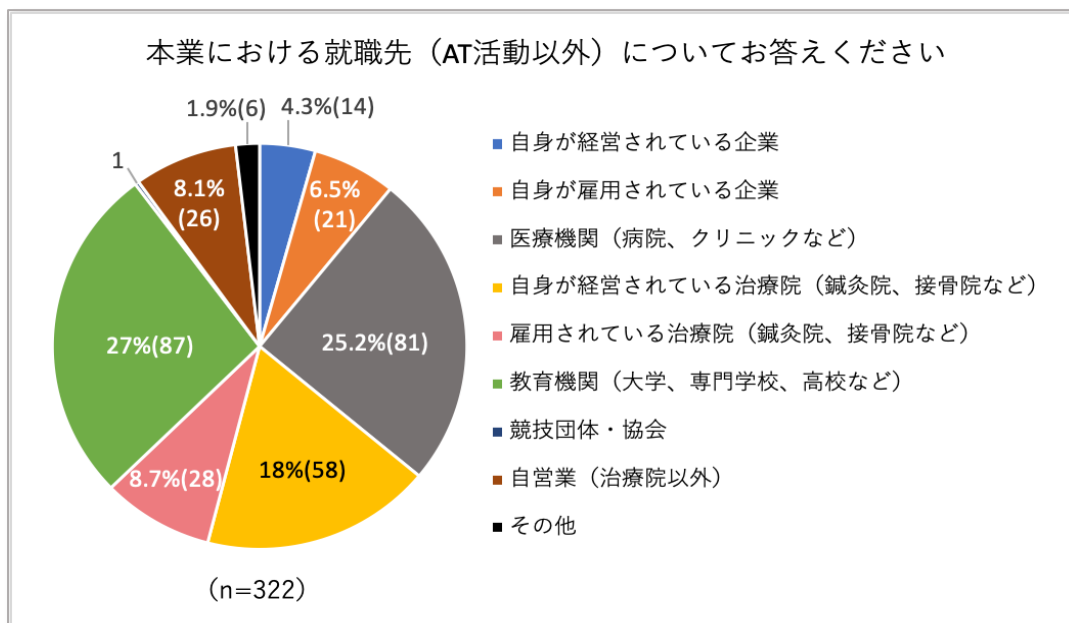
JSC・競技団体との契約は、Tokyo2020 関連が影響していると考えられる。

問 15_JSPO-ATとしての年間活動日数



年間の活動日数で最も多かったのは、「1-30日」で、次に「31-60日」であった。「1-30日」が最も多くなった理由としては、大会または合宿のみ活動していることなどが考えられる。

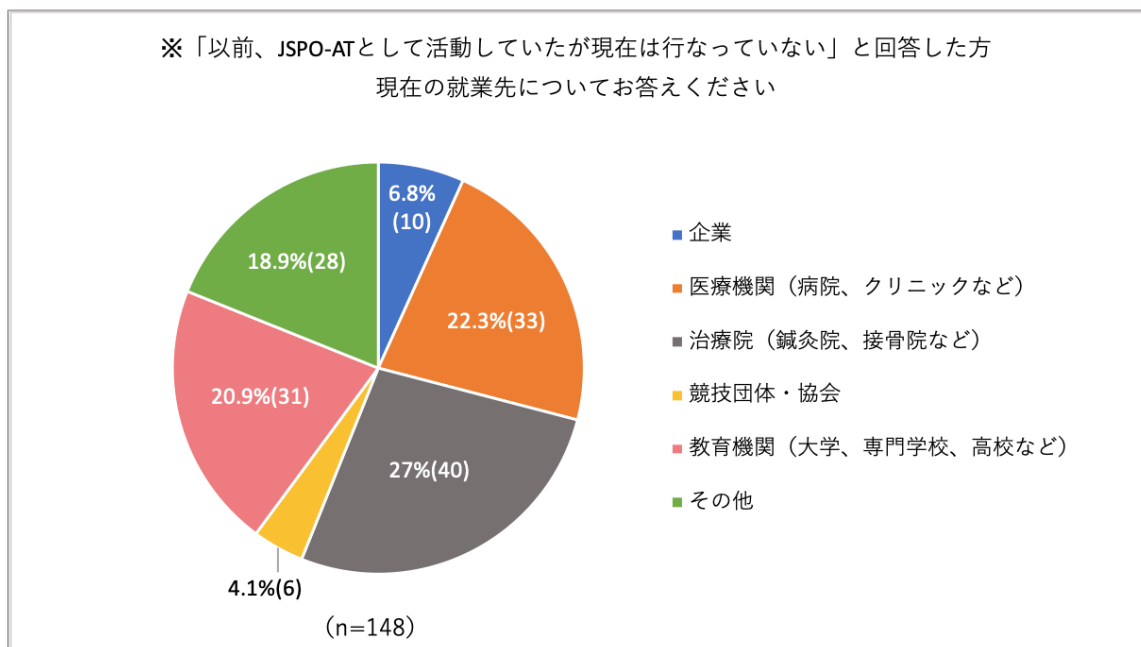
問 16_本業における就職先(AT 活動以外)



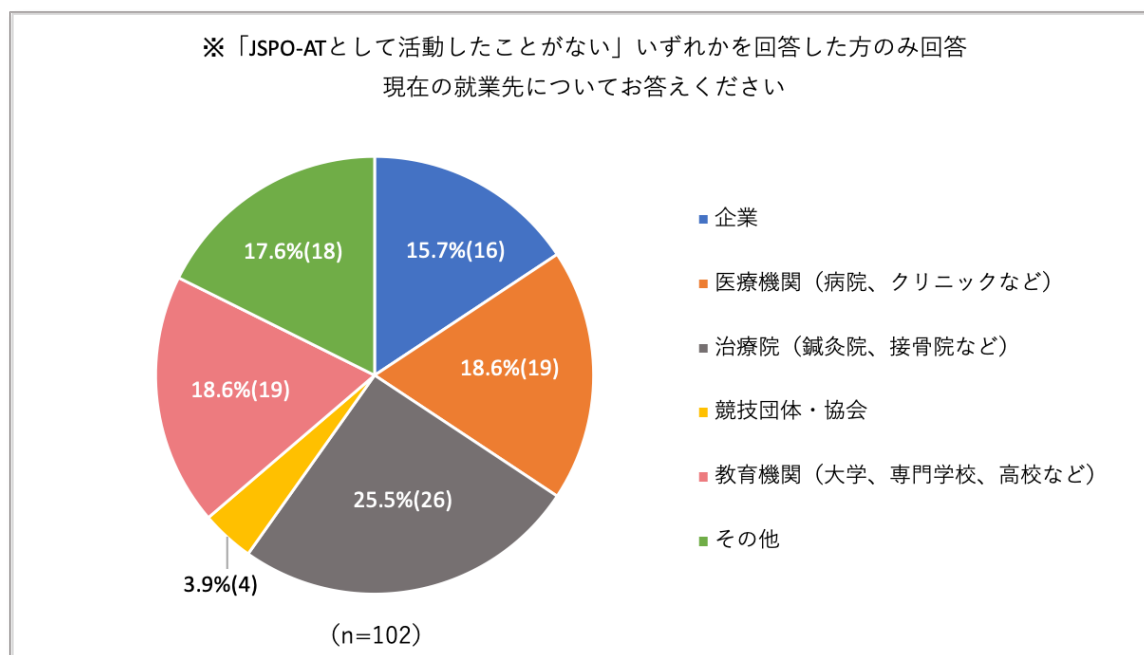
本業における就職先では、「教育機関」が 27.0%と最も多く、次に「医療機関」25.2%、そして「自身が経営されている治療院」18%であった。

JSPO-AT の所有する教員免許、理学療法士、はり師、きゆう師、あん摩マッサージ指圧師などが影響していると考えられる。

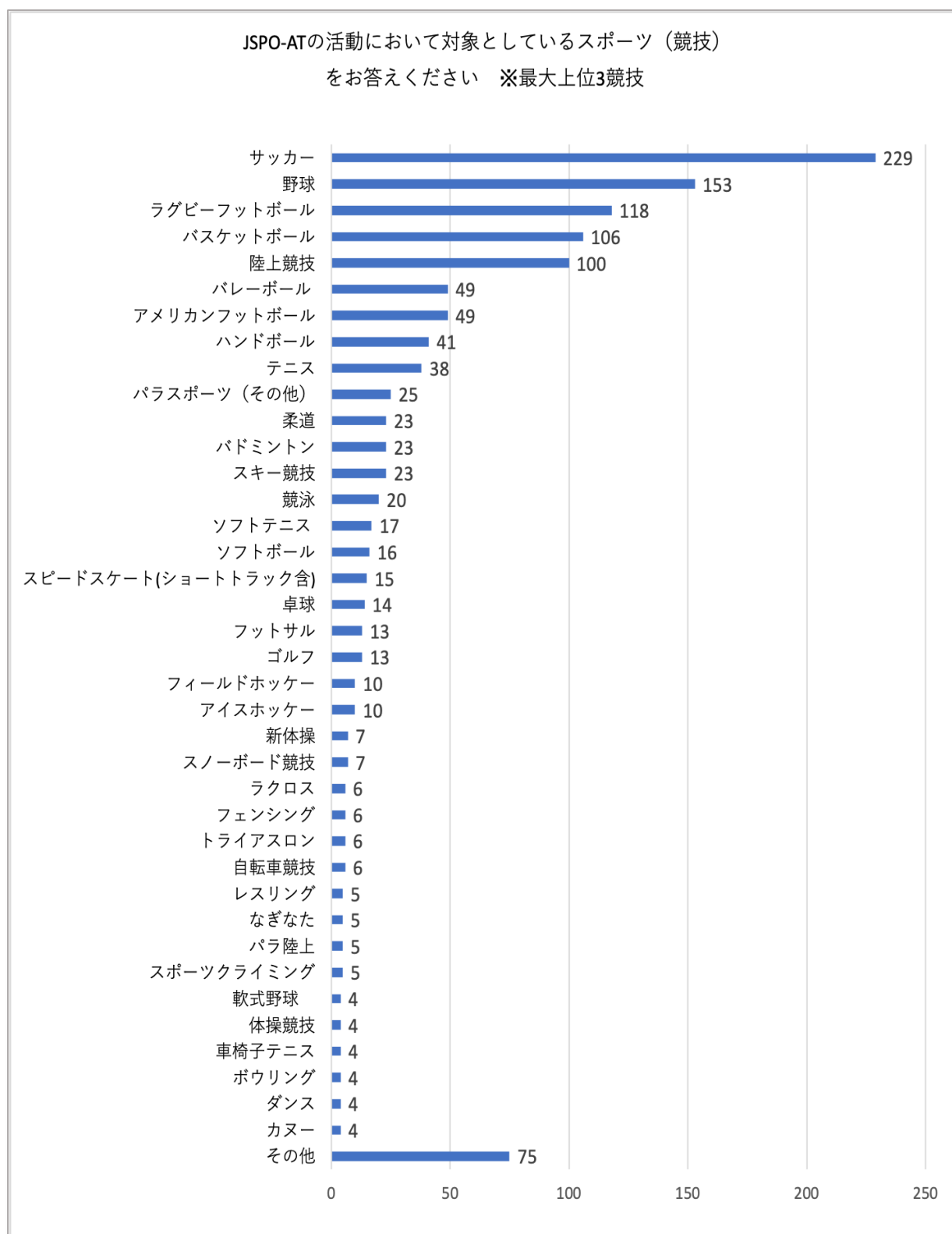
問 17-A_現在の就業先(以前、JSPO-AT として活動していたが現在は行っていない方の就業先)



問 17-B_現在の就業先(JSPO-AT として活動したことがない方の就業先)

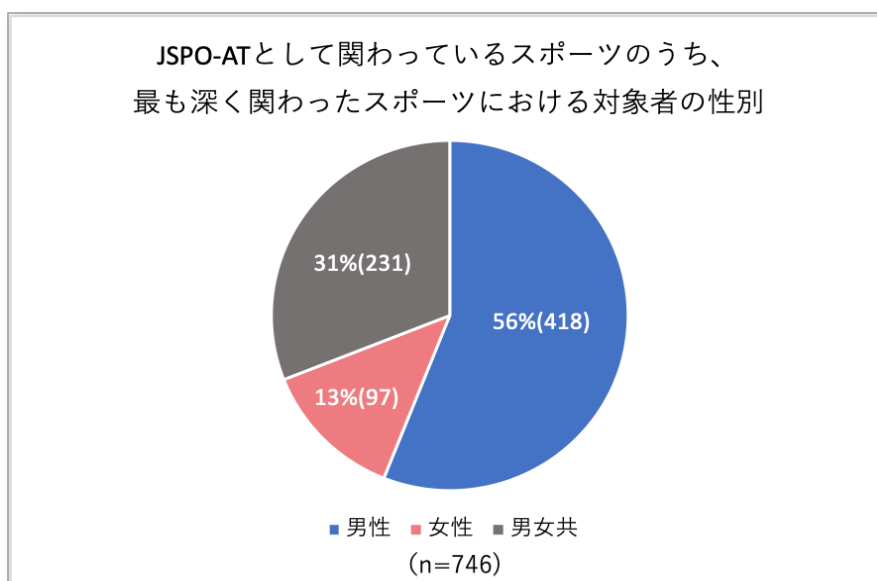


問 18_JSPO-AT の活動において対象としているスポーツ(競技)



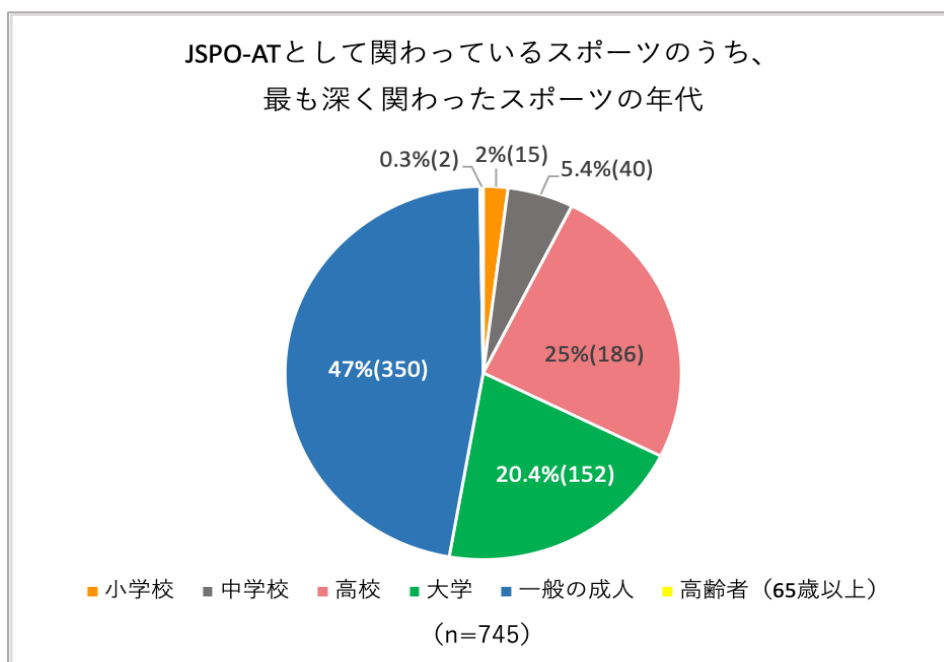
上位からサッカー18.1%(229)、野球 12.1%(153)、ラグビー9.4%(118)、バスケットボール 8.4%(106)、陸上競技 7.9%(100)であった。JSPO-AT をチームスタッフとして位置づけられているスポーツや、雇用の関係からチームスポーツが上位になったと考えられる。

問 18-2_問 18 で回答したスポーツのうち、最も深く関わったスポーツにおける対象者の性別



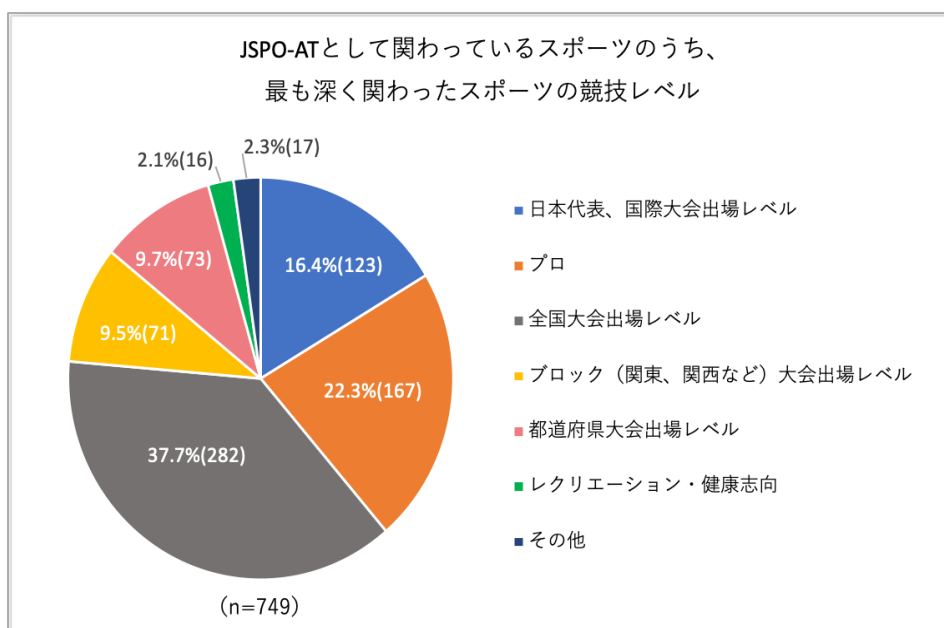
対象者の性別は、男性 56%、女 13%、男女共 31%であり、男性、女性のみでの男女比では 4.3:1 となった。マスタープラン(2008)での男女比は 4.5:1 であり男女差の変化はなく、対象者の性別は男性が多数を占めている結果となった。男性スポーツの数や JSPO-AT の男女差(4.5:1)が影響していると考えられる。

問 18-3_問 18 で回答したスポーツのうち、最も深く関わったスポーツの年代



対象者の年代は、一般の成人 47%、高校生 25%、大学生 20.4%であった。マスタープラン(2008)も同様に一般の成人(社会人)25%、高校生 23%、大学生 21%の順であった。JSPO-AT の対象者としてはスポーツ活動が盛んとなる高校生以上が対象となっていることがいえる。

問 18-4_問 18 で回答したスポーツのうち、最も深く関わったスポーツの競技レベル



対象者の競技レベルは、全国大会出場レベル 37.7%、プロ 22.3%、日本代表、国際大会出場レベル 16.4%であった。上位 3 つで 76.4%であり、JSPO-AT が対象の競技レベルは高い結果となった。

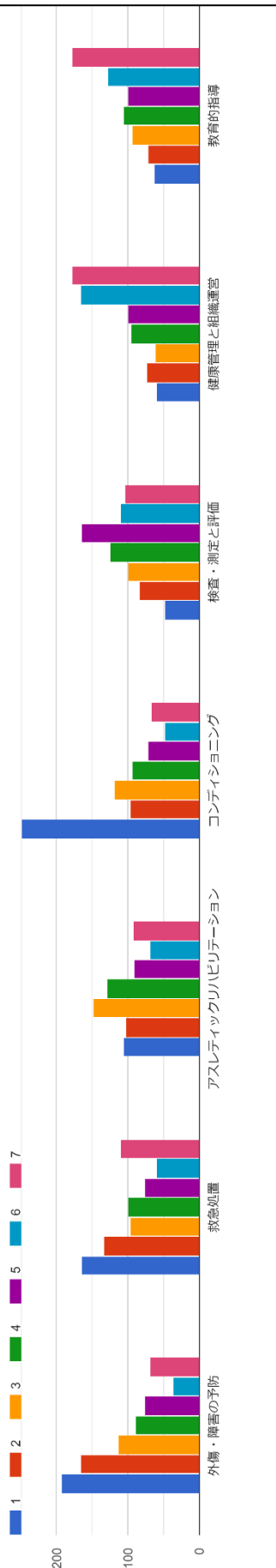
このことは、高いパフォーマンスが必要とされる競技レベルにおいては、JSPO-AT の需要があることを意味している。一方で、レクリエーション・健康志向のレベルは 2.1%と低く、今後、JSPO-AT の活動現場の確保・拡大のためにはこの分野の開拓が必要であると考えられる。

問 19_現在あなたが JSPO-AT として活動している中で求められている役割(7 項目)

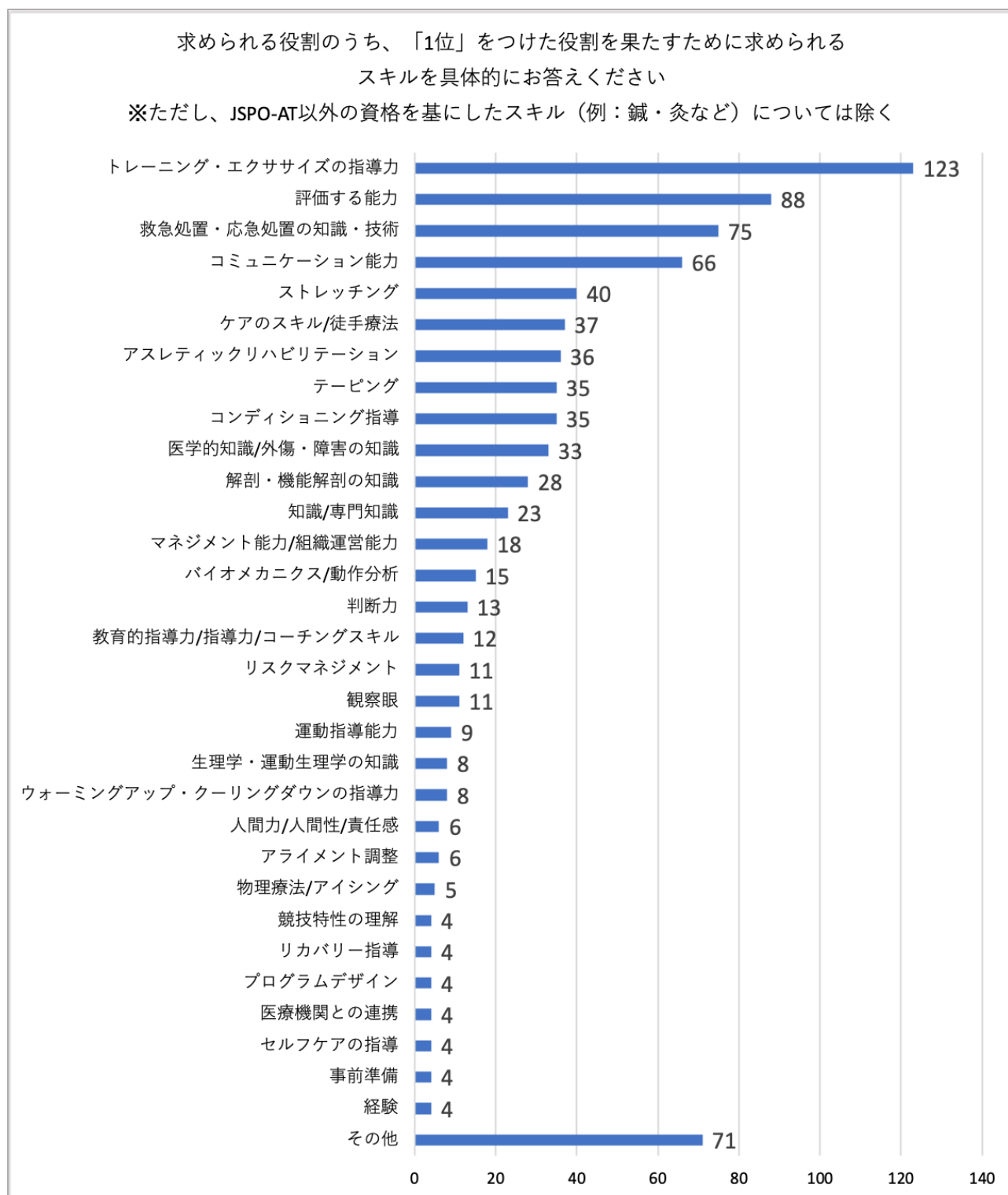
JSPO-AT の役割である7項目に対し、求められている役割を順位付けした結果、「コンディショニング」、「外傷・障害の予防」、「救急処置」の順であった。一方、順位付けとして下位であったものは「健康管理と組織運営」、「教育的指導」であった。

「コンディショニング」が多くなったことは、活動現場のニーズに変化があったと考えられる。

問19_現在あなたがJSPO-ATとして活動している中で求められている役割（7項目）について、重要なものから1～7まで順位づけをしてください

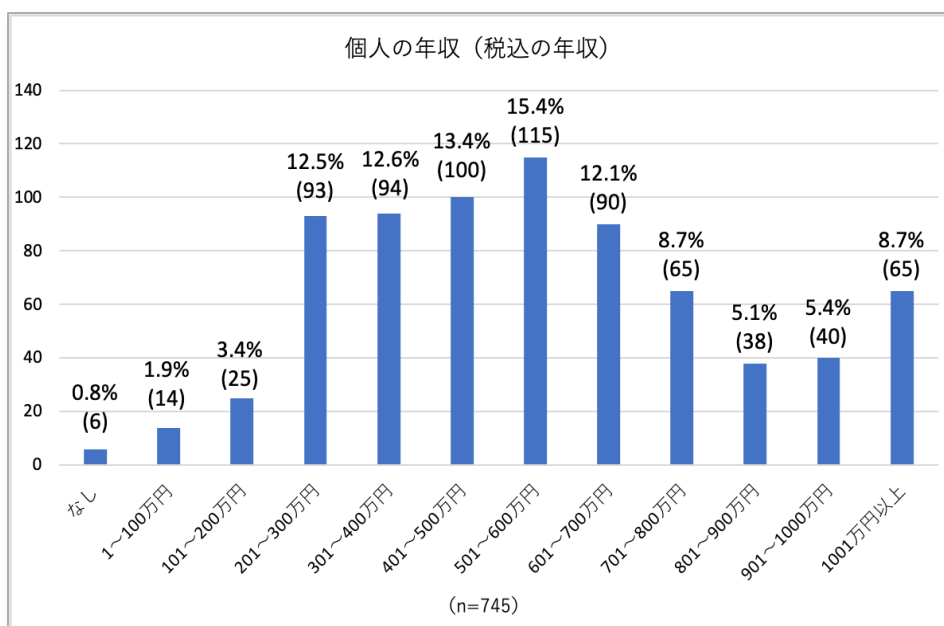


問 19-2_求められる役割のうち、「1位」をつけた役割を果たすために求められるスキル



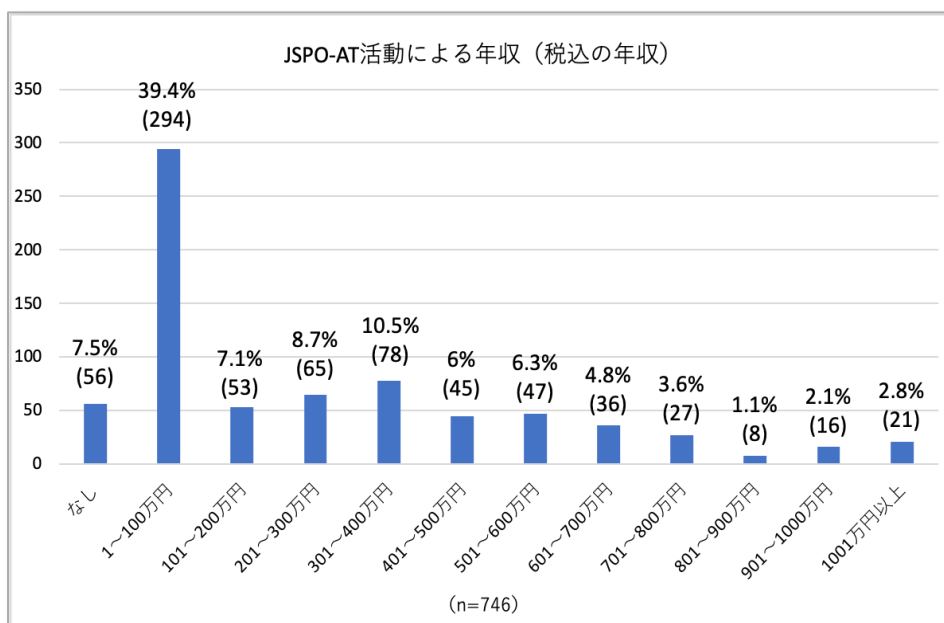
求められているスキルとして最も多かったのは、「トレーニング・エクササイズの指導力」、次に「評価する能力」、「救急処置・応急処置の地域・技術」となった。

問 20_回答者個人の年収(税込の年収)



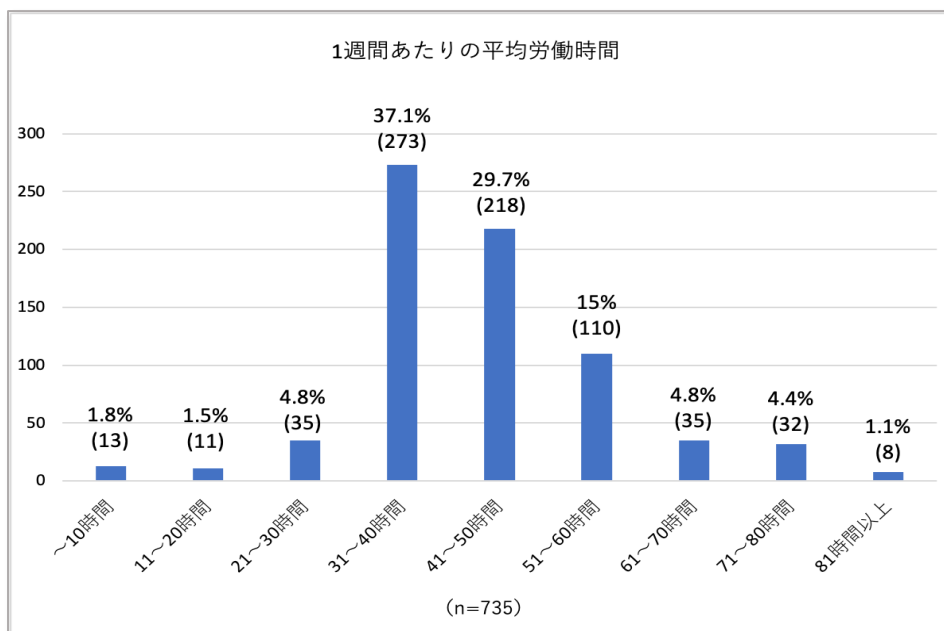
ここでは、JSPO-AT 活動以外の年収も含まれているが、最も多かった(最頻値:モード)は「501—600 万円」15.4%となった。

問 21_回答者の JSPO-AT 活動による年収(税込の年収)※JSPO-AT 活動による収入のみ



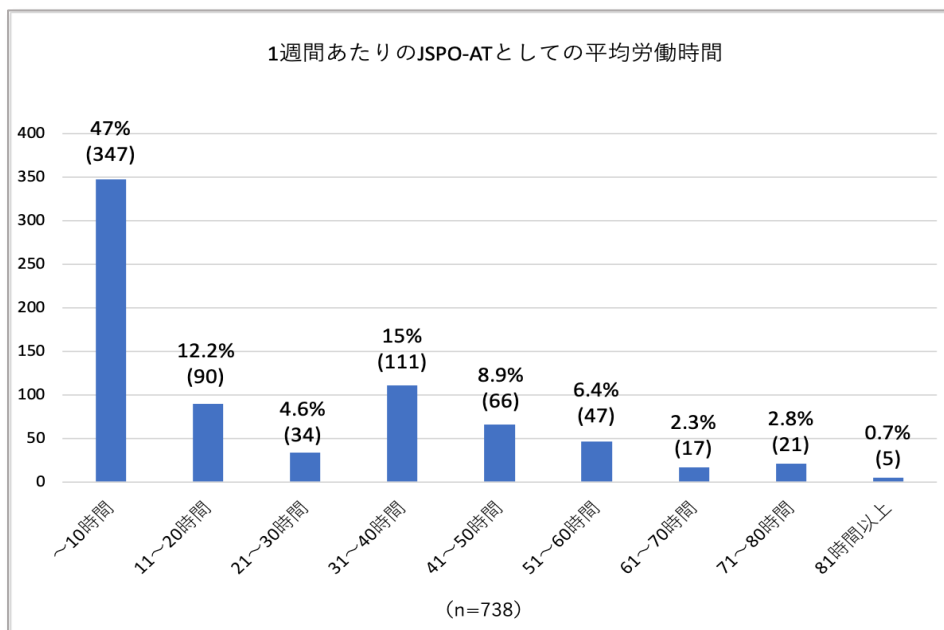
最も多かったのは「1-100 万円」39.4%であり、「なし」は 7.5%であった。マスタープラン(2008)では「なし」25%、「100 万円以下」20%であった。過去の調査において、100 万円以下が 4 割以上であり、JSPO-AT の活動の 4 割強がボランティアあるといえる。

問 22_1 週間あたりの平均労働時間



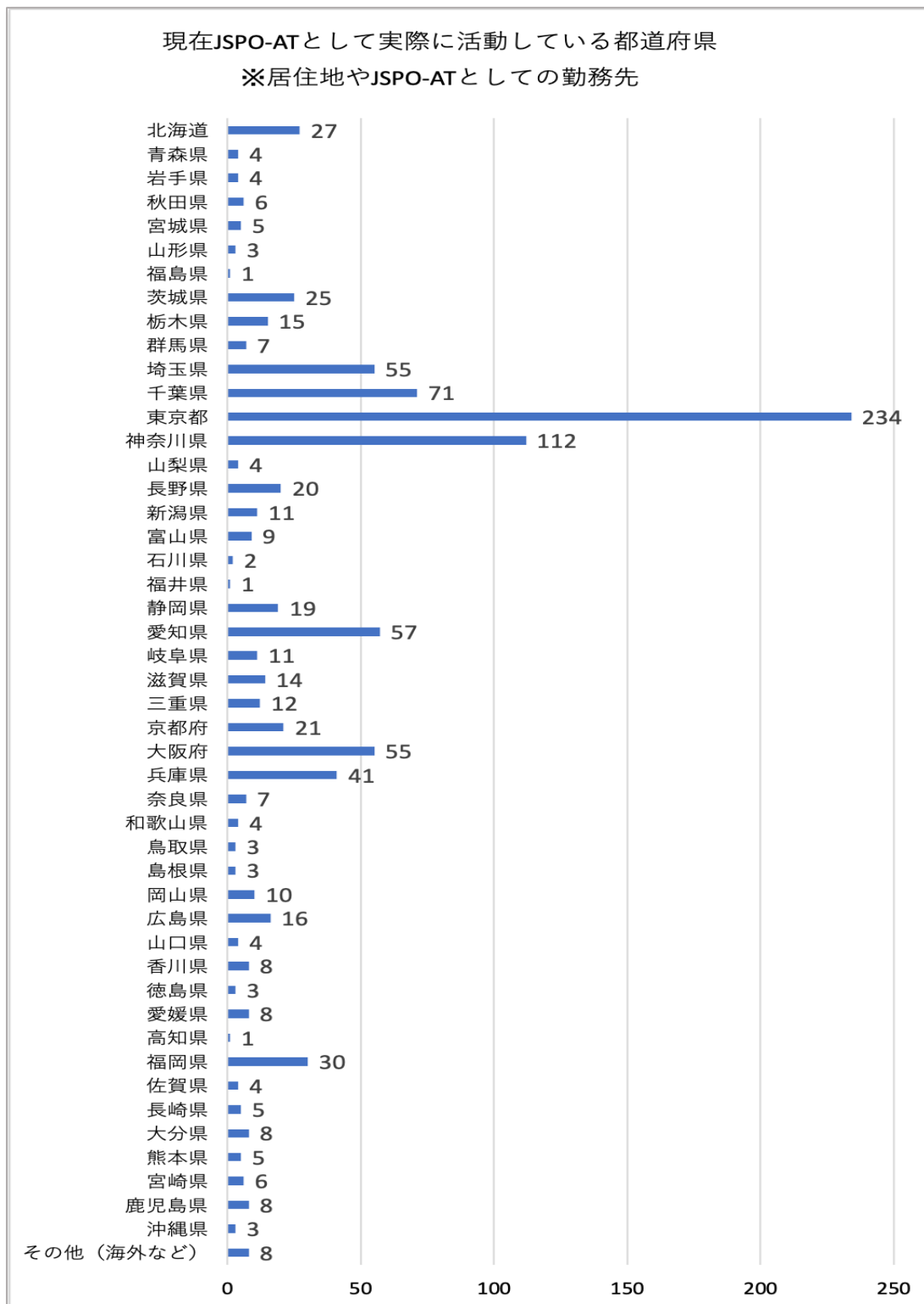
最も多かったのは「31-40 時間」37.1%、次いで「41-50 時間」29.7%、「51-60 時間」15%であった。1 日 8 時間を週 5 日労働で考えると 40 時間であるため、JSPO-AT 活動を含んだ労働時間は多い結果となった。

問 23_1 週間あたりの JSPO-AT としての平均労働時間



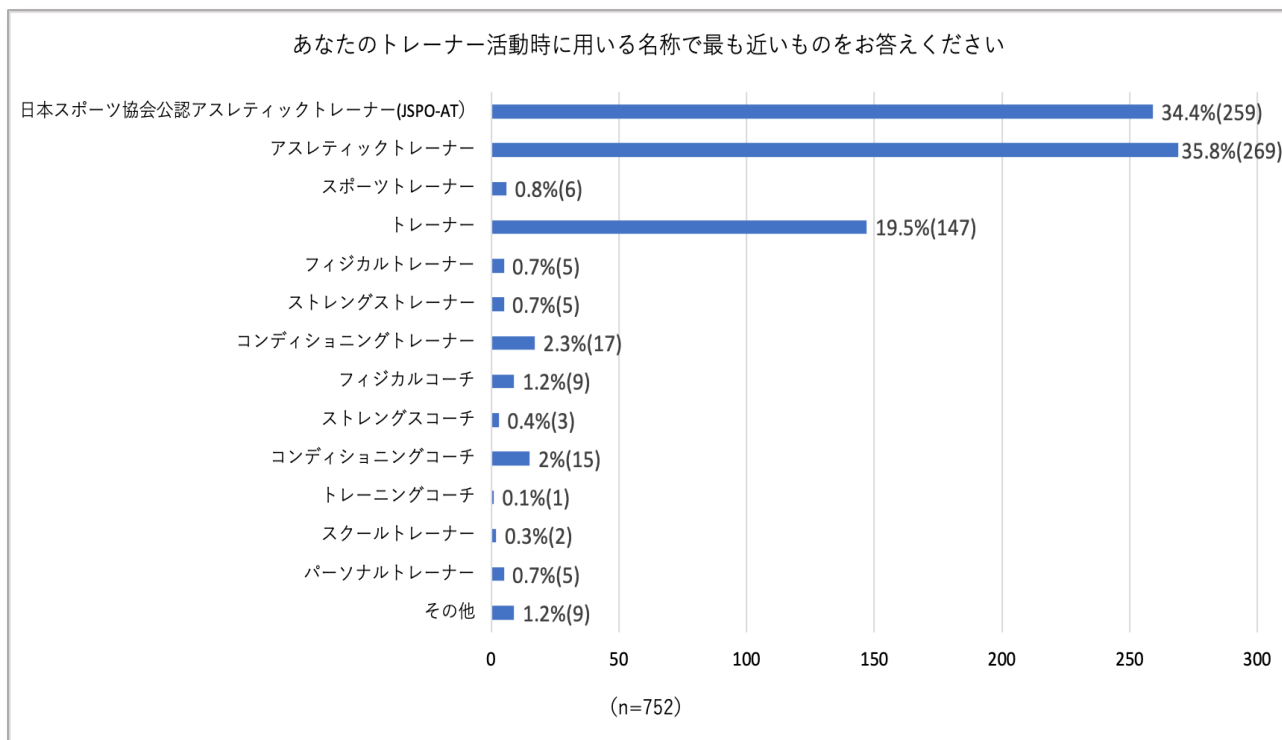
最も多かったのは「～10 時間」47%であった。フルタイムとして活動している JSPO-AT は 30.3%であり、今回の結果はパートタイムとして活動している JSPO-AT の回答が反映していると考えられる。

問 24_現在 JSPO-AT として実際に活動している(居住地や JSPO-AT としての勤務先)都道府県



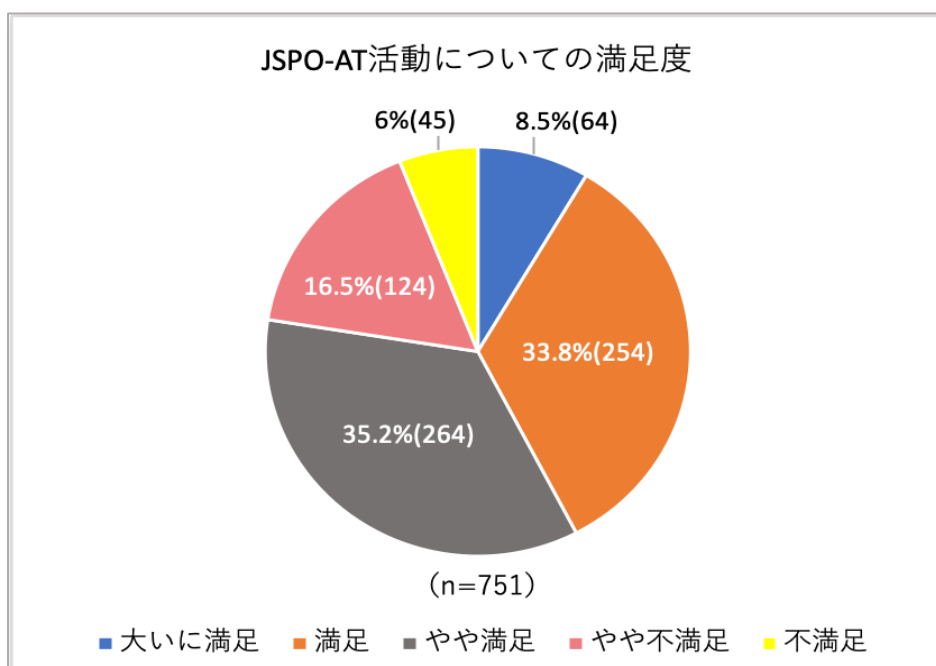
東京、神奈川、千葉、埼玉の首都圏で 48%と約半数を占める結果となり、JSPO 公認スポーツ指導者マイページでの登録と同じ状況であった。JSPO-AT の需要が首都圏・大規模都市圏と地方での格差が現れた結果となった。

問 25_あなたのトレーナー活動時に用いる名称



「日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー」、「アスレティックトレーナー」を合わせ 70.2%であり、「トレーナー」は 19.5%であった。マスタープラン(2008)では、「アスレティックトレーナー」80%、「トレーナー」31%であった。多くが「アスレティックトレーナー」と名称を用いていることは JSPO-AT の認知度を向上に有効であると考えられる。

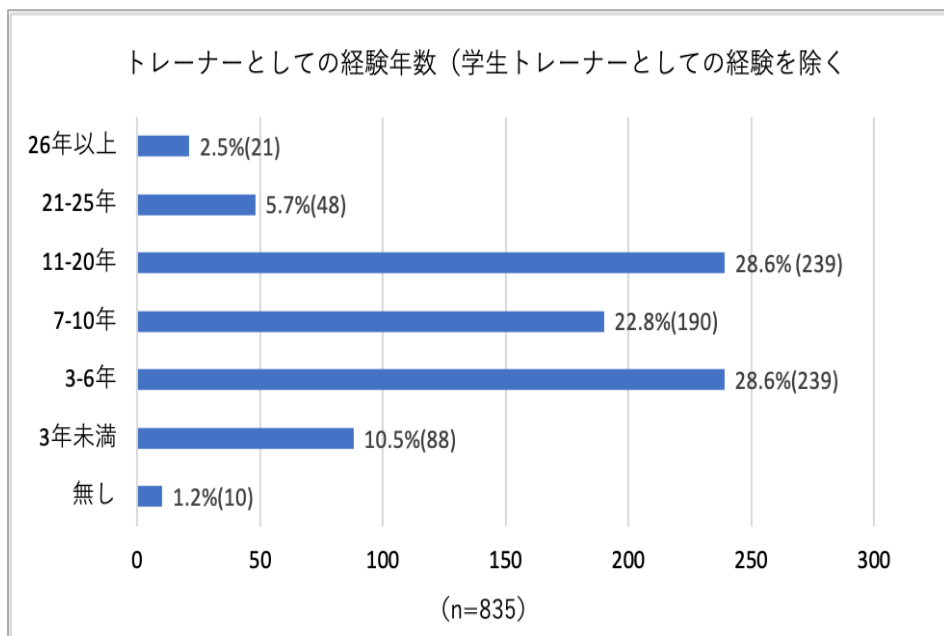
問 26_あなた自身の JSPO-AT 活動について満足度



最も多かったのが「やや満足」35.2%、次いで「満足」33.8%、「やや不満足」16.5%であった。また、「やや不満足」、「不満足」は合わせ22.5%であった。 マスタープラン(2008)では、「満足」32%、「やや不満足」28%、「やや満足」15%の順であった。「やや不満足」、「不満足」は合わせて39%であった。

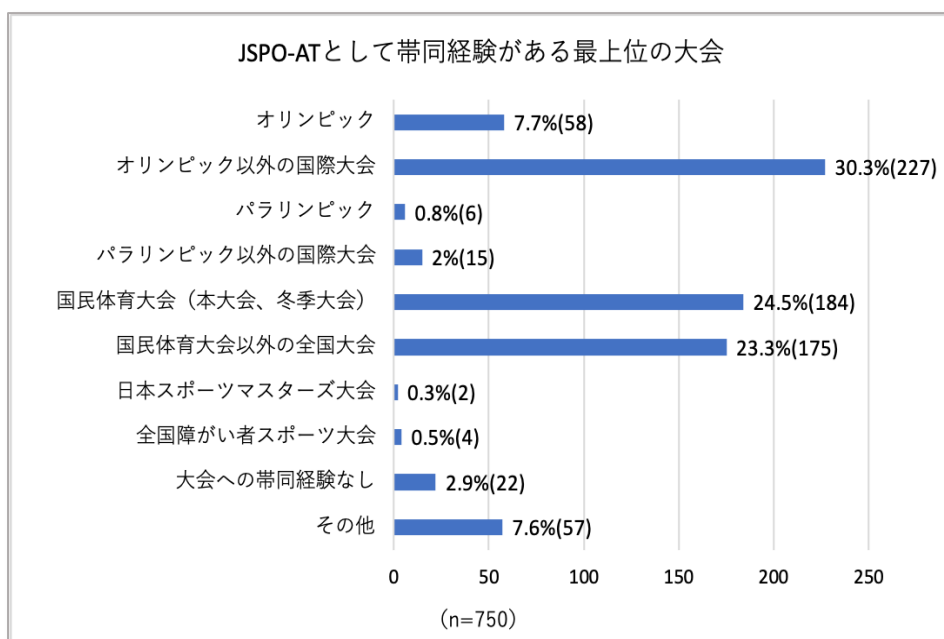
活動に対し、「やや満足」、「満足」が増加し、「やや不満足」、「不満足」が減少していることは良い傾向といえる。

問 27_JSPO-AT を取得以降の JSPO-AT 活動年数



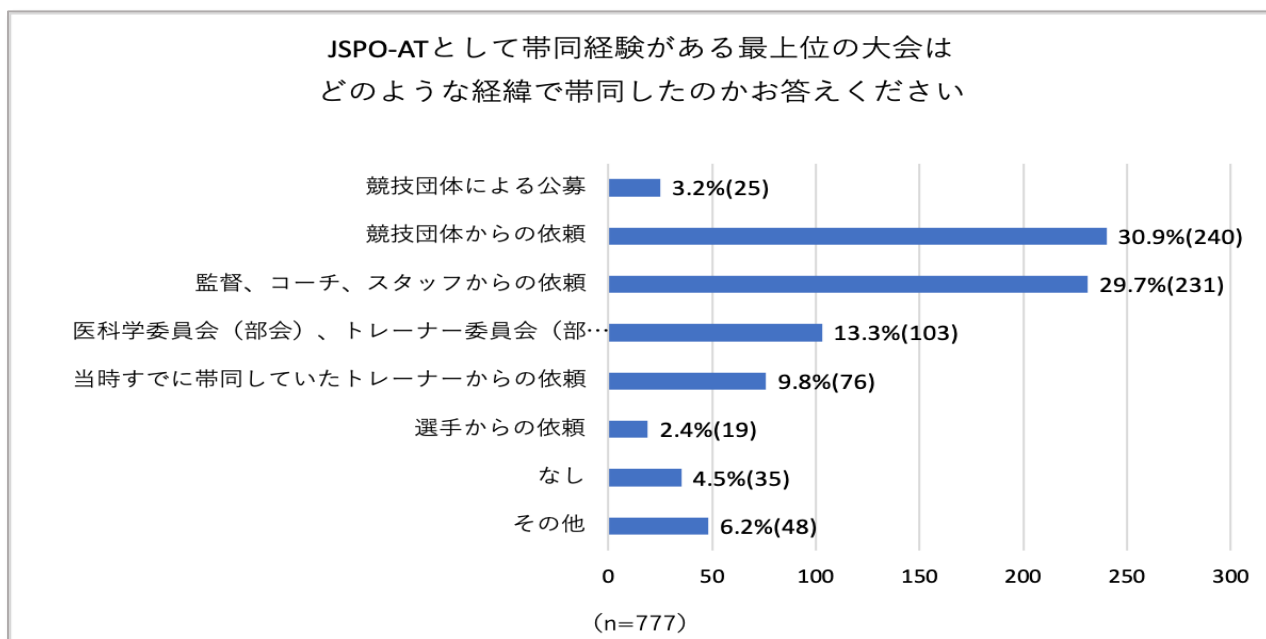
JSPO-AT 取得後の経験年数で最も多かったのは、「11-25 年」、「3-6 年」であり、「26 年以上」も 2.5%となっている。トレーナーとしての経験年数は、最終的には何歳まで活動できるか、また雇用・契約してもらえるかなどにより今後変化する。したがって、活動をスポーツ現場のみに絞ることなく、一般人、高齢者など対象者の幅を広げることも必要であると考え。

問 28_JSPO-AT として帯同経験がある最上位の大会



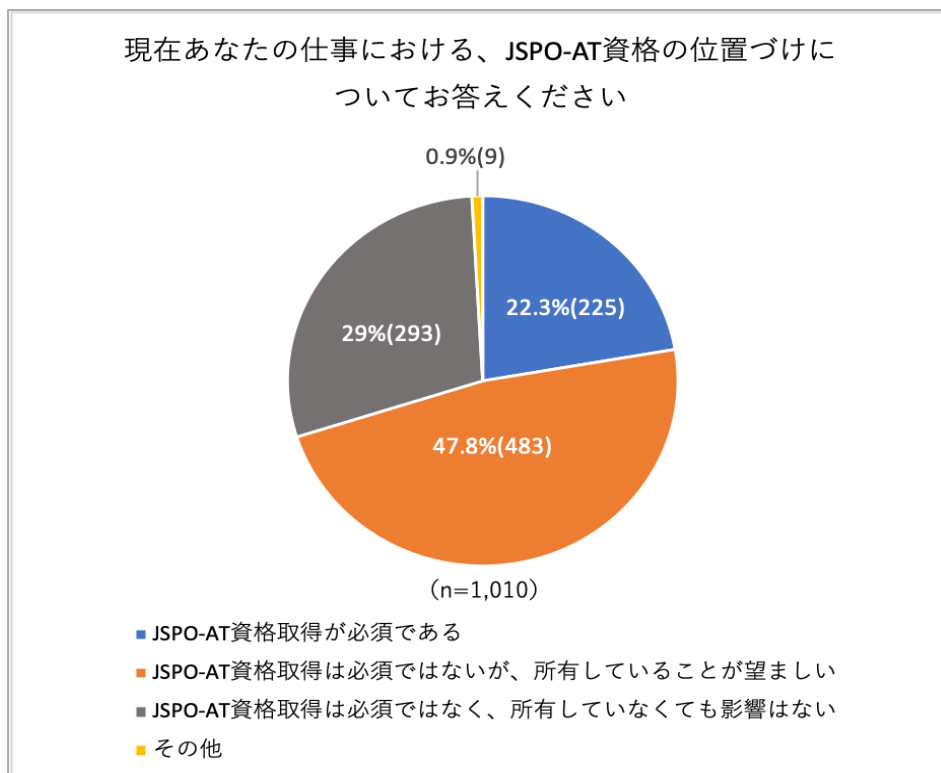
最も多かったのが「オリンピック以外の国際大会」30.3%、次に「国民体育大会」24.5%であった。各競技団体において代表チームのスタッフとして JSPO-AT が認識されつつあるといえる。

問 28-2_問 28 で回答した大会にはどのような経緯で帯同したか



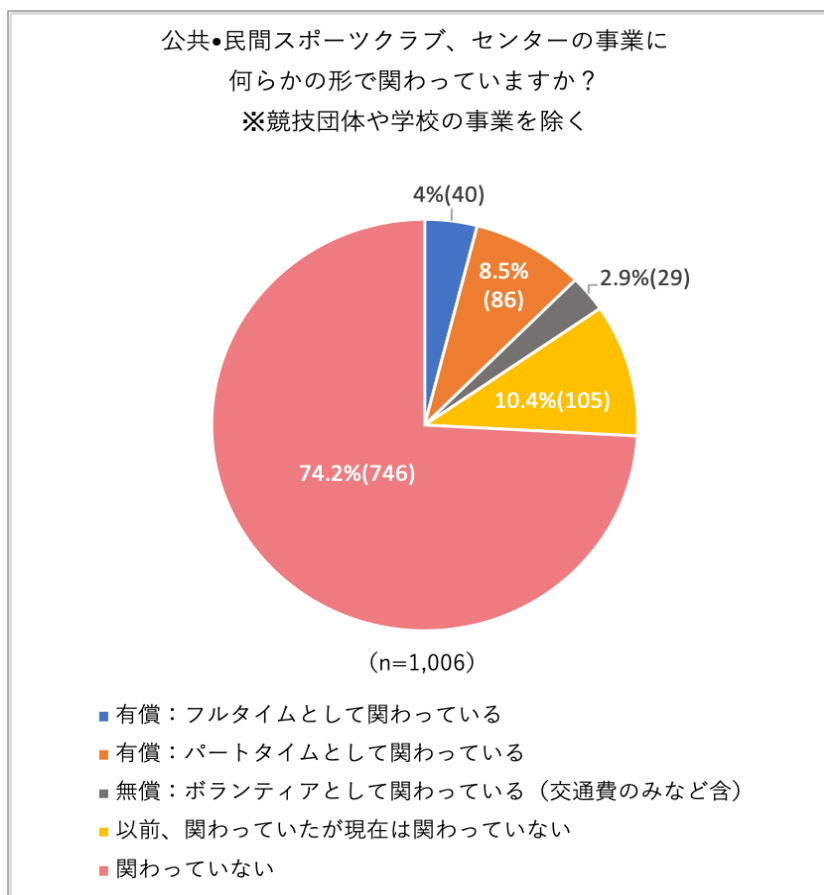
最も多かったのは「競技団体からの依頼」30.9%、次に「監督・コーチ・スタッフからの依頼」29.7%であった。競技団体からの公募は 3.2%と少なく、代表チームの大会に帯同するには個人的な繋がりでの依頼が多い結果となった。

問 29_現在あなたの仕事における、JSPO-AT 資格の位置づけ



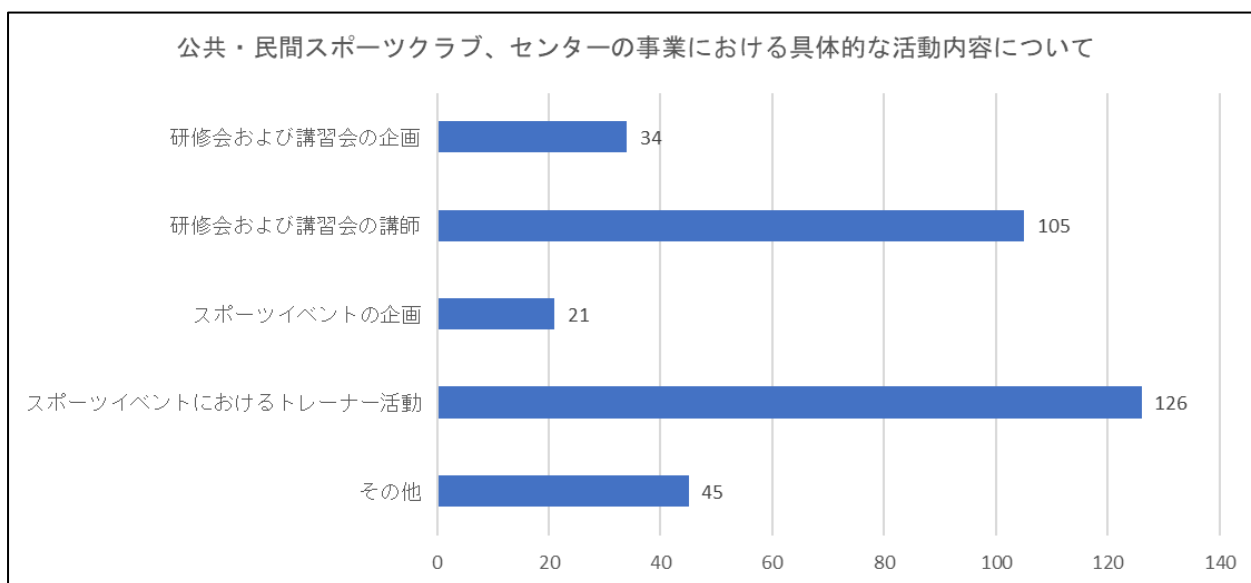
最も多かったのは「JSPO-AT 資格取得が望ましい」47.8%であり、「JSPO-AT 資格取得が無くても影響ない」29%、「JSPO-AT 資格取得が必須」22.3%であった。選手のサポートに対する質の向上、JSPO-AT の社会的認知などを考え、今後も代表チームの帯同スタッフとして JSPO-AT の義務化など、積極的に働きかける必要があると考える。

問 30_公共・民間スポーツクラブ、センターの事業への関わり(競技団体や学校の事業を除く)



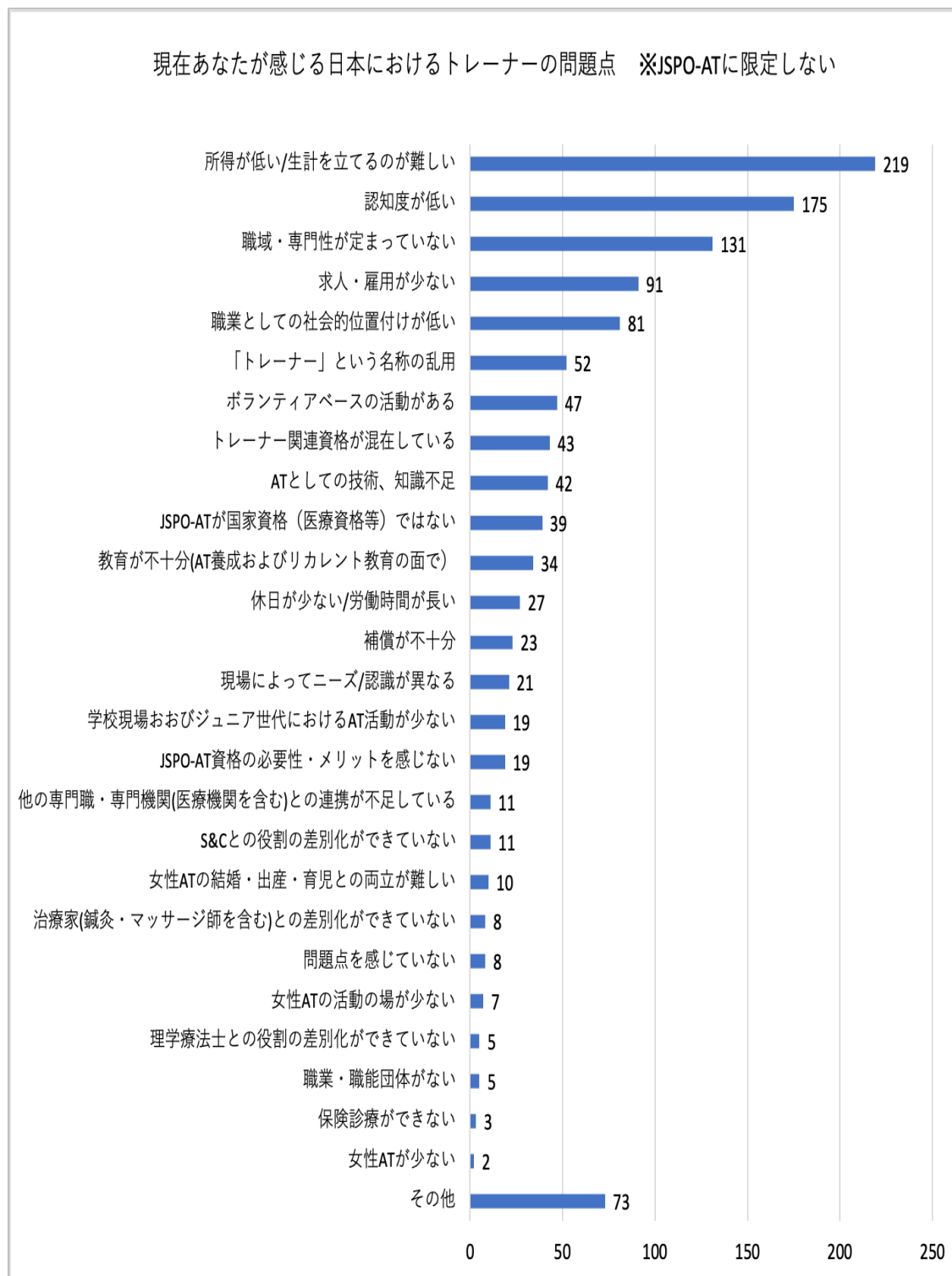
「関わっていない」が 74.2%と圧倒的に多く、「フルタイム」で関わっている方も 4%という結果であった。マスタープランの目標のひとつでもあるが、この分野にかけては、今後、より積極的な働きかけが必要であるとする。

問 30-2_公共・民間スポーツクラブ、センターの事業における具体的な活動内容について



問 31_現在あなたが感じる日本におけるトレーナーの問題点について(JSPO-AT に限定しない)

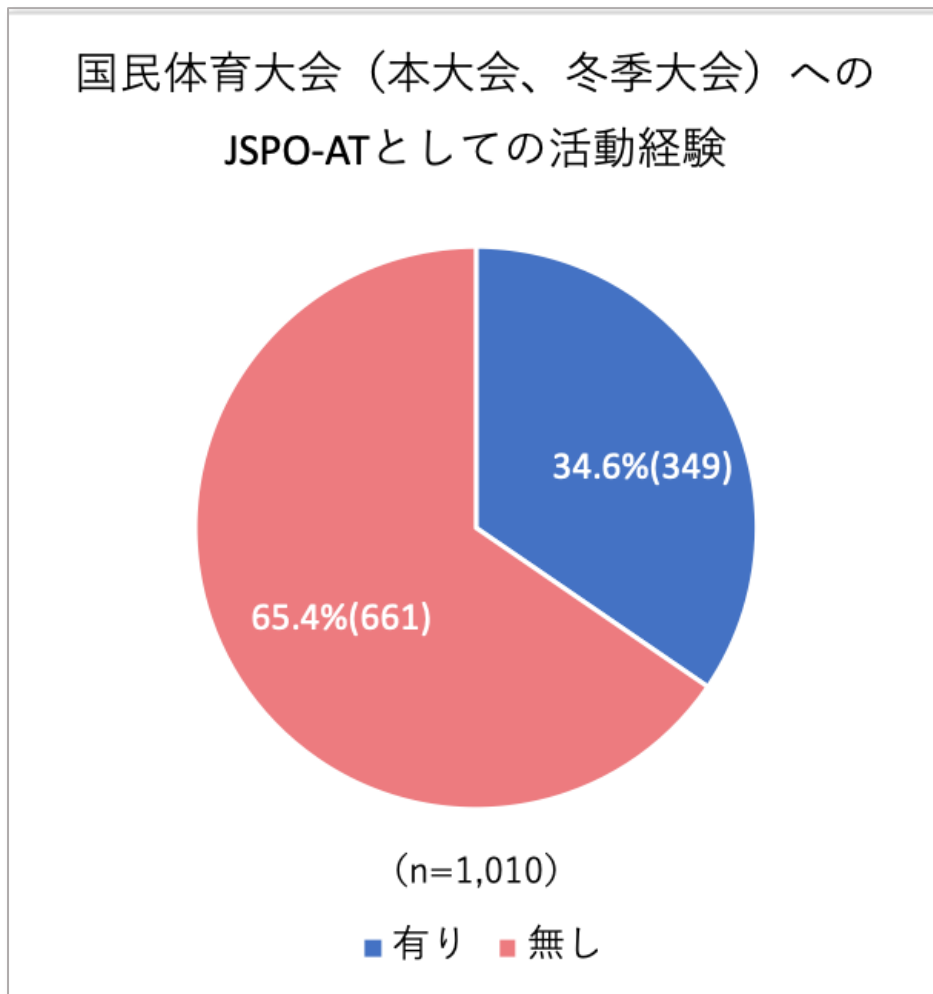
※自由記述内容を便宜的に集計



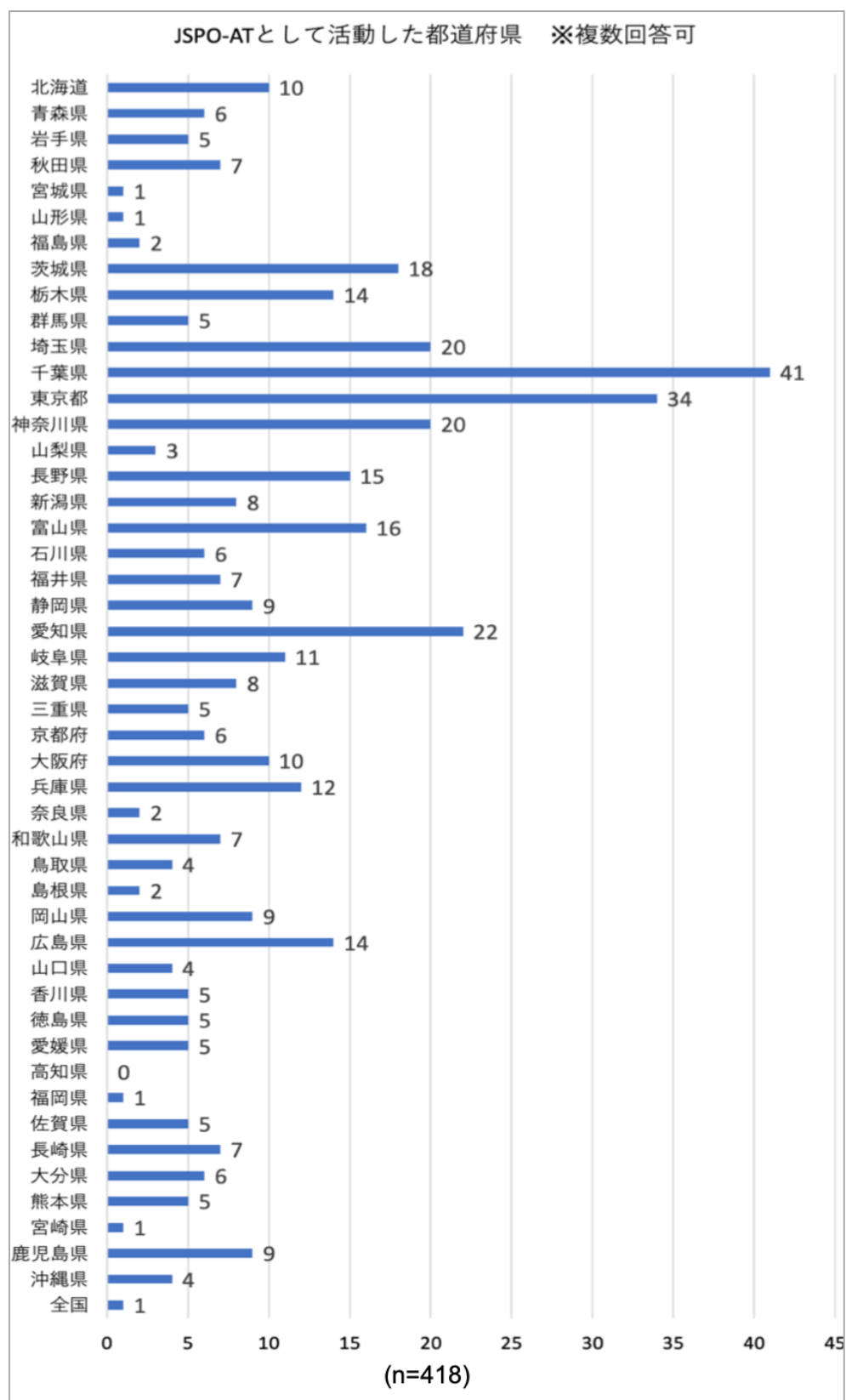
「所得が低い/生計を立てるのが難しい」、「認知度が低い」、「職域・専門性が定まっていない」、「求人・雇用が少ない」、「職業としての社会的位置づけが低い」などの意見が多かった。スポーツ以外での活動現場を広げること、積極的な広報活動、職能団体の設立などが今後の課題であるとする。

2.国民体育大会(本大会、冬季大会)における JSPO-AT 帯同実態調査

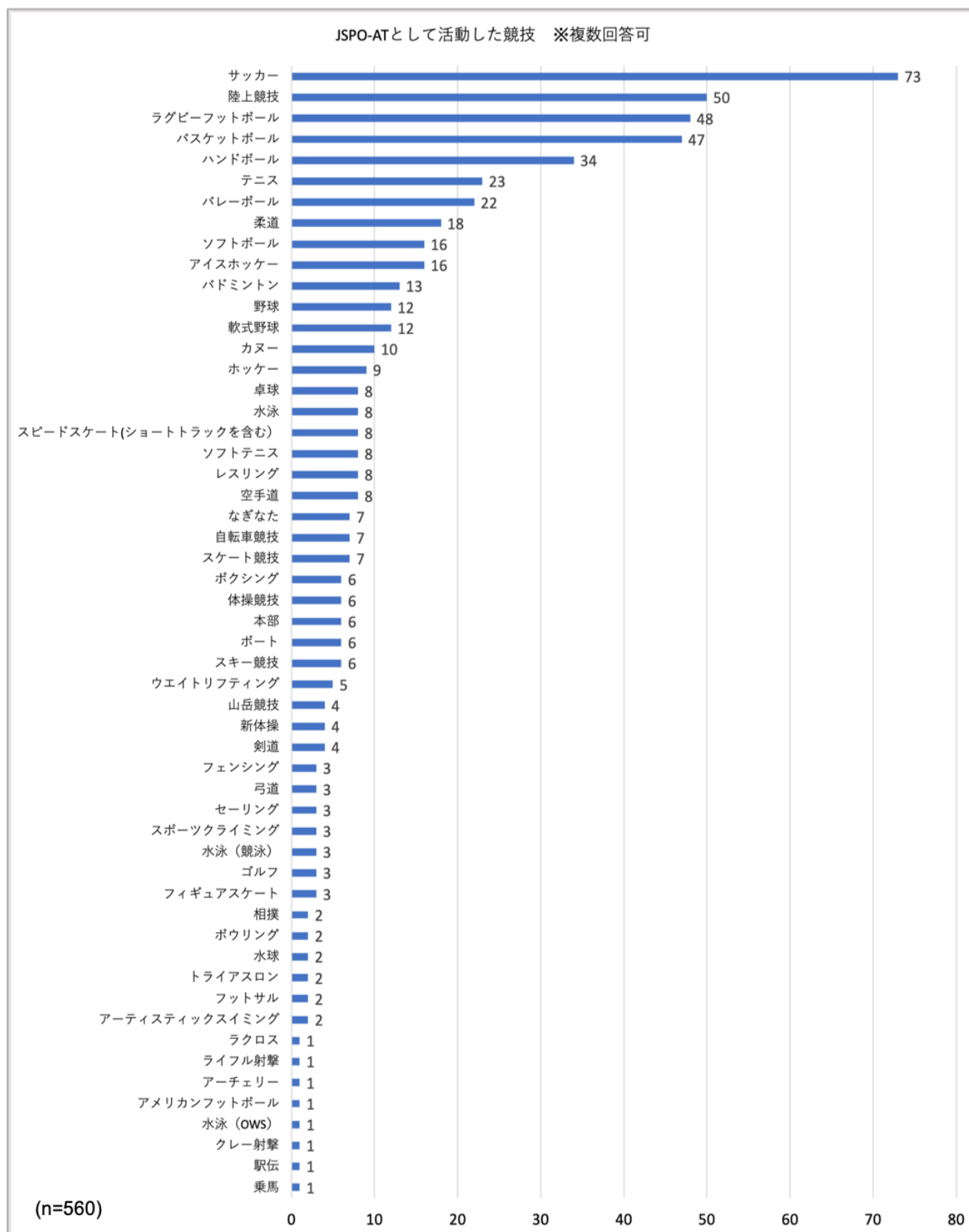
問 1_国民体育大会(本大会、冬季大会、以下 国体)への JSPO-AT としての活動経験



問 2_JSPO-AT として活動した都道府県名

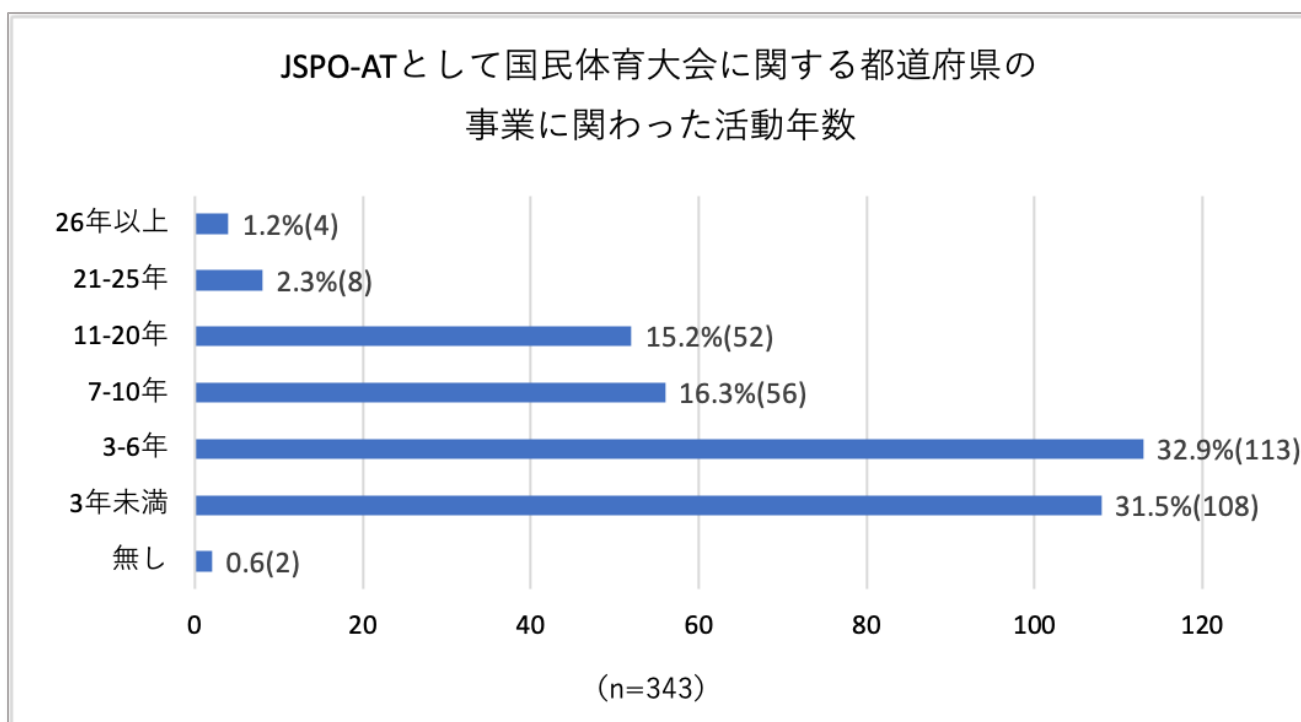


問 3_JSPO-AT として活動した競技



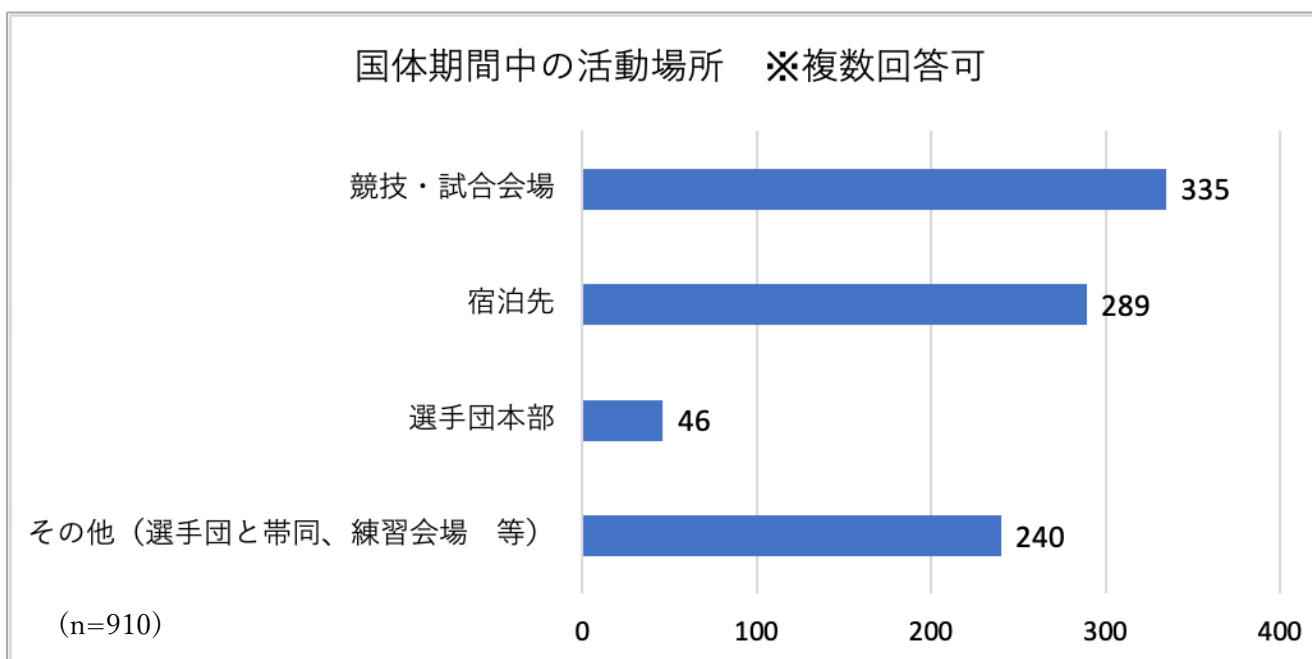
国体における JSPO-AT として活動競技は「サッカー」が最も多く 73、次いで「陸上競技」が 50、「ラグビーフットボール」が 48、「バスケットボール」が 47、「ハンドボール」が 34 であり、上位 5 つの競技で全体の 45%を占めており、競技間の格差が顕著に表れる結果となった。

問 4_JSPO-AT として国体に関する都道府県の事業に関わった活動年数



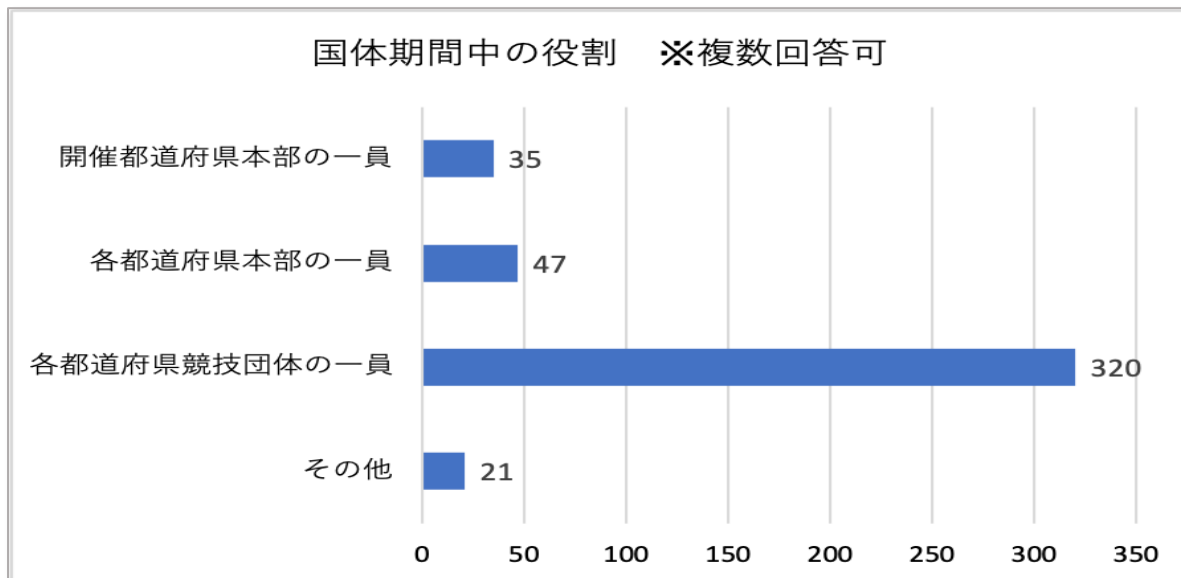
JSPO-ATとして国体に関する都道府県の事業に関わった活動年数は3-6年が32.9%と最も多く、次いで3年未満が31.5%、7-10年が16.3%であった。一方、21年以上活動している割合は全体の3.5%であった。これは国体におけるJSPO-ATが一定の年数で循環していることを示している可能性があるが、詳細についてはさらなる検証が必要であると考えられる。

問 5_国体期間中の活動場所

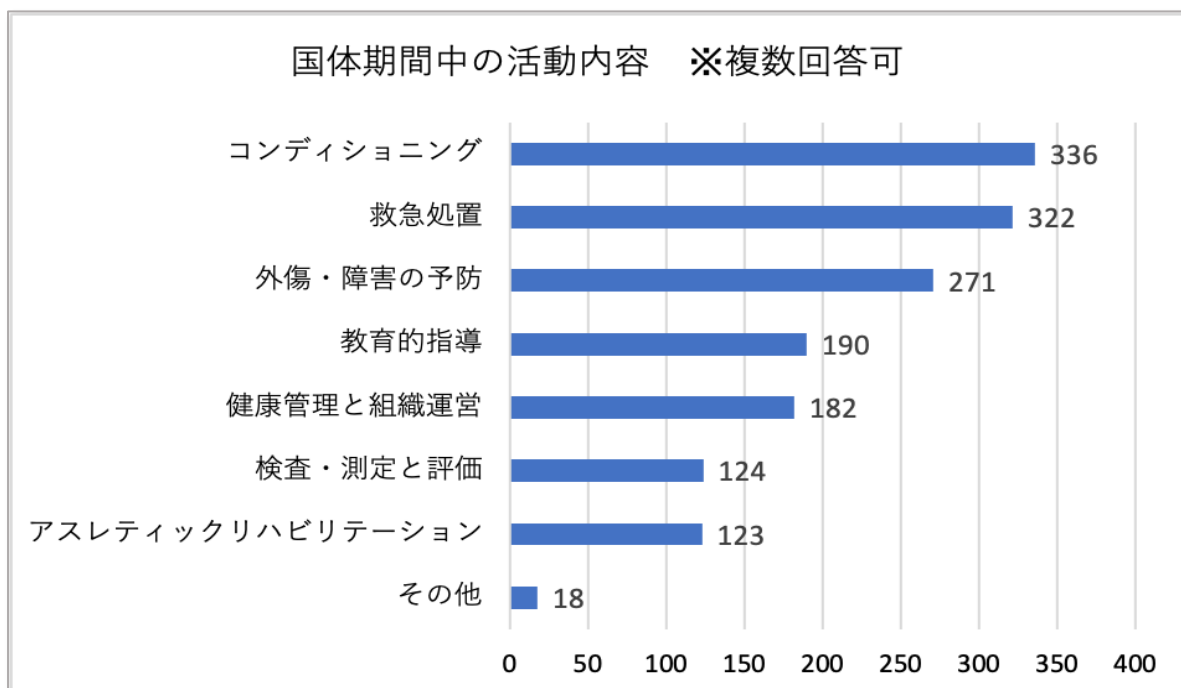


国体期間中の活動場所は「競技・試合会場」が最も多く(335)、次いで「宿泊先(289)」であった。一方、「選手団本部」における活動は最も少ない(46)結果となった。

問 6_国体期間中の役割



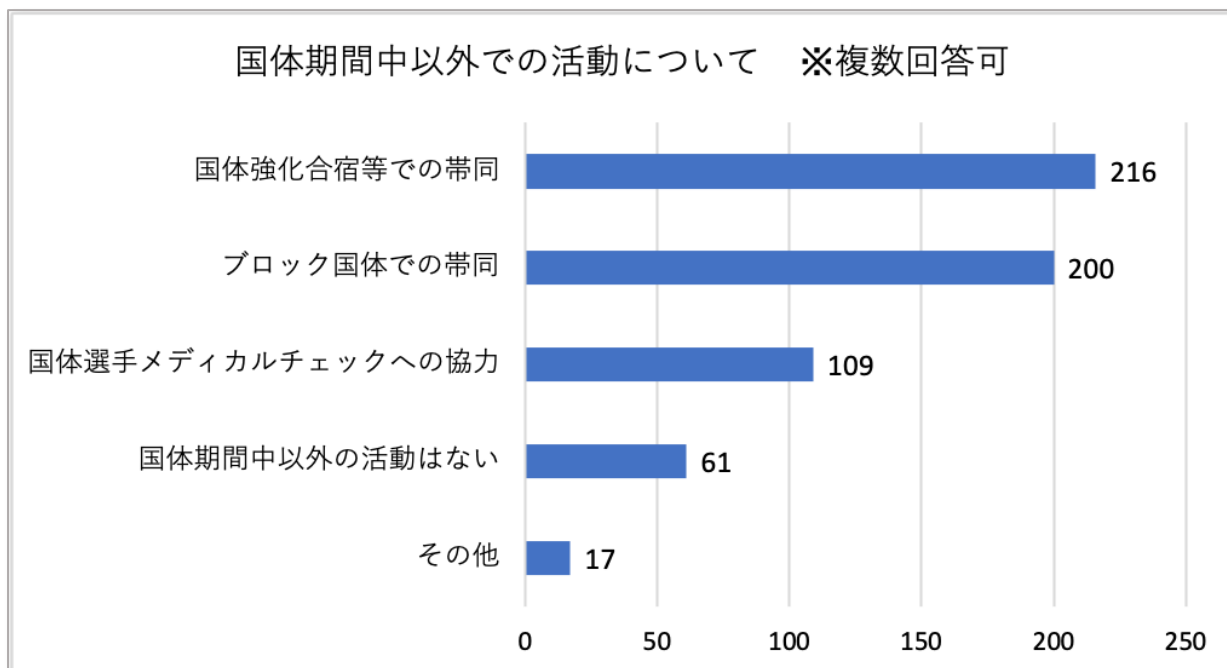
問 7_国体期間中の活動内容



国体期間中の活動内容は「コンディショニング」が最も多く(336)、次いで「救急処置(322)」、「外傷・障害の予防(271)」であった一方、「検査・測定と評価(124)」、「アスレティックリハビリテーション(123)」は少ない結果となった。競技大会期間中の JSP0-AT 活動ということもあり、競技実施に支障があるほどの“ケガ”等の問題を抱えた競技者への対応は少なく、結果として「検査・測定と評価」や「アスレティックリハビリテーション」の対応は少な

くなったものと思われる。

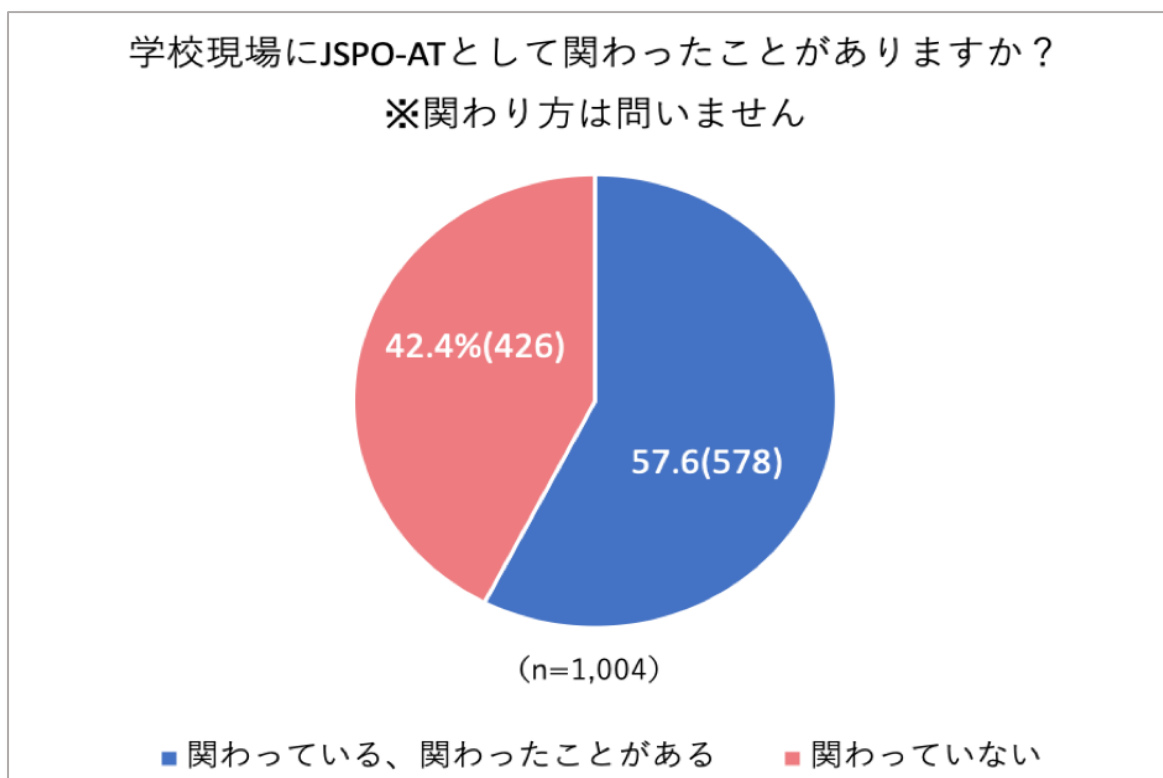
問 8_国体期間中以外での活動



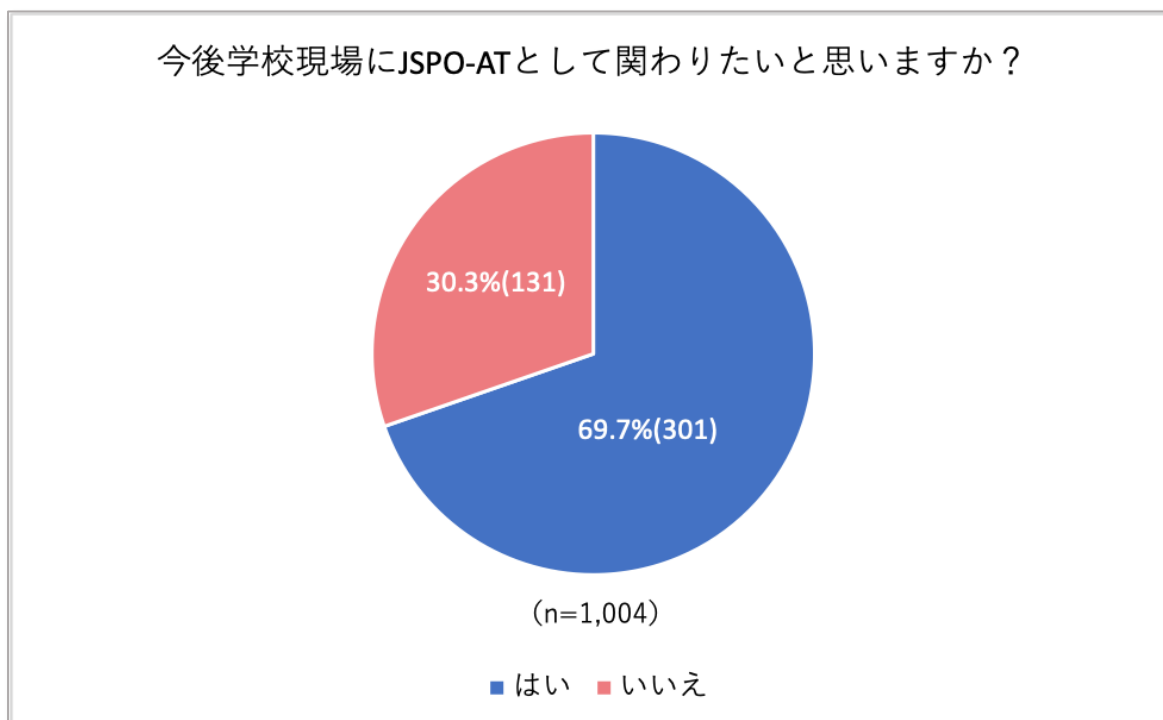
国体期間中以外の活動については、「国体強化合宿等での帯同」が最も多く(216)、次いで「ブロック国体での帯同(200)」、「国体選手メディカルチェックへの協力(109)」であった。全体の 89.9%で国体期間中以外で何らかの活動を行っており、国体期間のみの活動は 10.1%であった。

3.学校現場における JSPO-AT 活動実態調査

問 1_学校現場に JSPO-AT として関わったことがあるか



問 2_今後学校現場に JSPO-AT として関わりたいと思うか



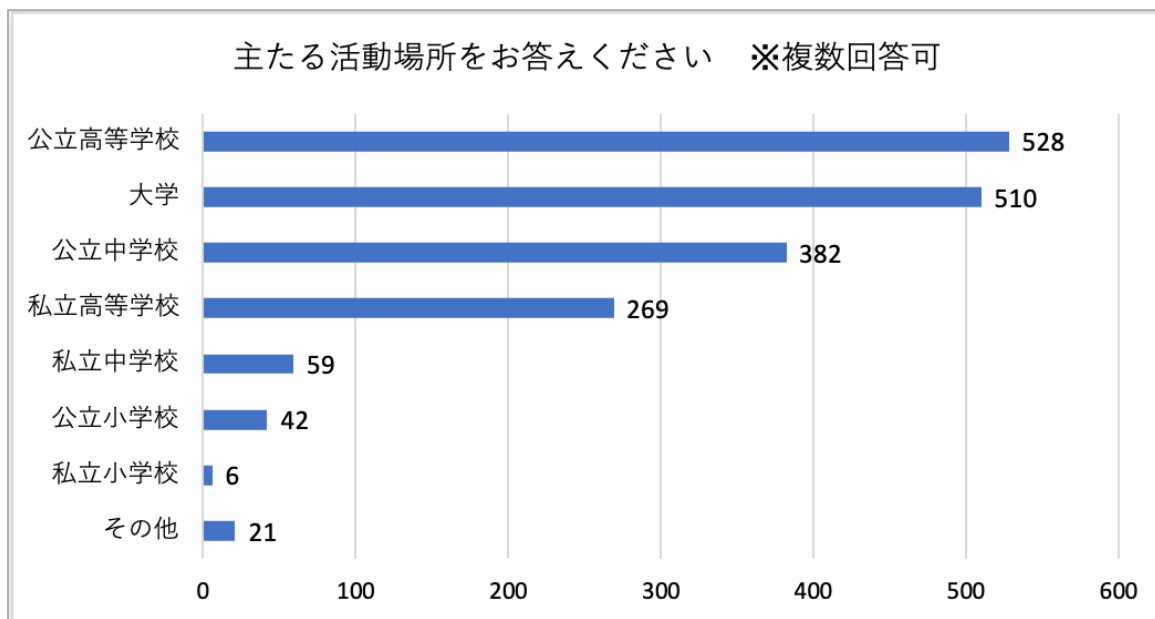
問 2-A_今後学校現場に JSPO-AT として関わりたい理由

自由記述として掲載

問 2-B_今後学校現場に JSPO-AT として関わりたくない理由

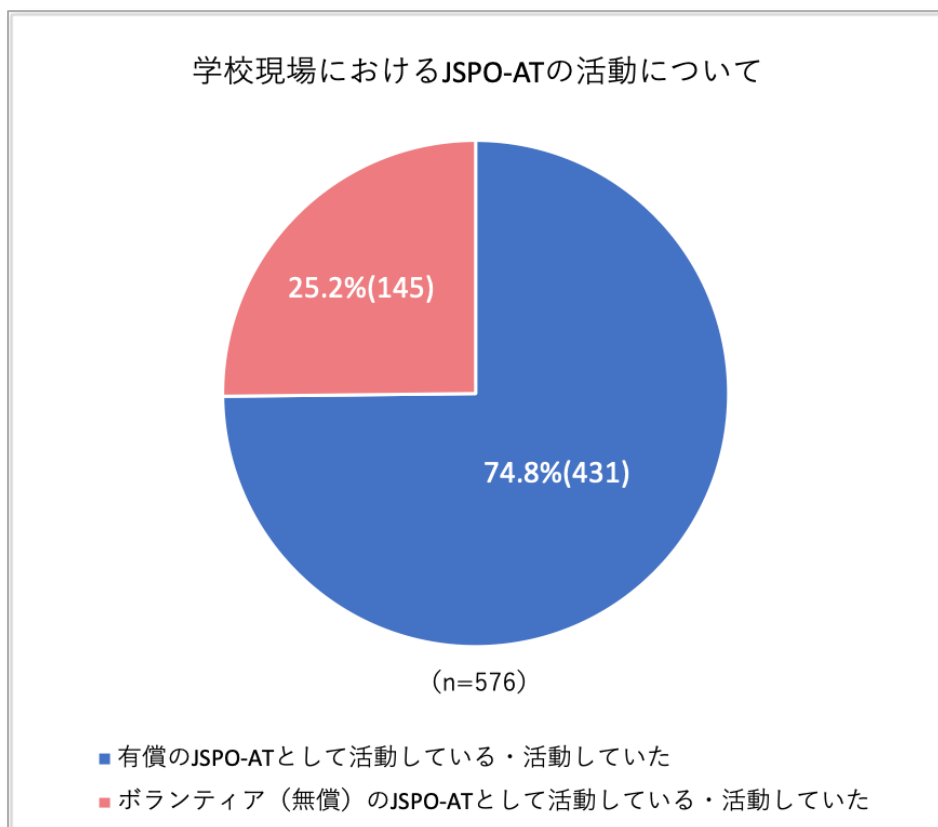
自由記述として掲載

問 3_主たる活動場所

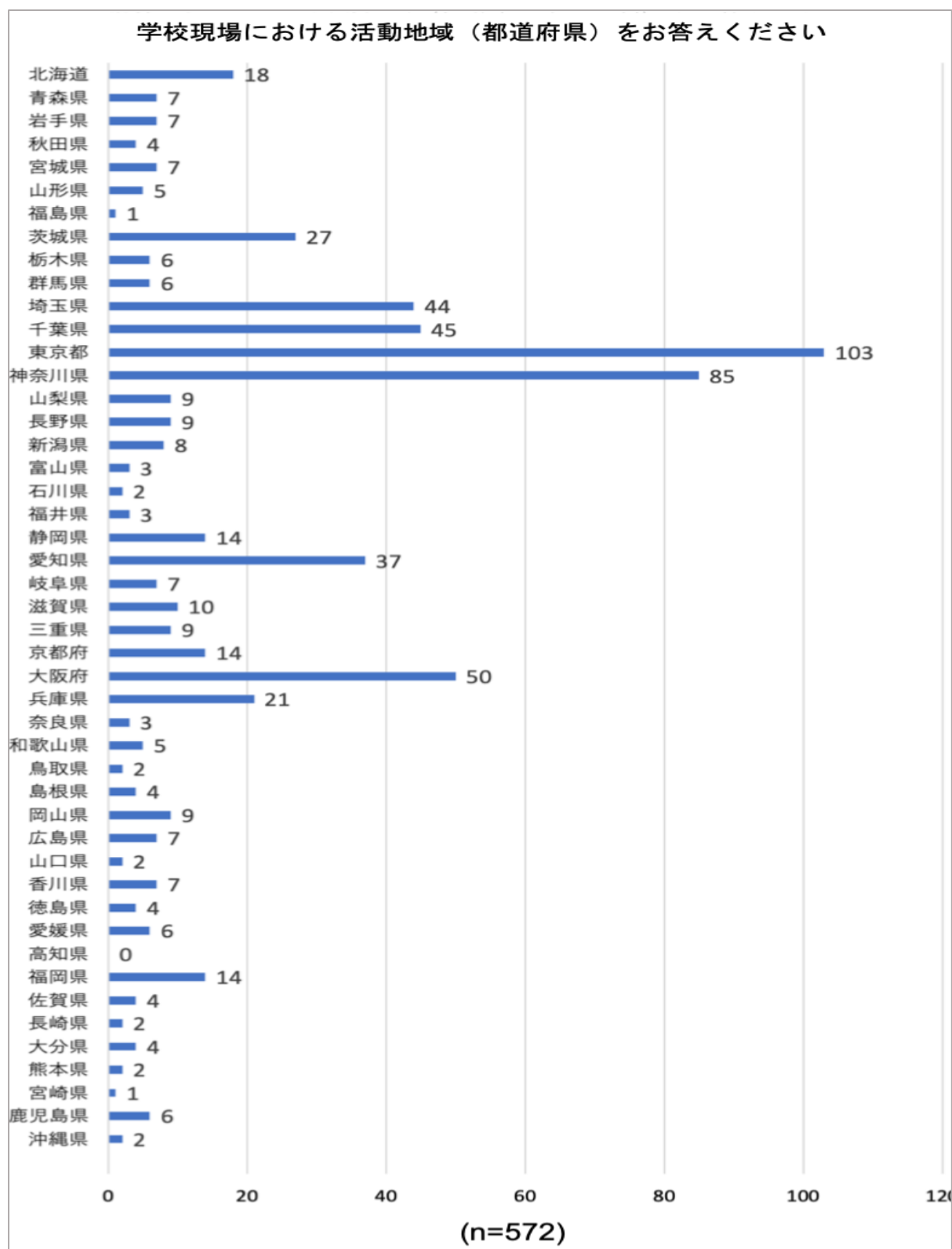


主たる活動場所では、公立高等学校(528 校)が最も多く、次いで大学(510 校)、公立中学校(382)、私立高等学校(269 校)、私立中学校(59 校)、私立小学校(42)、私立小学校(6)、その他(21)であった。高等教育の現場に対し、義務教育の現場における JSPO-AT 活動の拡大が大きな課題の 1 つであることを示している可能性があると考えられる。

問 4_学校現場における JSPO-AT の活動について

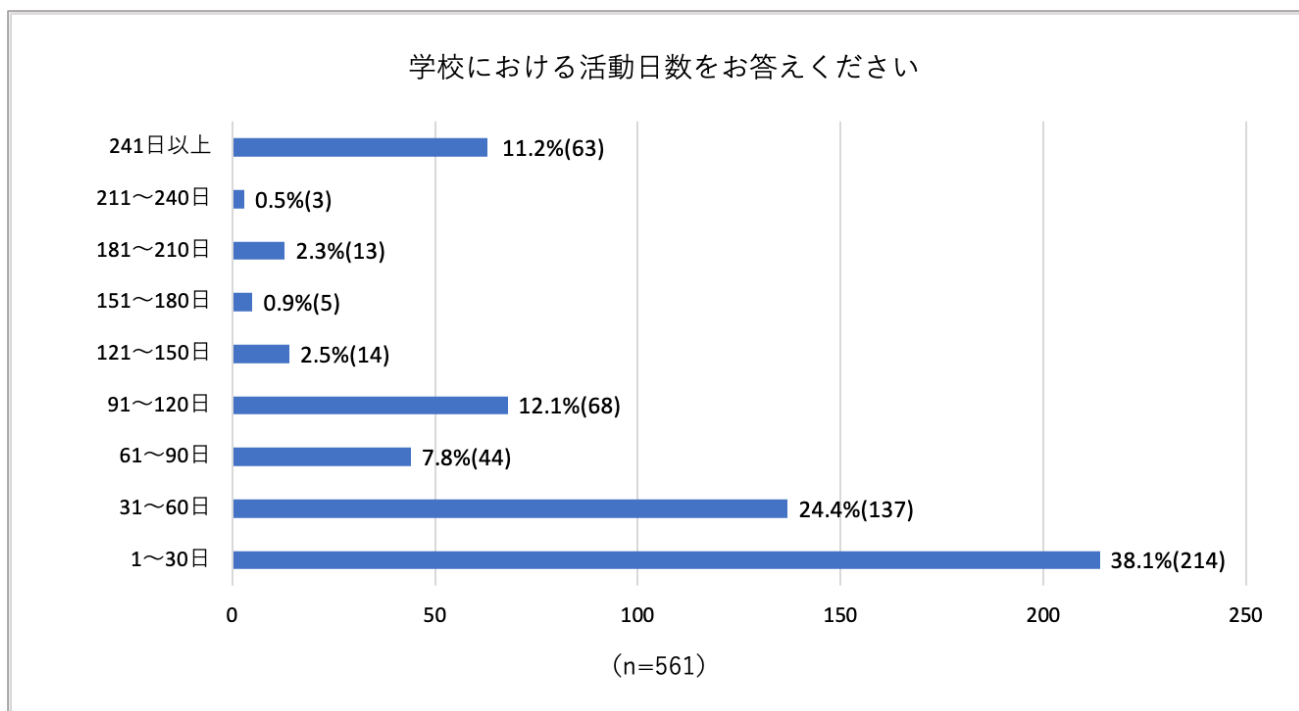


問 5.活動場所(都道府県市区町村)



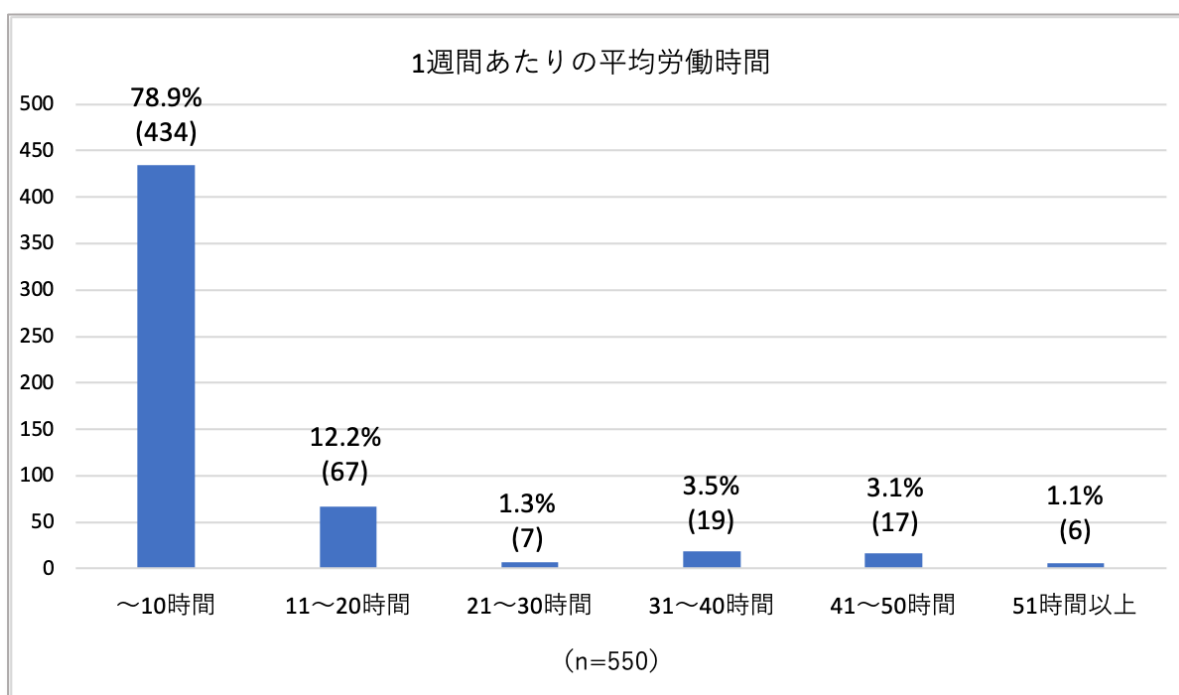
学校現場において活動している都道府県では、東京都が 18%と最も多く、首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)を合わせると 48.4%と登録者の約半数となった。東京に次いで活動者数が多かった大阪も含めると大都市圏を中心に活動者数が多く、地域格差が顕著に表れた形となった。

問 6_活動日数



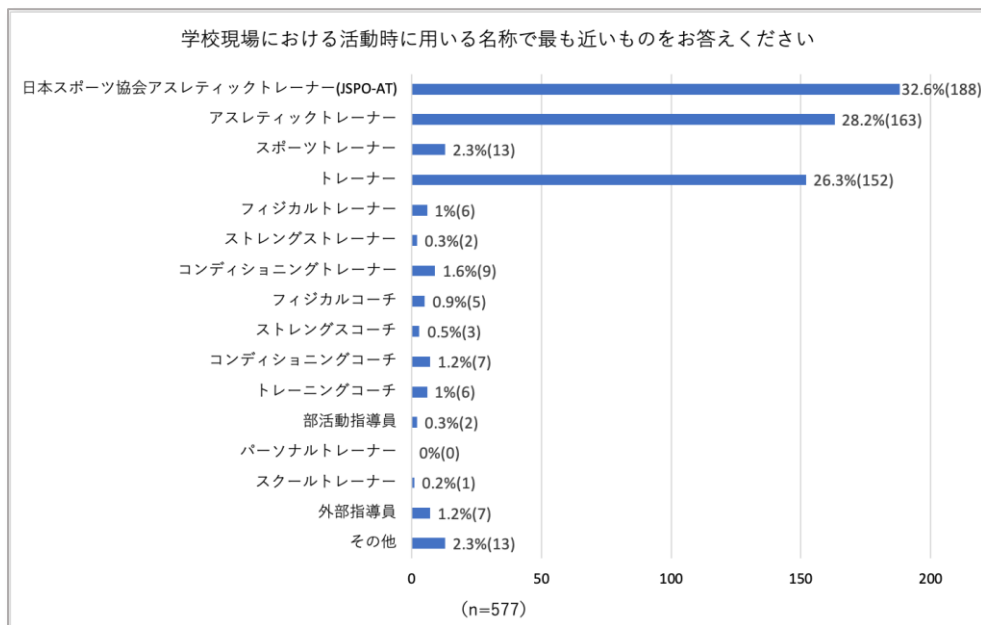
JSPO-ATの学校現場における1週間あたりの平均労働時間は10時間以内が全体の約8割を占めた。学校現場におけるJSPO-ATとしての活動が、主に放課後の部活動の時間に限られる場合が多いことがその要因ではないかと考えられる。

問 7_1 週間あたりの平均活動時間



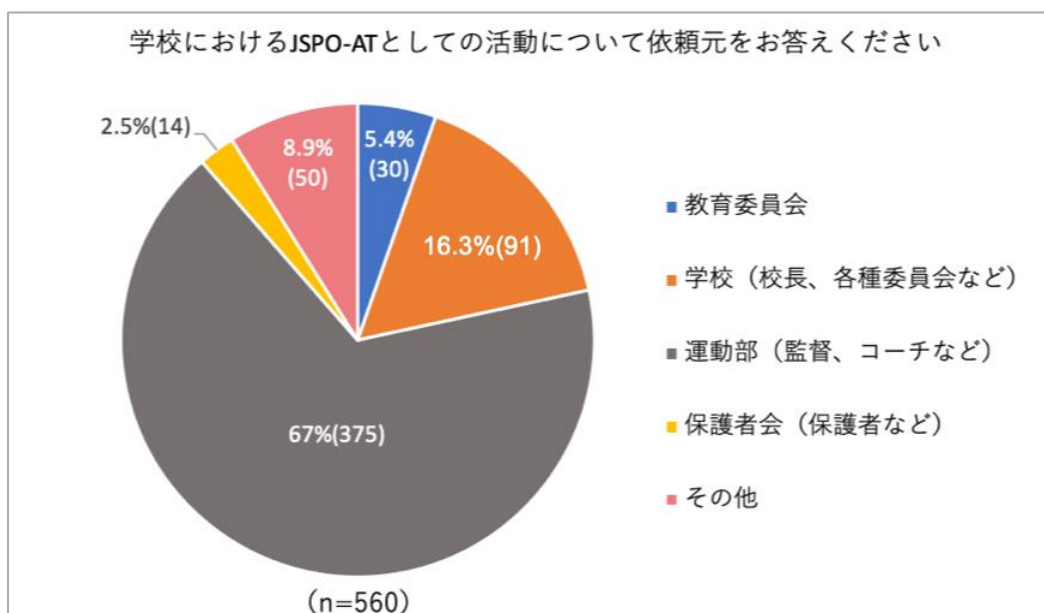
JSPO-ATの学校現場における1週間あたりの平均労働時間は10時間以内が全体の約8割を占めた。学校現場におけるJSPO-ATとしての活動が、主に放課後の部活動の時間に限られる場合が多いことがその要因ではないかと考えられる。

問8_学校現場における活動時に用いる名称



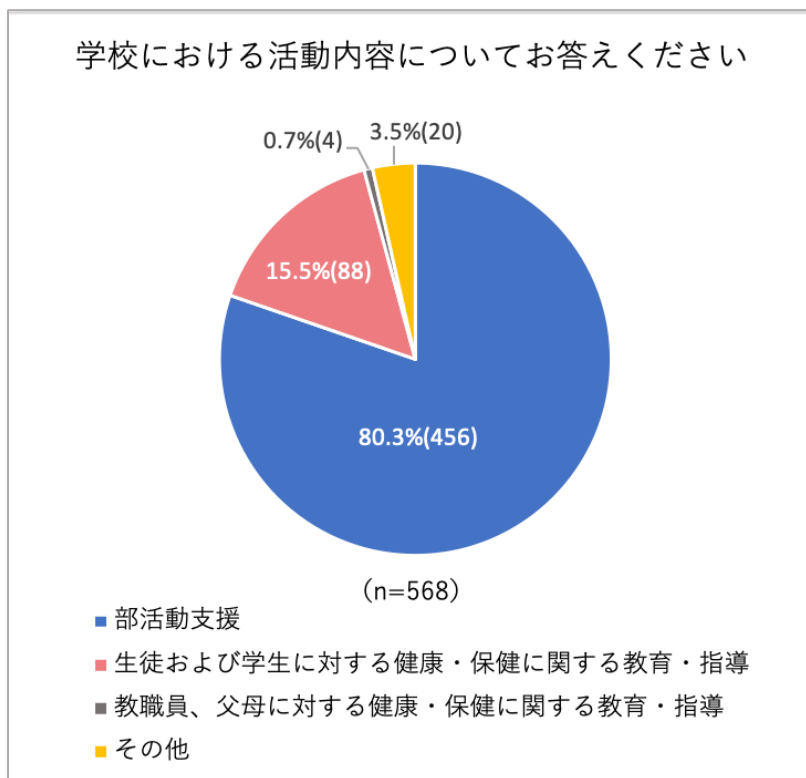
学校現場における活動時に用いる名称で最も近いものは「日本スポーツ協会アスレティックトレーナー(JSPO-AT)」が32.6%と最も多く、「アスレティックトレーナー」は28.2%、「トレーナー」は26.3%であった。上位3つの呼称で全体の87.1%を占めており、学校現場において「アスレティックトレーナー」または「トレーナー」という呼称が「○○○コーチ」や「○○○指導員」等と差別化され使用されていることを表していると考えられる。

問9_学校におけるJSPO-ATとしての活動についての依頼元



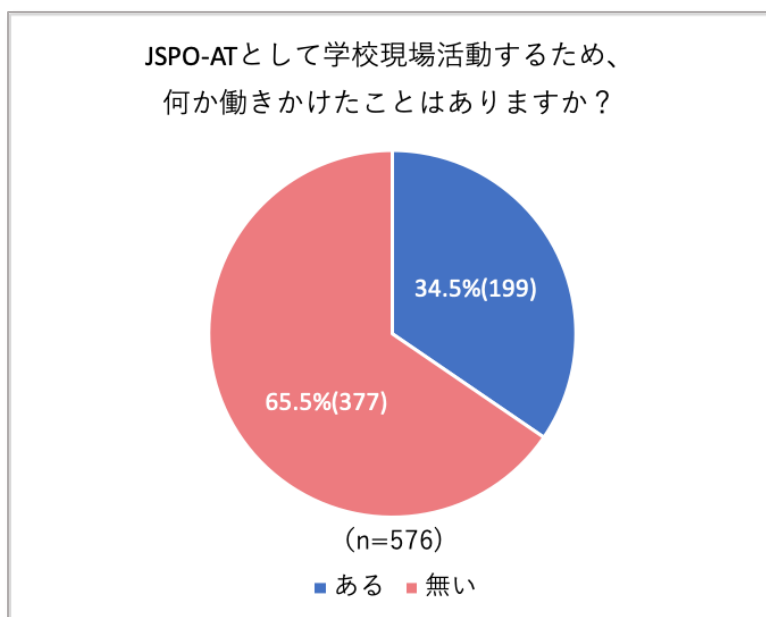
学校における JSPO-AT としての活動の依頼元は運動部(監督、コーチなど)が最も多く 67%、次いで学校(校長、各種委員会)が 16.3%、教育委員会が 5.4%、保護者会(保護者など)が 2.5%、その他が 8.9%であった。学校現場における JSPO-AT としての活動は監督、コーチ等の運動部単位の依頼が主であり、学校や教育委員会等の公的組織からの依頼は比較的少ない現状であった。

問 10_活動内容



学校における活動内容については、「部活動支援」が 80.3%、「生徒および学生に対する健康・保健に関する教育・指導」が 15.5%、「教職員、父母に対する健康・保健に関する教育・指導」が 0.7%、「その他」が 3.5%であった。学校現場における JSPO-AT の活動内容について部活動が全体の 8 割を超えており、学校現場において直接的にスポーツ現場に関わることが JSPO-AT として求められている現状であることが示唆された。

問 11_JSPO-AT として学校現場活動するため、何か働きかけの有無



JSPO-AT として学校現場活動をするために全体の約 2/3 である 65.5%が「何か働きかけをした」と回答した。学校現場においてはまだ JSPO-AT の認知度は高くないことから、自ら働きかけをすることで学校現場における JSPO-AT の活動の機会を得ることが多い現状であること示していると考えられる。

問 11-2_JSPO-AT として学校現場活動するためどのような働きかけをしたか

自由記述として掲載

問 31_自由記述

給料
報酬
給与面
賃金面
低所得
賃金問題
報酬設定
給与の低さ
給与の問題
給料の安さ
給料の低さ
給料の低さ
経済的保証
収入の確立
対価が低い
待遇が悪い
賃金が安い
賃金が低い
賃金の安さ
認知と報酬
報酬が安い
報酬が低い
報酬の低さ
給与のアップ
給与のアップ
給与のアップ
給与の少なさ
金銭(対価)
収入が少ない
収入が少ない
収入が不安定
報酬が少ない
給与が低いこと
無償による活動
無償による活動
無償の人が多い
ボランティア扱い
給与が少ないこと
金銭的保証がない
仕事に対する報酬

仕事量と給与問題
一部を除き、低賃金
収入や地位が低い。
長時間労働と低賃金
低賃金で長時間労働
報酬だと思えます。
報酬としての金銭面
報酬額の基準がない
収入が低い 継続教育
収入や雇用の不安定さ
収入や雇用機会の格差
無償という形がある事
金銭的に生活ができない
仕事の割に対価が少ない
収入につながりにくい。
有償での活動場面の不足
給与面で社会的地位が低い
年収が少ない、立場の低さ
ボランティアでの活動が多い
ボランティアでの活動が多い
トレーナーに対する賃金の安さ
ボランティアであることが多い
ボランティアであることが多い
学校等からの依頼はあるが無償
収入面、現場での経験の機会の乏しさ
年収の低さと出る杭は叩かれる雰囲気
報酬の低さ、トレーナー採用の少なさ
給料が低い。仕事が確立されていない。
ボランティアが多い等キャッシュ面の弱さ
重要性の低さ。労働に対する給料の低さ。
平均年収から見て十分な受け皿が少ない。
給与の関係で教育現場のサポートが出来ない。
金銭を受け取っての活動できる場所が少ない事
医療資格のないトレーナーが多いため、収入が少ない
ボランティアベースの仕事が多く、生計を立てるのが難しい点
資格取得のための費用はかかるが、仕事としての給料は安い。
経験を優先してしまい、ボランティアでも良しとしてしまいがち。
報酬の低さ、特に育成年代などで。必要としているのに予算がない。
未だ賃金(無償も含む)と活動内容・活動時間が不均衡であること、
有償のトレーナー活動が少ない。ボランティアで受けている人が多い
収入の低さ、競技によっては指導者からの認知度の低さ、職業としての不透明さ

無償での活動や低い給与での活動をされている方が多く生計を立てることが難しい
仕事に対するサラリーが少ない。AT に対しての認知度の低さ、価値の低さがある
給料が低い。そもそも AT の知名度が低い。社会的地位がまだまだ低いと感じる。
対価に幅があり、学校スポーツなどはほぼボランティアベースとなっている事が多いこと
トレーナーはボランティア活動が当たり前という風潮とトレーナー間の技術格差が大きいこと。
トレーナーへの報酬が安い、必要性は理解されているそれに見合った価値が低い、国家資格でない
収入源が複数ないこと お金の教養があまりないこと コロナ等で活動がストップしてしまうこと
職業として、生計を立てれる活動としては難しい人が大半であり、本業が別にある人が多いこと。
ボランティアもしくは低賃金である。アスレティックトレーナーの認知が低いなど。多岐にわたる。
学生の部活動レベルでは、トレーナーの必要性はコーチが理解していても金銭が出ない(出せない)
ボランティア(無償)で行う人が増えていることにより、職業として成り立たない。雇用先が少ない。
トレーナーが有償であるべきという考えが希薄、ゆえに地域スポーツでの活動がボランティアとなりがち
未だにボランティアで活動する人もいるのでなかなか価値があがらない。労働に比べて報酬が低いと思います。
ボランティア精神は大切だが、職として定着させるためにはどのような場面でも費用を発生させるべきであると考えます。
ボランティアでトレーナー活動を行っている人が多いため、トレーナーが職業として成り立たない場合がまだ多いと思われる。
以前よりは認知されてきましたが、競技レベルにもよりますが、ボランティアでサポートしなければならない環境も多くあります。
徐々にではありますがトレーナーの必要性が認知されてきているように思いますが、給与等の収入面からみますと正直まだなのかと思われます。
日本はトレーナーの地位が低い為、限られた人以外は中々それだけで生活が出来ないように感じる(特に JSPO-AT のみの資格の方など)
日本の文化的な背景として、スポーツや運動指導にお金を払う意識が薄いため、トレーナーのみの仕事で生活できるレベルの収入が得られないことが多い。
まだまだボランティア感が強い傾向にある。国家資格を中心とした関わりになり、提供者によって施術内容が違うこともあり、一貫した施術が行われていないことがある。
ボランティアで活動しているトレーナーも多く、また依頼側も、お金が発生するのであれば結構という場合もあり、トレーナーが職業として成り立ちにくい部分が大きい点。
スポーツ現場で、アスレティックトレーナーを有償で置くという発想が浸透していないこと。また、アスレティックトレーナーどうしの連携、医師をはじめとした医療関係者との連携がうまくいっていないこと。
・今もなお、ボランティアで行なっていることがあること・競技によってはアスレティックトレーナーというそのもの自体がまだ知られていない・学校現場にも保健室の先生のようにアスレティックトレーナーがいるのが望ましい・ドクターと AT、PT の連携や信頼関係の構築

雇用
受け皿
就職先
溢れている
雇用の安定
職域が狭い
職域が狭い

職域の狭さ
雇用の少なさ
仕事が少ない
就職先がない
就職先がない
就職先が少ない
活動現場の少なさ
雇用機会 収入
雇用機会が少ない
就職先が少ない。
AT の公募が少ない
職域が狭く求人が少ない
資格を生かす場がない
職業が安定していない
安定した活動場所と収入
活動する場の情報がない
求人情報がわかりにくい
労働機会、拘束時間過多
AT 取得しても仕事がない
AT 単独での需要が少ない
安定した職場環境が少ない
育成から雇用までの一貫化
希望しても雇用口が少ない
雇用の不安定、給与の低さ
就職先が難しい。老後の保障
資格取得が雇用に結びつかない
職業として独立するには厳しい。
活動需要・経済的メリットが少ない
職業として食べていける環境が少ない
雇用と社会的認知(医療資格との差別化)
地方ではトレーナーとしての就職先が少ない
まだまだ、有料でトレーナーを雇う認知度が低い
職として成り立つにはまだ形態が出来上がっていない
学校単位で、AT を雇ってもらえるような環境がない…
JSPQ-AT を主軸として、仕事につけていない方が多い点
活動場所の少なさ、同じ人脈だけで回ってる現場、賃金の低さ
職業としての確立(収入、雇用機会の安定、単年契約が殆ど)
JSPQ-AT の資格のみでは、スポーツ現場で働けないこと。
アマチュアスポーツ界での需要の低さ、もしくは収集の不相応性
資格を取ることはハードルが高いが、取得後の職の補償がない。
限られた種目及び競技レベルにしかフルタイムで関わるのが難しい。

AT が職として確立していない AT だけの資格でお金を稼ぐことが難しい
フルタイムで1チームのみで働ける環境が少ない。(経済的な理由も含む)
JSPPO-AT の資格があっても、職として成り立っていないことが多いこと。
雇用形態が安定していない。得意分野が個々に異なり、統一イメージがあまりない
特に学生においてですが、難易度の高い資格なのに、それを活かす就職先がないこと。
認識と業務内容、貢献度が増えてきているが、もう少し上げられていないのではないか
雇用機会の少なさ、類似団体の混在、役割と名称の認知不足(s&cと区別されにくい)
雇用形態、ただし高い給与を払えるような資質を持っているトレーナーが少ないことも問題
公的な募集数が少ない、労働内容と支払い額の相場が定まっていない、労働時間の不明瞭性
働く場所が少ない。資格を取得しても活かせる場所が少ない。もっと職業としての認知向上が必要。
競技レベルに関わらず、スポーツ現場で必要とされているが、トレーナーとしてだけで生活していけない
就労問題が最も大きいと感じる。求人等が少なく、生活に足る賃金を得ながら活動するのは日本では困難であると感じる。
生活において絶対必要な存在かと問われると難しい存在であるため、もっと皆にとって近い存在であるべきかと考えます。
JSPPO-AT 資格ではプロのトレーナーとしての職は得られない。一方、医療系資格だけでは AT として十分とは言えない。
以前と競べると認知度も上がり、有償での活動が増えたが、もっと当たり前前にトレーナーのいるスポーツ現場が増えたらと思う
社会的に認知はされてはいるものの、単一の職業として成り立っていない。セカンドライセンス化になっている印象を受ける。
・AT の認知度が世の中に高まりつつあるが、まだまだ一般人には浸透していない・AT を求めている現場の求人情報が少ない
学生レベルでは、トレーナーの必要性を感じてもらってはいるが、資金面でなかなかトレーナーを雇うことができないチームが多い。
人材不足(雇用が不安定なのと、厳しい環境に身を置けない人が多い)。AT だけでは現場活動に限界がある(医療資格+AT が好ましいと思う)
資格を取得したからといって、それを活かして活動出来る場所がない。また、トレーナーと名乗れる人が多く、統一したイメージが世間に知られていない。
・需要はあるが仕事として成り立ちにくい・トレーナーを目指して大学(もしくは専門学校)に入学する者が多いが、フェードアウトする者が多い(淘汰されるという意味では良い点かもしれません)
傷害予防・治療に対してやフィジカル強化への意識が低いせいか仕事の依頼が少ない。仕事の割にお金がもらえず、本業メインにならざるえないため、その結果トレーナー業を行う時間も少ないため、より結果を出しにくい。
・制度として求められている職業ではなく、需要に支えられている仕事・優秀な学生トレーナーが、優秀な人材として優良一般企業に採用される点(トレーナーの仕事を主とするより安定した収入を得て、ボランティアでトレーナー支援ができてしまう)
トレーナーとして働ける場所がすくないこと。選手や学生・所属している団体スポーツの安全を守ることは必要経費として考える指針とそれを担うものがトレーナーであることの理解が足りていない。一番は自分が広告塔であることを少しでも背負って活動しているかどうか
競技レベルによって、トレーナーの必要性が変わる。メジャースポーツでお金があり、レベルが高ければトレーナーを雇うことができ、トレーナーの恩恵をうけることができるが、運動の未熟な子供や、競技レベルの低い選手にこそ、トレーナーの知識や技術が必要だと思う。

安い給料でも仕事をしてしまう。雇用者が費用対効果の価値を知らないので値段設定が悪い。又はアスレティックトレーナーがデータなどを示してトレーナーの価値を上げていない。スポーツチーム、治療院以外での活動場所でも活躍できるような幅の広い知識や技術が必要
資格を持っていても活動の場が少ない事が問題とされます。そのため、資格取得後に経験を積む事が出来ずにいる若手も多く、資格取得人数が多くても実際に現場で「使える」人間は少ないと感じます。また、プロになるならならに問わず、子供達の将来を考えると、小・中・高のスポーツ現場でもトレーナーは必要と考えますが、実際にはトレーナーがいることの方が稀なことも問題かと思えます。
活動の場のなさ(スポーツ現場)。認知の悪さ(一般の方には AT って何?)。資格保有者のレベルの差(専門卒と医療資格ダブルライセンス者との差、実際問題しょうがないが)。資格保有者の責任と自覚(それぞれによるが誇りと責任の欠如)。報酬の悪さ(雇用者の認識が弱い?)。トレーニング系の資格保持者とのレベルが低い(ただのトレーニング好きが教えている場合がある)。トレーニングが教えられない AT
資格発行され毎年有資格者は増えているが、それに比例し仕事量が増えていないことに、1 番の問題を感じます。JSPO-ATを雇用する競技チームはほんの一部であり、理想と現実があまりにも乖離しています。結果、トレーナー関連企業が自らの存在価値を社会に示そうと、パーソナルトレーナーやそれに付随するトレーニングジムが増えている。 日本スポーツ協会としての今後の展望を国家資格にと考えているようですが、理想ではなく、現実的なアプローチをどのように考えているか?を聞いてみたいです。
雇用・賃金の問題が大きいと思います。大学・専門学校で AT を取得したものの、卒業後の就職先がありません。雇用の問題としては、Jリーグのチームなどは、1 月からシーズンスタートですので、AT 実技試験の結果がでる 4-5 月はシーズン中になります。チームで働きたくても、必然的に次のシーズンまではフリーで活動するしか無い状況かと思えます。1-2 月時点で資格を取得できると、就職に活かされると思えます。また、賃金の問題としては、チーム自体に金銭的余裕がなければ解決しないと思いますので、スポーツの価値(色々な意味で)が高まらないと AT の待遇も良くなれないと思います。

待遇
就労条件
労働時間
長時間労働
無償が多い
サービス残業
求人が少ない
求人が少ない
待遇面の改善
勤務時間が長い
雇用条件の悪さ
拘束時間の長さ
待遇が低いこと
労働時間が長い
ボランティア的な処遇
生活の保障が足りない
休みと給料のバランス。
休日を取るのが難しい。
保有による優遇が少ない

労働量と対価のバランス
仕事量に比べて対価が低い
生活出来るほどの利益がない
労働の搾取が行われている
労働時間と給与の釣り合い
労働力に対する賃金の低さ
フルタイムでは収益的に困難
拘束時間、報酬の規定がない
拘束時間が長い、賃金が安い
収入を得られる仕事が少ない
有給トレーナーのニーズ不足
労働に対する報酬が低すぎる
経済的に自立するのが難しい事
収益を得れる活動場所が少ない
収入が低い。労働時間が長い。
生計に至らないトレーナー活動
給与と勤務時間が見合っていない
金銭面での職業としては、難しい
収入、取得資格による職域の違い
働く環境と時間管理の見えにくさ
報酬に差が大きい。保証の不安。
ATによる所得が確保されていない
活躍の幅が少ないことと給料の低さ
業務時間と報酬が見合っていない事
雇用形態により、収入が安定しない
職業として完全に成り立っていない
報酬が少ない方が多く存在している
トレーナーだけで生活するのが難しい
トレーナーで食べていける人の少なさ
トレーナーを生業として確立できない
受け入れチームの数の少なさ及び待遇
トレーナーの収入だけでは生活できない
トレーナーの生活が確保できていない。
勤務体系が不確定なことが多い気がする
勤務体系が不確定なことが多い気がする
資格を持っていても収入につながらない
生計を立てることの難しさ。認知不足。
報酬が少ないため生活の基盤が築けない
トレーナーとしての収入が安定していない
無償で活動すると、後世のためにならない
労働時間と待遇がリンクしない(低賃金)

プロフェッショナルボランティアを求められる
プロフェッショナルボランティアを求められる
ボランティアになる事が多い感じがします。
トレーナー資格だけでは、生活が成り立たない
働ける環境が少ない、給与などの待遇面が低い
労働に対して賃金が少ない。安定していない。
労働内容に見合った収入を得るのが難しいこと
トレーナー活動で生計を立てるには難しい状況。
トレーナーのみの収入で生計を立てるのが難しい。
ボランティア活動が多く、対価を得ることが難しい
個人事業主となった場合の保証などが全くないこと
労働時間が長い。休みが取得しづらい。年収が低い。
労働条件・環境等(フルタイムとして生業が難しい)
給料が少ない、無資格者と有資格の違いが分かりにくい
勤務時間に対して、給料が不相当であると考えています
見えないものにお金を払う価値がわからない人が多い。
トレーナー活動だけで生計を立てる状況には達していない
以前より向上しているが、個人独自の活動が多いと感じる
トレーナーの存在意義が薄すぎる。給料がみあっていない。
専門性が高いのに報酬に反映されにくい、社会的認知が低い
収入が低く、生計を立てることができるトレーナーが少数な事。
トレーナーのみで生計をたてる(たて続ける)ことが難しいこと。
需要と対価のバランスが取りづらく、主な職業として確立しづらい
アスレティックトレーナーとして安定して活動、働ける場所がない。
トレーナーの需要はあるが、有償での活動が少なく、且つ賃金も低い
活動に対する補償と理解の共有、それに向けた許容活動範囲の明確化
就職の受け皿が少ない、給料が安い、他の職種とのすみ分けが不明確
職業としては、プロ以外依頼するチーム側に資金が少ないため難しい
真の社会貢献が実現できていない(社会的インフラになっていない)
コストに見合った仕事が少ない。トレーナーの社会的位置付けが低い
サービスの提供についての対価が都市部と地方では大きな違いを感じる
ライセンス保持に値するチェック体制と能力に応じた報酬体系の明確化
時間的拘束が長く、時給に換算すると低賃金になってしまう事が多い。
チームの金銭的余裕がない場合が多く、適正な対価をいただけない現状がある
需要と供給のアンバランス(やりたい/やってほしいけど、仕事としては難しい)
憧れられる職業になってきていると感じるが仕事量と給与の比率が合わないと感じる。
仕事が少ない事と、資格の位置づけがアメリカ等に比べて曖昧になっている気がする事。
大学など一団体に対して1人の役割が多すぎる、人件費に割けない経営難、給料が低い、
複数ではなく1チーム1人で活動していて、仕事量の役割分担ができない環境が多いこと。
報酬が少ない(業務拘束時間が長く、休暇も少なく、仕事量に見合った報酬がもらえない)
各チームの首脳陣はトレーナーの必要性を感じているが予算が少なく、トレーナーと契約することができない

<p>トレーナーとしてのフルタイムでの職が整備されておらず、トレーナー職だけで食べていくことができないこと</p>
<p>トレーナー業界全体の収入が圧倒的に低くなっているため、今後トレーナーを目指す人がいなくなる。夢が無い。</p>
<p>資格取得してからの活動場所が限られていたりトレーナーとしての稼ぎを得られていない人が多いように感じる。</p>
<p>・生活に必要な給与を頂けるまでに時間がかかってしまう。・技術の差があり、社会的に必要とされるには底上げが必要と感じる。</p>
<p>まだまだAT,SCなどトレーナーと一緒にされることがある。プロ契約ししっかりと対価を受け取れるようにできる環境づくり。</p>
<p>世の中のサラリーと同様のような働き方ができなく、時間拘束が長かったりトレーナーとして働いても、それがメインで働けない部分が、問題だと思う。</p>
<p>トレーナーは無償で行うものだと思っている方が多くいることと、トレーナーの能力が選手、監督にとってわかりにくいのでトレーナーを選びにくいことと思います。</p>
<p>トレーナーだけで生活していくのはかなり一握り。資格持ってもやりたくても、無償だと学生の内はなんとかなるかもしれないが、社会人で無償だと、とても厳しい。</p>
<p>不安定な就業環境 男女不均衡 低収入 ボランティアトレーナーの存在 クオリティコントロールがなされていない 社会的認知の低さ 教育レベル 職能団体が存在していないこと</p>
<p>日本の様々なスポーツ活動における素晴らしい活躍により、トレーナーの存在および重要性が年々社会的認知を得ているが、職業としての門はまだ狭く、十分なサラリーを得ることは難しい点。</p>
<p>トレーナーの必要性は理解されているものの、費用が捻出できないチームとのミスマッチ。トレーナー職のポストが寡占化されていること。トレーナーの業務範囲が広すぎるにより、専門の希薄化。</p>
<p>スポーツ現場や学校スポーツ活動・競技復帰に必要とされて認知も上がってきているように見えるが、職業としての地位が確立されていなくてトレーナー活動だけの賃金では生計を立てるのが難しいトレーナーが多いように感じる。</p>
<p>若手トレーナーの賃金が低い。労働時間の拘束が長いのが普通。しかし、保証はない。女性のトレーナーの結婚後続けるには難しい。資格更新が妊娠出産に5年の更新講習に参加するのが難しいので、延長の体制などを整えてほしい</p>
<p>生活できるほどの雇用環境や収入を得ることが難しい。単年契約形態が多い。競技現場の実態として、単年契約という同じ雇用形態であってもプロ選手と違い得られる収入が低い。選手の痛みに対する対応が大学・高校部活動で適切とは言えない実態が示唆される。</p>
<p>やりがいの搾取(遠征費などは出すが、日ごろの活動費用は提供されない。ボランティアとしての位置づけがよい)。外部指導者がまだまだ入りにくい状況がある(中学校、高校はトレーナーをつけて指導を受けるのはまだ早いという意味の分からない考えがある)。活動費用の設定が難しい。国体帯同の日当も5000円のため、自営業の方は参加されない</p>
<p>以前と比べ有償が当たり前になりつつあるが、まだその金額が低い。またそれに見合わず労働時間が長くなりがち。やりがいの大きな仕事であるがゆえ、特に若いトレーナーたちは無償/安い金額でも引き受け、体を壊したり生活が成り立たずに諦めるなど辛い時期を過ごすことが多い。またそれが連鎖して有償/中～高額契約が増えていかない印象が強い。障がい者スポーツでいうと「ボランティア精神」が非常に強く、賞与を求めることが悪のような印象がまだ根強く残っている団体もある。</p> <p>まだまだ日本において「業」とするトレーナーの定着は伸び代を感じる。</p>
<p>トレーナー活動を継続できる環境整備が不十分。トレーナー活動を始めた若手が、子育てや家族の介護、自身の健康問題などに直面した際に、男女問わず活動を続け難く、また休養期間を任せられる人材を個人で探すことも難しい。個人事業主であったり、トレーナー以外で主たる収入を得ている場合が多く、トレーナーのコミュニティが不足している。人材とのマッチングについては、依頼希望側からも「どこにトレーナーがいるのか、誰に頼めばよいのかが分からない。」との声が上がっている。地方の競技団体にはなかなか医科学委員会を置いていないこと、県体協では対応できないことなどが原因と思われる。AT 協議会の活動もボランティアベースでは限界があるが、専任職員を置くための法人化準備自体が厳しい。スポーツ・運動関連における指導者としてのトレーナー認知度は、ジュニア期のスポーツ現場では高まっていると感じる。育成・傷害予防への希望が多い。反して全国制覇を目指す現場では、治療的な関わりの要望が根強く、選手の何を守るトレーナー</p>

なの悩む。

認知度
認知度
認知度
認知度
認知度
認知度
認知度
認知度
社会的認知
資格の認知度
社会的認知度
社会的認知度
社会的認知度
認知度がない
認知度がない
認知度が低い
認知度が低い
認知度の低さ
認知度の低さ
認知度の低さ
認知度の低さ
認知度の低さ
認知度の低さ
認知度の低さ
認知度の低さ
認知度の低さ
認知度の低さ
認知度と待遇面
認知度の低さ
ATの認知が低い
社会的認知の低さ
認知度・金銭面・
認知度が低いこと
ATの知名度が低い
ATの認知度が低い
社会的認知度が低い
社会的認知度の低さ
民間の認知度と給料
民間の認知度と給料
社会的な認知度が低い

世間からの認識が低い
認知度がまだまだ低い
社会的な共通認識がない
職業としての確立と認知
認知の少なさ、仕事の幅
認知度、活動範囲、優遇
トレーナーの認知度が低い
社会的認知度がまだ低い、
職業としての認知度の低さ
知名度が低い、年収が低い
認知度が不十分であること
認知度の低さ、価値の低さ
認知度の低さと給与の格差
まだまだ社会での認知が低い
活動内容が理解されていない
社会的認知・信用が低いこと
認知度。資格の統一化。更新
認知度が低く、無償が多い。
JSPO-AT の認知度が低い
知られていない。年収が低い。
知名度 JSPO-AT の認知度
認知度の低さ、国際競争力の無さ
トレーナーという仕事の認識、認知
トレーナーの役割が浸透していない
認知度・理解度の低さ、職域の不足
認知度や確立された位置付けがない
差別化表記、一般市民の周知が不十分
社会的認知度 必要性を理解して貰う
世間に存在と役割が認知されていない
認知度が低い。仕事の理解度が低い。
名称・仕事内容の正しい認知度の低さ
トレーナーの役割が認識されていない。
一般人への認知度(何をする人なのか)
世間的認知度の低さ、チーム内での地位。
対価を支払うもの、という認識が少ない。
トレーナーという職業が世間に浸透していない
トレーナーの必要性が認知されていないこと。
まだ認知度や地域が低い、また平均収入が低い
地域社会からの認知が低く、活動拠点が少ない
ライセンスの周知と必要性の徹底。そして収入。
専門性がはっきりせず、何でも任されてしまう点

認知度が低い、重要性の認識がまだできていない
学校などの社会におけるトレーナーの認知度の低さ
認知なし、評価に寄る運動処方ができない人が多い
認知度が低く、収入が悪い。国家資格でないこと。
報酬の少なさ、認知度の低さ、業務内容の不明確さ
資格背景が明確に分かれておらず、認知されていない
トレーナーという名称に対する社会の共通認識のなさ。
資格の認知度の低さ、個人個人での技量が異なりすぎる
認知が、低い、そこらへんのコーチと同じような感じ
認知度の低さ、収入の低さ、職業としての成立の難しさ
JSPOAT の認知度の低さと、生涯教育制度がないこと
トレーナーとコーチの差が理解されていないように感じる
世間にトレーナーという職業がまだまだ浸透していない点
知名度が低いことと、金銭的に十分にもらえる状態でない
トレーナーはケガ対応をしてくれる人という認識がまだ多い
認知度の低さ、一部の人等にしか職業として成り立たない。
一般における AT に対する認知度が低い。有償ポストが少ない
チームの中で専門職という認識が低く、評価・立場も低い傾向にある
JSPO-AT は首都圏から離れると、今でもさほど認知されていない
地位や認知度の低さによる、無償や低賃金など雇用に関わる劣悪な環境
認知度が低い。トレーナー＝治療家(鍼灸師など)であるという認識。
社会的認知度の低さ、トレーナー一本で生計を立てることができない状況。
トレーナーの仕事に対する認知度の低さ、所得の低さ、無償での活動の常態化
認知度が低い 給与、休日、福利厚生、金銭補償などが不安定 就職先が少ない
トレーナー＝ボディメイクが先行し、トレーナーの”仕事”自体が認知されていない
まだ、認知度が低いかもしれない。仕事として成り立たない場合の方が多いと感じる
認知度が低い。育成年代と関わる機会が持ちにくい。教育機関と連携が取れていない。
アスレティックトレーナーの認知度。他トレーナーとの違いが一般の人にはわからない。
身体の専門家として必要とされる文化づくり。メディアを活用して認知度をより高める。
JSPO-AT の価値(認知度)が低い、競技団体によっては毎回同じトレーナーばかりの派遣
JSPO-AT の役割・業務？の整理・認識が浸透していない 現状職業免許(資格ではない)
日本体育協会アスレティックトレーナーに対する認知度と、トレーナーの資格が多数存在している事
職業としての認知度が低い。十分な報酬が得られない事が多い。社会的な地位が低い。求人自体が少ない
認知度、地位の低さ。国家資格と比べられ、国家資格のような資格手当から除外される環境がある現実
職業としての認知度の低さ。また、アスレティックトレーナーの強みを世間に周知できていないと感じる。
認知されてない。国家資格として扱われてもおかしくないと思う。AT の資格だけではなかなか食べていけない。
力量、教育内容、様々なバックグラウンドによる差異、フィジオにお金をかけるという風土がないスポーツ界
スポーツ現場にトレーナーの意義が伝わっていない、雇用する文化が広く浸透していない、雇用するための財源がない
チームとトレーナーのニーズがマッチしないことが多い。雇用に対する補償や報酬が他の職種と比べて低いと感じる。
AT の位置づけが、プロスポーツレベルの選手やチームを想定したものであるため、一般的な認知度が低く、またニーズにマッチしていない。

認知度の不足。バックグラウンドによって選手への対応が偏りやすい。コミュニケーションスキルの不足(現場のニーズを聴取集約対応する能力)
トレーナーという言葉の認知度は、増えてきているが実務と能力については他職(ジムスタッフやコーチなど)との違いは知られていないと感じます。
アスレティックトレーナーの認知度が低いこと。パーソナルトレーナー、治療家、セラピストとの差別化がされてなく、アスレティックトレーナーの資格の方が弱い。
一般の方には、トレーナーとはどのような資格や技術が必要な職業なのかが認知されていない。必ずしも資格が必要ではない場面が多いため、認知されにくいのかと考えます。
認知度の低さや、待遇面。民間では有償の仕事としてニーズが少なく、特に地方では無いに等しい。以前、就職活動の際にATの資格をPRしたが全く認知されておらず就職活動が難航した経験から。
地域スポーツではまだまだ認知度が低い。常勤のトレーナーの仕事があまりにも少なすぎる。アスリートの教育的指導が役割なのにも関わらず、教育機関内での啓蒙啓発などやトレーナー活動の機会が少なすぎる。
認知度が低い。専門職としての地位が低い。ボランティア前提での活動がいまだにある。とても貴重で重要な職だと考えているが、普通の飲食店のアルバイト程度のお金ももらえないこの状況はありえない。後進の育成にも大きく影響が出ていること。
スポーツ現場で求められるのは、医療的知識ではなく、競技力向上である。しかし、いざというときに医療的判断が求められる。ATという存在は、何が出来る人か、現場でも混乱している。スポーツドクターと同様、医療資格を持った上でのAT制度が望ましいと思う。
医療関係者、一般への認知度がほぼされていない。トレーナーという呼称が不明確である。アスレティックトレーナーとの差別化がされていないのでトレーナー＝運動指導者となっているのでより具体的な活動(知識、技術)を保有していることを広めていく必要がある。
AT取得者はスポーツに必要だと思っているが、競技者や各種施設(治療院やトレーニングジム)はそこまで思っていないです。競技レベルの高い人を対象として活動してることがステータスなのはわかりますが、あまり一般受けはしていない印象が強いです。認知度を上げるためにはプロじゃない一般のスポーツ愛好家やスポーツをしてない人向けに活動していくのもありかと思います。マッサージをすることも好ましく無いかと思います。整骨院(安価)との差別化が難しく、ATへの対価が上がらない要因の一つでは。あくまで、これまでの環境から感じた感想です。

地位が低い
地位が低い
地位の低さ
地位の低さ
社会的な立場
立場が弱いこと
社会的身分の低さ
社会的地位・待遇
社会的地位が低い
社会的地位が低い
社会的地位の低さ
社会的地位の低さ
社会的地位の低さ
社会的地位の低さ

社会的地位の低さ
地位と所得の低さ
地位や環境の改善
職業としての位置づけ
組織内での地位が低い
トレーナーの地位の低さ
トレーナーの地位の低さ
トレーナーの報酬の低さ
地位が確立されていない
地位が低い、賃金が安い
立場が曖昧、継続が困難
JSPO-AT の資格価値
評価が低い(対価が低い)
トレーナーの価値が低いこと
トレーナーの価値が低いこと
職域や立場があいまいである
職業としての位置づけが曖昧
職業として成り立っていない
まだ職業として確立されていない
医療従事者と差別される事がある
ジムのトレーナーのイメージが強い
トレーナーの価値観が下がっている
社会的立場の問題、労務環境の問題
地位とATを活かせる指導者の少なさ
認定のため医療業界では下に見られる
トレーナーの地位が確立していないこと
資格の位置づけ・認知度などのバラツキ
トレーナーの地位が低い、拘束時間が長い
トレーナーの社会的地位の低さを感じます。
価値が低い。職業として成り立っていない。
地方のチーム(中学、高校)では認知がない
JASO-AT の資格の必要性を感じない点。
資格に対しての価値が認められていないのでは
社会的地位、不安定な雇用、育成教育機関の在り方
認知はされてきたが必要性が伴ってないのではないのかと思う。
「トレーナー事業が主ではない企業」におけるトレーナーの存在価値
公認AT資格を有することでのメリットが少ない、AT認知度が低い
職業としての社会的位置づけ。職業トレーナー制度を法的にも整備すべき。
トレーナーの地位の低さ、トレーナーの知識、経験不足、トレーナーごとの差
市民的、学校(部活的)レベルでのトレーナーの位置が30年たっても変化なし。
社会的地位の低さ。トレーナー全体に言える。サッカーではコーチとの給料格差。

トレーナーとしての社会的認知度は向上しているが、社会的地位がまだまだ低いと思います。
トレーナーとしての職業がまだまだ確立されていない。特に地方においてはその傾向が強い。
JSPO-AT の地位の確立がまだ不十分であり、社会的評価(収入面も含めて)の向上が課題と感じます。
アスレティックトレーナーの社会的価値がまだ低いと思う。実際トレーナーとして働いている人たちがその価値観を変えていけないといけなく、難しい現状もあると思う。
職業として確立されていない、あるいは認知度が低いいためか、社会的評価が上がってこない。当然、給与、報酬額が十分とは言えない。主たる職業を持ちながら(持たなくては生きていけない?)ボランティアベースの活動が多い。日本におけるトレーナーは何をなすべきなのか? JSPO-AT でトレーナーの役割を定めているが、トレーナーを必要とする選手やコーチ、雇い主が、トレーナーが何をやる人なのか把握できていない。もちろん、トレーナー自身も自分の出来ること、やるべき事をしっかり考え、周囲に認知してもらっていないことも、原因と思える。

資格の乱立
資格の乱立
資格の曖昧さ
統一感がない
統一感がない
領域の多様化
誰でも名乗れる
ライセンスの乱立
位置付けが難しい
基準や資格の混在
資格に価値がない
分野が分かれすぎ
名称と役割の普及
名称の定義が曖昧
名称の定義が曖昧
トレーナーの価値
海外トレーナーとの差
簡単に名乗れてしまう
共通言語があまりない
資格無しで活動できる
自称トレーナーの氾濫
名称と業務内容が曖昧
トレーナーの基準が曖昧
役割・仕事が明確でない
AT と SC が混同している
資格が無くても働いている
トレーナーという資格が曖昧
トレーナー業務の幅が広い
ライセンスの統一がないこと
多くのトレーナー資格が存在

トレーナーという名称の曖昧さ
トレーナーという名称の曖昧さ
トレーナーという名称の曖昧さ
トレーナー関連職種のすみわけ
資格バックグラウンドがバラバラ
多数の職種が乱立、生計は困難
誰でもトレーナーを名乗れる
誰でも AT として名乗っている
不明確なトレーナーの位置付け
無資格でもトレーナーを出来る
無資格トレーナー学会いること
名称が統一されていないこと。
役割が不透明、資格制度がない
〇〇トレーナーという資格の多さ
資格がなくても名乗れる、給与面
トレーナーを名乗る団体が多すぎる
仕事内容とトレーナーの種類の認知
無資格の方が AT 業務をしている。
無資格者が医療類似行為を行う問題
アスティックトレーナーの定義がない
トレーナーというのが曖昧であること
トレーナーの名称や定義、役割が曖昧
資格が多く、横のつながりが少ない。
資格が多く、横のつながりが少ない。
資格が乱立しすぎていてわかりにくい
誰でも簡単にトレーナーと言えること
様々な資格のトレーナーが存在する事
様々な資格のトレーナーが存在する事
トレーナーという職業の範囲が広すぎる
トレーナーの言葉が幅広く使われている
トレーナーという言葉が乱立していること
資格がなくても行えるため、区切りがない
資格がなくても行えるため、区切りがない
資格がなくても行えるため、区切りがない
資格がなくても仕事ができしまっている
トレーナーのイメージを一定にしすぎでは？
トレーナーの職業内容、領域にバラツキがある
何でも「トレーナー」はみな同じと思われる。
他トレーナー資格との区別が理解されていない
誰でもトレーナーと名乗ることができること。
賃金、雇用側が他のトレーナーとの違いの認識

トレーナーという職域の確保を考えた意識の向上
資格の乱立と各資格保有者の知識レベルの格差。
知識、スキルが無くてもトレーナーと名乗れる所
様々な資格があり、あまり統一されていない点。
JSPO-AT 以外の資格制度が曖昧であること。
トレーナーという言葉是誰でも名乗ることができる
現場では、トレーナーが一括りの扱いになっている。
資格が乱立して国家資格でもないのそのうち消える
似通った様々な資格がある。資格に対する対価が安い
名称独占になっていない(有資格者のみトレーナー)
「トレーナー」という言葉が示す役割の幅が広すぎる。
アスレティックトレーナーとトレーナーを明確にする。
トレーナーという言葉の意味の曖昧さと経済的不自由さ
無資格者でもトレーナーを名乗り活動することができる
資格を持っていても実技の経験がなく活かしきれていない
誰でもトレーナーを名乗れるが故、一般的に分かりにくい
定職にならない、医療資格無い AT が類似行為を目にする
民間の認定が多すぎるため、レベルの差があるように思う
トレーナーとしての役割、活動範囲が曖昧に拡大している。
トレーナーの乱立、無資格者でもトレーナーと名乗れること
以前よりは良いが、まだ共通性・統一性に不透明感がある。
似たような名称の資格、自称が多くて差別化できていない。
様々な資格がありすぎて全部トレーナーと判断されてしまう
「トレーナー」という名称が示す仕事の範囲がはっきりしない
トレーナー職が一括りにされ専門性が一般に理解されていない
誰でもトレーナーと名乗れる点。知識の差が歴然としている。
「トレーナー」という呼称が様々な意味で使われ過ぎていること
AT を所持していなくてもトレーナーとして活動できてしまう。
トレーナーという立場でさまざまな資格の人が混在していること
ライセンスを所持していない自称トレーナーが存在する事が問題
なろうと思えば知識が乏しくてもトレーナーとして働けてしまう点
公式な資格がなく、トレーナーの資格のみで生活するのは難しい
JSPO-AT 以外の(資質が伴っていない)トレーナー資格の混在
スポーツ PT、CSCS、JATI との違いがなくなっている。
トレーナーという呼称を持った職種間での学術的な統一言語に乏しい
トレーナーの知識がばらけている(ある意味で専門的な強みがある)
資格に統一性がなく、トレーナーと言う職業に多様な意味が存在する
自称トレーナーが多いこと、仕方がないことだが拘束時間が多いこと
本来の役割を逸脱して理学療法士がスポーツ現場にでてきていること
JSPO-AT の資格がなくても全然影響なく活動できることが問題です
トレーナーのスキルの個人差が大きい。拘束時間と報酬額の開きがある。

トレーナーの定義が曖昧。資格がなくてもトレーナーとして活動できる。
トレーナー資格がたくさんあり、バックボーンにより隔たりが大きいこと
業務範囲の区分けが曖昧であり、周囲からも業務内容を理解されていない
現場活動における法的な後ろだてがなく、様々な対応がグレーであること
職域、役割が差別化、明確化できていない。社会における価値、認知度
他の医療資格やフィットネス関連資格との住み分け、独占業務がないこと
良い面でもあるが、対応範囲が広い。個人差が大きい。経済的に不安定。
鍼灸あま師・柔道整復師と整体師の位置付けが世間で同じになっている点
トレーナーの認識が多様であること。公的職業として確立していないこと。
トレーナーの明確な業務や役割が浸透してなく、広義なものになっている
①ATとSCとの認識の混同②職業としての認知度の低さ③需要の少なさ
スポーツトレーナーという括りで、あまりにも多種多様な働き方がありすぎる
資格が統一されていないため、何ができる人なのかわかりづらい。認知度が低い
無償で活動している人が多すぎる(トレーナーの価値の低下に繋がりがねない)
名称独占がなくATを取得していなくてもトレーナーとして名乗ることができる
職域が広く、他の資格領域の業務と重なり過ぎるので、特殊性が表現しづらい点。
無資格のトレーナーが多い。金銭的にトレーナーだけでは生活していくのが難しい
トレーナーの種類が沢山ありすぎて、何を(できる)方なのかわかりにくい。
トレーナー資格が多い、一般の人においてトレーナーのイメージが広い(多様すぎる)
いわゆる治療家と呼ばれる方とアスレティックトレーナーの区別が認識されていないこと
AT保持をしていない場合でもスポーツの現場で働いているので、AT保持を必須としたい
JSPQ-ATの資格のみでは、治療できないが、曖昧になっていることも見受けられる。
トレーナーという言葉がよくわからない。結果、何が良くて何が悪いのかが明確ではない。
自称トレーナーと言われる何も資格を有しない、勉強をしていないものが、帯同すること。
現在、病院にて勤務しているが、ATとしては、医療資格ではないため、立ち位置が難しい。
様々な資格保有者が混在している。知識や技術などを区別する、または担保する資格がない。
アスレティックトレーナーが医療系でもストレングス系でもない中途半端な資格と化している点。
誰でもトレーナーを名乗れてしまえるので業界以外からの把握が難しい。(何者か分かりづらい)
ATの認知度が低い事と自称トレーナーでも同じ仕事に就く事があるため、資格の優位性が低い事。
トレーナー活動を行っている人自身が、トレーナーを自称しない(医療資格等を自己紹介に用いる)
トレーナーという同じ名称でも色々なタイプのトレーナーがいるので自分の説明をしないとイケないこと
各種トレーナーと呼称している職業の専門領域が重複し、ある種の何でも屋のような職業になっている。
役割やできることが違うが名称が似ているトレーナー資格の混同。国を代表するトレーナー資格の欠落。
トレーナーとして様々な職種、職域の人がいるが、専門知識、資格、できることなどがバラバラ過ぎること
トレーナーとは何ができるかの認識が薄い。なんでもできると思い込んでいるコーチングスタッフが多い。
(スポーツ)トレーナーという名称が乱用されている。競技者、指導者からのATの知名度、価値の低さ。
アスレティックトレーナー、ストレングス&コンディショニングコーチなど多種ある資格が混在していること
トレーナー=治療という考えが強く、アスレティックトレーナーとして現場で活動することに理解が少ない。
トレーナーと言われて、選手が思う「トレーナーさんに対応出来るスキル」が曖昧かつバラバラであること。
トレーナーの仕事のひとつとして、現実には治療が求められますが、JSPQ-ATのみではまかなえない事
トレーナー名称が曖昧(メディカルなのか? トレーニング指導者なのか? ボクシングのトレーナーなのか?)

資格の有無がなく、トレーナーとして名乗れる。アスレティックトレーナーを国家資格として扱われる様にしたい
アスレティックトレーナーも治療家もフィジカルコーチもフィットネストレーナーも一緒にされているところ。
トレーナーの乱立、無資格トレーナーの問題、競技団体によってはトレーナー帯同の基準(資格)が設定されていない
何をできる人なのかな認知が定まっていない。活動者でも「トレーナーとはなんなのか」の認知が異なっている。
トレーナー(広義の意味)における職能団体がなく、ニーズがあるにもかかわらず、職業的に不安定であること。
・競技種目によって AT 認知が違う・競技種目によって AT ニーズが違う・日本における“東洋医学”=“AT”の認知
〇〇トレーナーのような独自の良くわからない資格が乱立し、AT 希望者が乱立した良くわからない資格に流れていること。
トレーナー単体での仕事が少なく。生活が出来ない。また、自称トレーナーが多く、AT としての基盤が統一出来ていない。
トレーナーの役割(業務)がしっかりと認識されていない、地位が確立していない。いまだに無報酬で依頼されることもある。
さまざまな団体のトレーナー資格が乱立しており区別が曖昧である。一般的にトレーナー、インストラクターなど区別がないこと
トレーナーとは何か、どんな職業かまた資格にはどのような資格があるのかということが一般の人の中に周知されていない。
トレーナーの呼称が含む役割や資格背景が多様で不明確。雇用が確立されていない。教育プログラムの質保証がなされていない。
「トレーナー」という肩書でいろんな仕事をしている方がいて、「AT」という仕事内容に対し正しく知られていないように感じる
SNS などいろんな人がいろんなことを言い過ぎていて、トレーニングやコンディショニングに関する情報が混乱していると思う
AT の立ち位置、方向性が定まっていない。チーム内においても AT より S&C の立ち位置やメディカル従事者が優位になっている
認知がない。トレーナーのジャンルが多すぎる。資格がなくてもなれるので、自称トレーナーや少しかじっただけのインフルエンサーの増加
トレーナーの資格が乱立している。高度な技能が求められるスポーツ現場に特化したアスレティックトレーナーの国家資格あるいは上位資格が必要。
誰でもトレーナーと名乗れるため、ピンからキリまでのトレーナーがいると思う。また、国家資格でないため、国家資格のものとは違って知名度がない
JSPO-AT とその他のトレーナー(有資格、無資格関係なく)といまだ混在しており、JSPO-AT が職業として自立できていない環境が続いている。
トレーナーという職業の位置付けが曖昧である(JSPO-AT が国家資格ではなく、鍼灸師や柔道整復師がトレーナーとして現場で活動している事例も多い)
医療資格では無いので、特定の種目の特定のレベル以外では資格の必要性は無い。実際に資格証明を求められたケースは 14 年で 1~2 回程度でほぼ必要無い。
多くの資格取得がトレーナー業務に必要であるが、それぞれが何を軸に活動していくのかが問われると思うし、そこはバックグラウンドが重要となると感じる。
「トレーナー」という呼称が非常に幅広い業務で使われているため、一般の方のイメージが多岐に渡り、時にアスレティックトレーナーとかけ離れていることがある。
アスレティックトレーナーという役割でも、医療従事者であることが条件にあったり、アスレティックトレーナーという資格を持っているから出来ることは少ない点、
医療資格を持つメディカルトレーナー、S&C コーチ、アスレティックトレーナー、パーソナルトレーナーなどがトレーナーという言葉でまとめられて認知されている点。
トレーナーという言葉が包括的でありすぎるため、専門性に欠ける。無資格であってもトレーナーと名乗れるため、トレーナ

一の事件などでもトレーナー業界全体に悪影響である
保有資格や専門性が様々であり、それらが AT でひとくりにされているため、求める側(チーム、選手)がその違いを理解していないので、需要と供給のマッチングが難しい。
トレーナーと名乗るだけなら無資格でも可能なので、参入障壁が低すぎてトレーナーの価値が下がっている。AT の認知度が低く試験の難易度とその他が釣り合いがとれていない。
トレーナーと呼ばれる人がカバーする仕事の範囲が多岐にわたり、業務内容に見合った呼称が明確でなく、トレーナー以外の人にトレーナーが何をやる人なのかを正確に認識されていない。
地位や重要性が確立されておらず、資格を取得したり、技術を習得したりするまでに掛かる時間やお金に対し、賃金等の待遇が悪い点。また、有資格者と無資格者の差別化が図れていない点。
それぞれのトレーナーとしてのレベルの差が大きすぎる。一括りにトレーナーと言っても学んだ資格によってはわからない・よく知らないという分野もあるため、そう言った点の差別化が必要。
民間資格のためなのか、資格を保有せずトレーナー業を行っている人が多々おり、質の格差がものすごくあの実感します。その為、国家資格など、ある一定のレベルを担保出来るようにして欲しいです。
業務が多岐なためトレーナーを一括りに表現することに無理があるように思います。専門性を明示するように、メディカルトレーナー、フィジカルトレーナーなど、何の専門かわかるような認定制度等がない。
最近パーソナルトレーニングの流行に伴いトレーナーという言葉はトレーニング指導の意味合いが先行しているように思えるため、まだまだアスレティックトレーナーという言葉が浸透していないように思える。
トレーナーと呼ばれる名称が多すぎる。医療従事者にすらどんな仕事出来るのか理解されていない。一般の方にはパーソナルトレーナーの名は知られていてもアスレティックトレーナーは分からない人が多い。
資格を持っていなくてもトレーナーとして活動できるので継続的なスキルを高めていくには自己研鑽だけになっている。質の保証ができていない。継続的な教育はが難しい。トレーナーとしては収入を得ていくことは難しい
自称トレーナーが多く存在すること。ボランティアで活動する人間がいるので、無料の方がよいと考えるチームもあるため AT の収入が得られない。取得までにかかる費用と労力と社会的位置づけが比例していない。
トレーナーの資格が混在しており、外部(トレーナーを職としている者以外)からトレーナーという職についてん！理解がなされていない。アメリカの ATC やヨーロッパの理学療法士の様な社会的認知及び制度がなされていない点
・トレーナーとして活動されている方の資格が多岐にわたること・職種を「トレーナー」と伝えただけで仕事内容を理解されない・現在の職場では医療資格が必要となるが、医療資格をお持ちでなくても施術をおこなっていたりすること
いまだに自称トレーナーの存在が多く感じる。SNS やメディアを通して正しい情報が世間に出るならよいが、物珍しかったりキャッチーだったり、極端な主張だったりする情報、商品が【トレーナー】発信で行われることに違和感を感じる。
トレーナーは資格ではなく、業務の領域を指している。その為、バックボーンが様々な人がトレーナーの名称を使い仕事をしているため、何をもちてアスレティックトレーナーか？一般の人はもちろん、医療従事者や AT を目指す学生すら分からない。
トレーナーという言葉がひとり歩きしている。実際、なんのトレーナーで何が出来るか？が不明確であることが多い。アスレティックトレーナーという資格も何が出来るのか？知られていないことが多い。もっとひろく知ってもらう必要があると感じている。
トレーナーという言葉はいい意味でも悪い意味でも汎用性が高く、あいまいな部分が多い。それぞれのトレーナーといわれる人のバックグラウンドを明確にし、出来る事を明確にしてその資格に沿った活動、働きをする場を社会の中に定着させることが必要。
JSPO-AT を持っていなくてもトレーナーとして活動している。接骨院・治療院など集客のために無償で活動するなどもあり職業として成り立たない。競技団体としての報酬が低く名誉のために活動している形になっている。働くからにはそれなりの報酬が必要。
トレーナーを名乗り、トレーナーとして生活出来ている方があまりに少ない事。ボランティアトレーナーが多いことなどから、

選手やスポーツ団体から安く雇える職業だと思われていないか。専門家としてのレベルは高いと思われるが、それが社会に認知されていない。
トレーナーと名乗る方々でも専門分野や活動内容が違ふ。ニーズに対しても対応出来ているのか不明であり、トレーナー自体の評価・必要性が下がる原因にもなっているように思います。具体例：治療しかしなけれど選手に帯同している 何十年たっても状況が変わっていない。
トレーナーと呼ばれる存在が幅広く、何を行える資格なのかが不明確。JSPO-AT はなんの人なのか、この人に頼むと何が出来るのかがわからない。現状、JSPO-AT だからできるものは存在しないのではないかと感じる(無資格でも知識を持ち合わせている人はいる)。
トレーナーとして活動する人の内、医療資格を基盤とする人と体育・スポーツを基盤とする人でトレーナー業に対する考え方が根本的に異なると感じている。考え方の異なるトレーナーが混在することで、選手やコーチを混同させており、コーチによっても前者を求めるケース、後者を求めるケースに分かれていると感じる。
トレーナーの定義(能力・役割)が不明確である、トレーナーの定義(能力・役割)に対する認識が指導者間、選手間で異なる。国内で様々な資格が混在しており、それぞれの違いが不明確である。チームによってトレーナーの名称が様々であり、具体的役割も統一されていないである。職能団体が無い。トレーナーの必要性を示すエビデンスに乏しい。リカレント教育が不十分
PT との役割が曖昧なこと(指導者・親御さん・選手からの理解も含めて)、トレーナーという職種の曖昧さ、AT という資格の取得意義の希薄さ(取得が難しいからこそ、取れば就職をしやすかったり、待遇がよくなったり、トップレベルだと必ず必要などわかりやすい特徴があるとこれから取得を目指す子達にもおすすめしやすい。) 役割の多様化(救急処置～子供・親御さんへの教育的指導など)
それぞれのトレーナーが好きなことをやってトレーナーとして活動しているため、トレーナーとしての一貫した認識がまだないと思う。また他職種からもアスレティックトレーナーの役割や業務が認識されていない。また教育においても、アスレティックトレーナーと医療資格を持ったアスレティックトレーナーでは教えることに少しばらつきが出てしまうため、一貫した教育が必要であると考えています。
資格の価値が低く、JSPO-AT を所持しないアスレティックトレーナーが多い。それどころか、ライセンスを所持していない『トレーナー』という職業がそれぞれの分野で乱立している。バックボーンの異なる『トレーナー』が多様化しており業界の問題点と化していると思う。正しいアスレティックトレーニングを啓もうしていく立場として、JSPO-AT の資格の価値をもっと高めていく必要がある。
トレーナーの言葉がカバーする職務範疇が広い。誰でもトレーナーと名乗れる。現場ニーズは多分にあるが、お金は発生しない。競技団体も医科学をコーディネートするのは本職を別にもつ人でしか成り立たない。競技団体自体も医科学に予算が回りづらい。医科学システムを体系的に対極的に構築する方策やガバナンスは競技団体に委ねられているため、競技団体によって熱意や予算、人材育成システム等の格差が大きい。
○トレーナーに関する資格が乱立していて、誰でもトレーナーと名乗ることができてしまっている。また、無資格であっても、自称トレーナーとして活動することができる状態にある点。○教育現場(小・中・高等学校等)でのクラブ活動・部活動におけるトレーナーの重要性の認知がまだ十分になされておらず、また公立校と私立校などで資金面や制度上の問題が関係しているためか、教育現場でのトレーナーの活動がまだまだ広まっていると言いたい点。
①トレーナーという名前が広く使用されているため、求められている資格や必要技能(知識)がよくわからない。雇用先の求めているものと、トレーナー側の実施できることが違う場合が考えられる。資格がなくても仕事ができるため、資格と取る必要性が乏しいと感じる。②トレーナーという職は安定しないため、大学に行って資格を取っても、奨学金などを借りていた場合は卒業後に生活難になる。結果的にトレーナーとして働く人が減少する可能性が考えられる。
グラウンドにおけるトレーナーがアスレティックトレーナーでなくても成り立っている所。そしてアスレティックトレーナーが海外と比べると色々な点で優遇が弱い所「それこそ金銭面など」アスレティックトレーナーはインターンとしてチームマネジメントなど学ぶので、チームの回し方など理解できるが、チームにいる他資格の方は理解に乏しいと感じる。それなのにチームトレ

<p>一ナーと名乗るのは、困惑する。</p> <p>・アスレティックトレーナーとしての認知度の低さ:トレーナーとして活動する上での資格が国家資格・民間資格ふくめ多岐にわたり、一般の方々にはその違いや特徴が認識されづらい。個人としての発信に依存する部分が多い・一般的な所得待遇:一部の競技団体、クラブ、個人としてうまく事業をしている者を除き、契約条件提示の段階でかなり報酬を低く見積もられることが多い。できるだけ廉価で若いトレーナーに多岐にわたる業務をこなしてほしいという要望がよく出る。</p> <p>S&C トレーナーとしての役割が期待されることが多く、AT の存在がそもそも認知されていない。要するに、AT のようなケガのリハビリなど、機能的な身体の使い方が認知されておらず、筋肉ばかりが現場ではクローズアップされている。パーソナルトレーナーなどの、メディアでの取り上げられ方の問題も大きいと思うが、世間と AT への需要のミスマッチが起こっている。メディアに取り上げられるパーソナルトレーナーの「筋肉をつけてダイエットしたい・見た目だけ良くなればいい」というのと、AT の「ケガの予防・コンディショニング(パフォーマンスアップも含む)」がごちゃごちゃに認知されて、あまりに AT が劣勢に立っているのを感じる。まず、この認識を広めないと、AT の存在も認知されないとと思う。</p>
--

国家資格でない
国家資格でないこと
国家資格ではない事
治療ができないこと
医療資格ではないこと
国家資格が存在しないこと
AT が医療資格ではないこと
国家資格ではないので認知度が低い
JSPO-AT が医療資格でないこと
国家資格が無く、スキルの担保がカオス
国家資格でないこと、医療資格でないこと
JSPO- AT が国家資格ではないところ
NATA のように国家資格化されていない事
収入面、国家資格ではないことによる信頼性の差
医療資格でないこと(実際には現場で求められる)
トレーナーの国家資格がないため社会的信用度が低い。
国家資格ではないので、技術や能力にばらつきがある。
JSPO-AT が国家資格ではないこと。医療として提供できないこと。
JSPO-AT が、医療資格でないために、イニシアティブがとれないこと。
国家資格にして社会的認知度を高める。ATトレーナーを知らない人がほとんど。寂しい限り。
国家資格ではないからか、いまいち認知されていない。結局、医療資格がないと活動できないことが多い
国家資格がない点、つまり誰でもトレーナーとして活動できるので、自身のトレーナーのレベルを示すものがない
国家資格でないため、それを取得しなくても、活動できること。労働時間に対する収入が低く、家庭を築いていく上で共働きをしなくてはならない割に、パートナーへの負担を強くかけてしまう点。結果、転職することになった。
国家資格じゃないため、AT の資格単体ではトップカテゴリーでの需要が少ない。推薦制度があるので、国家資格をとってから協会に関わり推薦をもらって AT を取るというのが一番賢いと感じる。そうすると資格の価値が下がる(専門学校等教育期間も含め)

<p>卒後教育</p>

技術の一貫性
実力差が大きい
能力、知識が歪
医学的知識の欠如
医学的知識の欠如
医学的知識の欠如
全体的に質な向上
基本的な能力が低い
継続教育不足, 短視的
治療技術の勉強がない
取得して満足している
経験を積み上げる現場の少なさ
仕事場の裾野が広がっていない
トレーニング指導ができないこと
指導、経験、個人のレベル勘違い
セカンドキャリアが確立していない
社会人としてのモラル、マナーの欠如
トレーナー自体のレベル低下と社会評価
知識不足経験不足、現場が足りない
JSPQ-AT 資格保有者の技術レベルが低すぎる
現場に出て、応急手当ができないトレーナーがいる
資格取得後の学びの場の方針が統一されていないこと
日本スポーツ協会 AT の資格を有していて何も得たことがない
科学リテラシー教育が不十分。また、関連する資格の数が多すぎる。
自分も含めて多くの知識を得るべき。トレーナーだけでは食べていけない
指導者がトレーナーに求める内容が広範囲になっていて、それに対してトレーナーの知識スキルが追いついていない。
選手の多様化に伴う、技術の多様化。これに伴う、トレーナー同士の連携。トレーナー組織の現場との認識のギャップ。
エクササイズのやり方、リハビリのやり方だけが先行してクライアントのニーズにあったものを提供できていないように見える。
間違った知識或いは過去には正しかったが現在は否定されている知識をベースに選手と関わる人が一定数いる。これによって選手が不利益を被る事もあるのでは無いかと危惧している。
自分も含め虎の威を借りてしまっているところ。資格や経歴ではなく、その人がどう信頼されるかの方が大切だと思う。そのことを、なるべく早く知る機会を作ってあげてほしい。
・トレーナーが所属・運営する会社やフィットネスクラブと医療機関との繋がり・全トレーナーに対して、医学的知識のあるトレーナーの割合の低さ・アスレティックリハビリテーションや運動療法による根本的治療の必要性の認知度の低さ
AT 発足 25 年を経てトレーナーの育成環境が変わり、またトレーナーに求めるスキルやそれに伴う職域も変化してきていると感じます。日本のトレーナーの役割を明確にして、それに応じた新しい人材育成システムの構築が必要なのではないかと思います。
若手のトレーナーを、働きながらサポート出来るような施設や体制が少ないと感じる。例えば、理学療法士なら新卒で就職して、働きながら先輩や上司からのサポートを受けることができるが、トレーナーは、そういう場が少ないのではないかと思います。
事業主として活動する上で必要なビジネスの観点や思考を学ぶ事が少なすぎる。知識や経験を積みれば顧客がつくと考えている。スポーツに関わりたいが、あまりにも賃金が低すぎて、仕事としては成り立たないトレーナーが多い。専門職であるは

ずのトレーナーが、一般会社員よりも年収が低いというのは、この社会においての存在意義すら考えなくてはならないのではないか

客観的思考力
政治力のなさ
コミュニケーション能力
セルフマネジメント能力
選手と関わる時間が少ない
育成年代での関わりが薄い事
低年齢層に対する教育機会が少ない
ビジネスマンとしての素養(マネタイズができていない、または意識が薄い)
低賃金過剰労働時間、トレーナーの勉強ばかりでビジネスマネジメントスキルが低い
客観的思考力
政治力のなさ
コミュニケーション能力
セルフマネジメント能力
選手と関わる時間が少ない
育成年代での関わりが薄い事
低年齢層に対する教育機会が少ない
ビジネスマンとしての素養(マネタイズができていない、または意識が薄い)
低賃金過剰労働時間、トレーナーの勉強ばかりでビジネスマネジメントスキルが低い
閉鎖的
実力よりもコネが大きく働く
交流が未だ少ない
横のつながりが薄い
組織の区別も差別も感じている
・強みの理解不足 ・情報収集方法の知識不足
仕事探しが技術ではなく、繋がり部分がとても大きい
繋がりがないとトレーナー活動が行えない。情報も少ない。
道しるべがないこと。自己開拓の選択肢がほとんどであること
実力よりはドクターや上層部との繋がりなどが優先されている点
正解がわからない範囲で活動しているところが難しく感じます。
オリンピックを筆頭に一流の大会への参加・帯同の人選は、内輪で決まっている感がある。JSPO・体協・県単位の AT 協会などが関わると、これまで信頼を受けて活動していた個人トレーナーが締め出される事例がある。トレーナー活動に対し無償を当たり前と思っている指導者・競技団体・学校教員があまりに多い。弁当1つで1日中の活動を強いられるボランティアが圧倒的に多い。大会帯同の場合、基本的に何もしないで待機する医師とフルタイムで活動し続けるトレーナーの間には、5倍10倍の報酬額の差がある。名誉・名声のない職種であり、雇用もなく報酬は低く、憧れだけが先行するが、これを生業とすることがほぼ不可能な社会である。

予算
医療従事傾向が強い

保険診療関係 対価
保険診療ができない。
ハラスメント行為
医療機関との連携が弱い
鍼灸などが別途必須となる点
ゴールが曖昧
業務独占的なことがない。
業務独占的なことがない。
専門性が薄い、収入が低い
トレーナーとしての質の問題
監督、コーチに対する指導不足
選手の管理をもっと徹底させる
法的担保と社会的コンセンサス
希望をもっている人が多くはない
現場が AT の活用法を知らない。
資格を有しているメリットが無い
医療資格を持たない体育系が不利。
医療資格との区別(役割)が中途半端
選手、対象者を中心とした職種間の連携
選手、対象者を中心とした職種間の連携
ボランティアトレーナーによる価値の低下
育成世代への有償のトレーナー活動の不足
資格の強みがもっとあっても良いと感じる
コロナ禍でスポーツ活動が減少していること
トレーナー＝マッサージの空気感が否めない。
各有資格者の違いへの理解、グラウンドデザイン
監督、コーチ、競技運営者の理解と職域の確保
競技団体によって、トレーナーの関わりが異なる
資格(医療資格)の相互理解がより必要と考えます
育成世代に対するトレーナーシステムや有償が少ない
各団体もしくは選手のトレーナーへの経済的な予算の確保
アマチュアでのトレーナーの帯同できているところが少ない
日本のスポーツ現場で求められている教育ばかりではない。
他国と比較した際のチーム内におけるトレーナーの地位の低さ
トレーナーを必要としている未来ある若い世代に配置されていない
医療との連携が薄いとこが多い。根本の機能改善ができていない。
理学療法士がなぜだかイニシアティブをとろうとしていることが問題。
資格が学歴のように扱われており、何ができるか、選手ファーストではない
世代別代表の AT 公募で国家資格(例えば鍼灸師)保持を条件とされること
JSPO-AT の資格があってもそんなに競技団体からは重要視されてない、
大会救護などプレホスピタル分野で看護師に仕事を取られてしまっていること

活動時、医療機関又は、ドクターとの医療連携サポートが無い活動時が時折ある。
医療行為が制限されていること。医師のスポーツ、リハビリ分野の知識が乏しいこと
小学校、中学校、高校でのアスレティックトレーナーの常駐が実現できていないこと
スポーツ現場において「安全管理に対して人件費を費やす」ことの優先度が極めて低い
スポーツ現場のトレーナーとコーチングスタッフ、運営スタッフなどとの連携(活動環境づくり)
競技団体によってトレーナーの待遇が違う。ハンドボールに関しては常勤のトレーナーがいるチームが少ない。
病院で勤務しているため、直接生かせていない。診療報酬等かわりがないため、職場から評価されていない。
アスレティックトレーナーに求める事が人やチームによってばらつきがあり、体系的に学習した事が活かせない。
JSP0-AT だけでなく、医療資格を背景に活動している人が多く、職業としての今後の方向性が定まっていない
育成年代においては、学校や指導者側の JSP0-AT の認知度が低く、活用してもらえぬ機会が少ないのではと思う。
県や全国大会などのスポーツ大会への帯同には医療資格以外に何かしらのトレーナー資格が必須であることが望ましいと考える。
資格の有無での業務内容の大幅な制限。もう少し実力のあるスタッフには大きなくりの仕事をしてもらってもいいと思います。
医療資格と AT との関わり。現場で求められる AT の能力の相違。AT 教育機関の教育内容の相違(教員数、教員の能力、教育内容など)。
保険診療下での活動に制限がある。リハビリ職に従事してアスレティックリハビリテーションを行うには、理学療法士であることが求められる。
ジュニア、学生、アマチュア、プロなどのカテゴリー別の現場で、必要な業務内容などが明確に整理されていない印象。また、職業となり得る経済的保証も未だ未発達と感じる。
監督、コーチによってトレーナーに対する業務の考え方が異なる点。トレーナーさんに任せよう(押し付けよう)ということが重なり、トレーナーの雑務が増えていく。それが長年積み重なり常態化していること。
メディカル部門への紐付けだけでなく、コンディショニング部門(メディカル部門から独立した)を設けて、各都道府県に配置して小中学校、あるいは希望する高等学校への訪問指導などを充実させるべきだと思います。
スポーツ関係の公共施設や学校機関において、トレーナーの配置を義務付けるような制度が確立されていない為、その役割が知られず認知度がまだまだ低い、そしてスポーツ医科学に配慮した指導、教育も遅れている。また雇用場所も少ない。
対象がハイレベルの競技者に偏り過ぎている。もっと、小中学生などのジュニアや学校に参画すべき。圧倒的にそちらの方が人数も多く、また、障害予防など、AT としての活動意義も高い。ポストオリンピックでは、競技スポーツよりも生涯スポーツがより重要視されると思われる。一部の競技選手を対象にする職種ならば AT の存在意義は薄くなる。
職域を確保できていないために、民間の様々な資格と同等扱いになっている。学校の中にカウンセラーが職業として入っているように、AT がもっと全国の学校に配属されるべきと考える。その結果、障害予防や適切な運動経験をさせることができ、大人の健康寿命、生涯スポーツの励行、医療費の削減などにつながる。また AT の職域確保にもつながる。
身体を触ることは医療資格がないとダメということも、毎日練習や試合をしている競技スポーツの現場では違和感がある。今の AT のみだと現場のニーズに応えるには限界がある。特に競技レベルが上がれば上がるほど、多種多様な知識、技能が求められる。現在トレーナーとして仕事をしている人がいる中で、日本の中でトレーナーを 1 つにすることは不可能。様々なトレーナーがいていいが、それぞれの立場を尊重し、協力し、役割分担すること。治療資格+AT。トレーニング資格+AT が現場では理想。ただ、AT の資格がなくても仕事は出来ることも現状。

女性トレーナーが少ない
子育て中に活動しづらい
出産、育児の問題

女性に仕事がほしい
男性が多い
女性の活動の場が少ない
女性 AT の将来的な活動の形
出産や結婚による現場復帰が困難
女子チームに男性トレーナーがついている
子育て中の女性には活動しにくい,立場が曖昧
女性トレーナーを採用しない男性指導者が多い。
女性トレーナーの生涯教育環境の整備,例えば講習会での託児など
①妊娠、出産、育児期間に伴う雇用の在り方。→チーム、担当を一定期間離れる際に、育児休暇が取れない場合が現状まだある。女性としての将来を考えると女性の経験、技術が繋がっていきにくい。②学校教育現場との結びつきが弱い(県によって差がある)教育現場はニーズがあってもトレーナーとのつながりがつけにくい。
学習環境が地域によって差がある
AT が価値提供できていない、また学校教育が不十分
AT 教育の質が低い(他医療資格との教育レベルの差)
養成過程の違いによるトレーナーの現場的な知識とスキルの差が大きいこと
大学や専門学校で人材育成をしているが、その人材を大学で雇用していない。
資格取得へのプロセスでスポーツにおける安全への対応能力を養う時間と機会が少ない
教育は個人的知識・技術に重点が置かれ、複数人でチームをサポートするにあたって必要なものが何かを考えさせる機会がないこと。
資格を取るための勉強になっていて実際に入ってからの実践経験が少ない学生トレーナーが多い。まずは現場実習を積ませることが大事なのでは??
資格取得後の職の少なさ。教育機関における、教育内容のレベルの差が大きい。専門学校なら最低3年間、出来れば大学での教育の1本化を目指してほしいと思います。
JSPO 執行部の偏り
認定実技試験のキャパシティの限界から来る新たな教育機関の新規参入規制
認知度→試験対策教材の少なさ、試験の透明性→解答や指導原案の発表がない
日本スポーツ協会がどの方向を向いているかが、わからない。スポーツ PT や、と JATI、CSCS との違いが曖昧
資格を取得したことにより、守られるものや特別な権利等がハッキリしない、それに対して試験の難易度の高さが比例していない。
事故・外傷への対応を考えると、トレーナー業務に携わるのであれば JSPO-AT の資格を必須条件とし、賠償保険の整備などをしてほしい。
JSPO-AT 認定試験の透明性に乏しい:得点および必須問題を公表して欲しい、試験結果発表の時期が遅い:就活に使用できない、筆記試験だけでも上半期に実施できないか
JSPO-AT の組織が日本国民に対して、認知されていないのが問題だと思う。JSPO-AT のアピール不足
都道府県単位での組織が整っていない。組織に所属していても活動していない AT もいる。組織の在り方が問われる。JSPO が地方協会へ丸投げではまとまることは無い。地方では一部の役員のみ AT 協議会になっている。
日本アメリカンフットボール協会内では JSPO-AT の資格は有資格者として認めてもらえない。JSPO-AT の資格に関してアメフト協会の定款に記載されていないためだが、このままではアメフトに携わる若い AT 達が減少すると思われる。
選手の需要は、マッサージ中心である。講習会等では、その分野へのアプローチがおろそかである。日本スポーツ協会は、国体等地域の AT を徴用するとか、一部のオリンピック帯同者で独占されている派遣を、若い AT の勉強の場として、交代で

<p>オリンピックを経験させるようなシステムにしないと、JSPO の未来はない。</p>
<p>AT の難易度が下がっていると思わざるを得ない。以前より格段に難易度が下がっており、資格のブランド、イメージが低下していると思う。学校で実習時間の義務付けがあると思うが、現場に出ると役に立っていない気がする。「何を現場で勉強したの」と思うくらい抜けている人もいる。今一度その辺りは厳しく対処してほしい。</p>
<p>世界の AT 関連資格との乖離。具体的には BOC-ATC の大学院移行やヨーロッパ系スポーツフィジオ等との学歴・医療資格などの差。。専門学校で取得できる JSPO-AT と諸外国の AT 関連資格が同一とは言われにくい状況に今後なってしまうのではないか。オリンピックパラリンピックで言えば、IOC の基準に JSPO-AT 資格だけでは適合できない</p>
<p>スポーツ協会のトレーナー活動や働きかけを積極的にしていると感じた事はありません。一体、何処に誰がいて何をしているのでしょうか？。個々で活躍されているのですが、もっと組織的に活動やせめてスポーツ現場での話題でも共有する場があれば一体感が出るのではないのでしょうか。</p> <p>全く何処に誰がいて何をしているのかも分かりません</p>
<p>利益優先のトレーナー多すぎる。オリンピックバブルと考えているが、そういった人たちはバブルが弾けばいなくなる中、荒らされてしまった感は強い。ボランティアが素晴らしいとは言わないが、指導者すら満足にもらえてない中で、たかだか AT などのライセンスがあるだけの身で金や名誉欲にかられ、実力も結果も出せない人たちが多すぎる。選手が選ばれて、小さな頃から時間と労力をかけてやっていることを、つまりスポーツそのものを理解して欲しいと思っている。協会自体も改めて反省すべきである。自分たちの姿勢が反映していると考えべきだ。スポーツという文化をきちんと理解することが欠けている。スポーツに関わる上での根本的な基盤や基礎能力、社会性と現実など、再教育が必要だと思うがどうだろうか。お金が回らなくなればそういった類のヒトはいなくなり、現場はそういった輩に踊らされた荒野となると考えている。AT に限った話ではないが、... 今は、とにかく根底が破壊されつくさないような草の根運動が重要と考えている。スポーツ協会も今一度、よく考えて欲しいと思います。期待させてほしいです。もう少し忖度などしない、能力がある真摯な人選を、そしてビジョンを持って伝えることが可能な人選を考えるべきかと思います。50 台以降はいらないでしょう。そういう人たちは後ろから見守るだけで十分です。一体なにをやるつもりなんだろうと思ってしまう。どんどん若い人たちを抜擢すべき。器にあった人間はそこから出てくるでしょう。いつまでも人間関係とか言っている場合ではないと思う。</p>
なし
特にない
特になし
特に無し
特に無し
わからない
わからない
特にありません
特に感じていません。
質問が抽象的すぎてお答えできません

3_問 2-A

教育
教育指導
部活を安全に
スポーツ医学の普及
今までの経験を伝える
将来的な啓蒙ができる
選手寿命を伸ばしたい
教育的指導をしてみたい
正しい知識に触れるため
現場の経験を伝えたいから
トレーナーとして教育したい
教育に必要と感じているから
若年層からできることを指導
正しい運動を指導したいから
正しい身体の使い方を教えたい
知識や対処法を伝えてたいから
ジュニア世代の選手に対する教育
子供たちに基礎的な事を教えたい
スポーツを好きになって欲しいから
若い年代に正しい知識を指導したい
教育的にも重要だと考え、興味がある
基礎運動体力向上が必要だと感じる為。
子どもたちに、正しい知識を伝えたい。
怪我の啓蒙活動が必要であると感じるため
成長期の育成に必要な知識を提供したいから
ジュニアから教育することが必要だと思うから
学校現場でのスポーツ活動の改善に関わりたい
学校現場での障害予防教育が必要と感じるから
動きや姿勢の重要性を早い段階で伝えたいから
育成年代からの身体作りなどが必要と感じるから
子どもの時から身体への教育が必要だと思うから
学生時代に正しい知識を持つことが大事であるから
教育観点から子供たちのサポート希望があります。
成長期の大切な時期に情報提供をしっかりとしたい。
運動を通して、スポーツの楽しさを感じてほしいから
早期にスポーツに対する知識の啓蒙が大切と思うから
幼少期は身体・人格形成において重要な時期であるため
正しいスポーツ医学を情報提供、教育的に指導したいから
幼少期からのコンディショニングに興味を持たせたいから
成長期の子供に正しい知識を持った人間が必要だと感じるから

育成年代での医療環境の充実が将来の子供達のためになるから。
子ども達の部活動現場等に正しい情報と技術を提供出来ると良い。
子供のうちから保護者の方も含めて伝えていきたいことがあるから
サポートが不足している アスリートとしての基礎を作る時期だから
幼少期からの教育が将来的なスポーツ活動において重要と考えるため
スポーツに対する正しい知識を子供や先生に理解してもらいたいため。
若い世代からコンディショニングについて学ぶ必要性を感じているから
2 極化する身体機能が問題となっているため全体的にスキルをあげたい。
関わることで、怪我なくスポーツなどができるように、教員にも指導教育したい
スポーツを通じた教育が必要。体育での身体の使い方、作り方が指導できるのでは？
学生時期から身体のことを教わり、セルフケアが出来る選手を多く輩出してもらいたい
医学知識がない指導者が、部活動を指導している現状があるから。傷害予防をしたい。
子ども達に自分自身の体調管理や健康維持に対して指導、教育して考える力を養いたい。
代表選手や実業団レベルの選手に対応して、ジュニア期からの教育の必要性を強く感じたため
ジュニア世代に対する教育的関わりが傷害予防やスポーツ離れを防ぐことにもつながると思うから
日本におけるトレーナーの位置付けなど、正しい理解に基づく、将来選択をしてほしいと考える為。
育成年代からの啓蒙活動が安全なスポーツ人口の向上につながり、豊かな生活に貢献できると感じるから
学生の時から正しい体の使い方やトレーニングの仕方を学んでいたほうが将来良い選手が生まれやすいから
AT の重要性や役割やできることを明確に、AT ができることやしなければならぬことを正しく伝えていきたいから。
学生時代の怪我の対処不足を啓蒙したいため。障害外傷既往がプロになったときの障害発生に繋がっていると考えるため。
子供の育成年代「特に小、中、高校」で正しい怪我の知識など教える必要ことが、今後の AT の認知度含め重要と考える為。
子供の頃に教わる事はその人の基礎になる事が多く、ある一定の基準を満たした者から指導を受けるのが好ましいと考える為。
アスリートを育ててるうえで子供達の頃から携わり、そう言った方々もいて身体の事もしっかり教育の一貫として学んでもらいたい。
現在の子供たちの体力レベルや知識レベルがかなり低下していると考えており、その対応策として AT として、その段階に必要な事を指導していく事が、子供たちが成人になった時に生かされる。
競技特性や医学的知識が乏しい為、損をしている学生が多いと思う。自分自身怪我が多かったので、自分のような学生は減らしていきたいし、より高いパフォーマンスでスポーツを行ってほしい。
・育成世代の競技者の傷害予防、教育は日本のスポーツに重要と感じる。・育成世代での身体的問題でその後の競技生活で問題を抱えている選手と出会う事が多くある。そこに対しての JSPO-AT として関わる事が出来たら良い仕事ができると感じる為。

障害予防
障害予防
障害予防
傷害予防の啓蒙
障害予防に重要
障害予防に重要

障害予防の重要性
けがを防ぎたいから
障害を予防するため
早期予防の啓蒙活動
外傷・障害予防の啓発
子供の怪我を防ぎたい
子供の身体を守りたい
子どもの健康管理のため
子供時代からの障害予防
子供達の安全管理ができる
傷害予防を伝えていきたい
障害予防に関わりたいから
育成年代の傷害回避のため。
ジュニア期の外傷、障害の予防
将来的な予防に関わりたいから
部活動での障害予防を徹底したい
育成年代のうちに障害予防をしたい
成長期のスポーツ障害予防は重要なため
障害予防に1番適してると思うから
早期からの傷害予防に取り組みたい
子供たちの健康に役立つことがしたい
子供の障害予防の必要性を感じている
学校スポーツで障害予防の指導をしたい
学童時の外傷障害の減少に貢献するため
子供のうちからからだの使い方などを教えたい
怪我など身体不調に悩む子どもの助けになりたい
元々育成年代の傷害予防の取り組みがしたいため
障害予防に何らかの形で貢献ができそうだから。
ジュニア期のオーバーユースによる障害を減らしたい
育成年代から障害予防についての教育をしていきたい
育成年代への正しい治療とトレーニングをしたいから
子供たちの発育に伴う怪我や障害を予防したいから。
育成年代の怪我の予防と教育。ATの認知度向上の為。
子供たちの外傷障害の予防や手当が必要だと感じるから
障害予防とパフォーマンスアップの方法を伝えるため。
高校生や中学生など若い世代での怪我を未然に防げるため
子供の頃から怪我を予防する知識をつけることは大切だから
傷害予防にとってジュニア期の取り組みが重要と考えるから
予防など早期の指導が効果的なことが多いと考えられるため
児童・学生の頃から傷害予防の意識を高く持ってほしいから。
ケガやコンディション不良等でのスポーツを諦めてほしくないから

若年期からの外傷・障害予防の教育、応急処置の知識を支援したい
部活動含め、体育の事業から傷害予防および対応に関わりたいから
傷害予防、パフォーマンスアップのためのトレーニングを共有したい
早い段階からスポーツ障害・外傷予防に関する対応を普及したいため。
障害予防を行うことで子供の健全な教育に関わることができると思う為
子どもたちの健康や外傷予防には AT の知識・技能は有用であると思うから
子供たちへの運動を障害予防を通じて、一生運動を楽しんでもらいたいから
学校では怪我の予防などを指導してないところが多いと感じたので指導などをしたい
身体を動かすことや障害予防の発展には学校現場での啓発が最も効果的だと思うため
成長期スポーツ障害の研究をしており、予防を含めた現地活動をしていきたいから。
子供達に正しい知識や動作を広め障害予防を大切にし、沢山のアスリートになって欲しい
成長期の傷害予防の必要性を感じるから。スポーツ指導者に傷害予防への理解を深めたい。
部活動における障害予防、適切なリハビリテーションが行われていない実態があるので子供たちを助けたい。
スポーツ現場で培った外傷・障害予防のノウハウをスポーツしていない子供たちの身体的な問題の解決にも役立てられると考えられるため
誤った指導から競技寿命が短くなっている子供たちに多くあったので、子供時代からの障害予防をすることが急務と考えているため。
学生のうちに、トレーナーと関わり身体の管理方法やケガの予防などについて学ぶ事により、その後の競技成績に影響していくと感じる為。
間違った指導などにより怪我をしてしまう人が少なくない。そして公立の学校にはなかなかトレーナーや専門性に特化した人材が不足しているから
外傷・障害予防を生徒にアドバイスすることで、その方々が将来何かしらのスポーツに関わった際に次の世代の子供たちへ怪我の予防等をアドバイスできる環境が作れるようになるはずだから
学校に AT がいる事で、外傷が起こった場合の早急な対応が出来、それが悪化予防や早急回復に繋がりそうだと思う。また、生徒の健康管理などが日常的にできると、学校生活や部活動でも、障害予防のような事が出来るのではないかと思う。また、学校に AT がいることで、体の事、運動の事なども、教えていけるのではないかと思う。

子供が好きだから
子供と関わりたい
子供の成長がみたい
選手とかかわりたい
育成に興味があるため
育成年代に携わりたい
子供が世界を救うため
子供たちと関わりたい
子供と関わりたいから
育成年代に関わりたいから
育成年代に興味があるから
教育現場に興味があるから
子供たちと関わりたいから
ジュニア育成に貢献したい。

育成年代の指導に興味がある
子供たちとかかわりたいから
学生スポーツに関わりたいから
子供の発育の一員になれるから
色々な年代の方と関わりたい為
地域の子供達と関わりたいから
育成年代の成長が楽しみだから。
若い世代の可能性を潰したくない
未来のアスリートの力になりたい
育成年代の子供たちにかかわりたい
学校部活動への関わりを増やしたい
若い選手たちと関わってみたいから
学生スポーツのサポートをしたいから
育成年代の指導が出来るのは楽しいから
今後の日本の未来に有益だと感じるため
成長期からのスポーツに関わりたいから
将来のある子供たちと仕事してみたい
青年期の子供たちの運動指導に興味がある
色々な年代の選手、競技に関わりたいから。
いろいろな可能性のある子供たちと関わりたい
学生は伸びしろしかないので色々吸収してもらいたい
若手の育成に関わりたいから。青春を応援したいから
専門家として子供達の運動発達の手助けをしたいから
育成年代などの体力向上、運動能力向上に貢献したいから
その競技の未来を担うかも知れない子供(選手)をサポートしたいと思うから。
現在、育成年代にスポーツが必要で、現在の育成年代のスポーツには指導者が必要。
日本一を目指す学生をサポートしたい。学生の元気さが自分自身のパワーになるから
スポーツ・運動をする児童や生徒にとってトレーナーとの関わりは重要であると思うから
ジュニア～ユースアスリートにも適切なメディカル、フィジカルサポート必要と感じるため
将来これからの子供と関わり生涯スポーツにしてもらえるよう体づくり等に関わっていきたい
未来ある子供達に携わり伝えることで、彼らがスポーツの楽しさを実感し、日本で様々なスポーツが盛んになって欲しいからです。

興味がある
経験として
知識の向上のため
少年野球に興味がある
自身の経験値を増やしたい
出来ることが沢山あるから
活躍の機会を多く得たいため
自分自身の経験を広げるため

スポーツ現場で活動したいから
ニーズが有ると感じているから
ジュニア世代の指導に興味があるから
子どもたちの発育発達に関心があるから
元の野球に関わったり、現場経験をしたい
子どものデータを取得する機会になるため
自らが得た知識や技術を活かしたいから。
自分がお世話になった現場で力になりたい
育成の現場でこれまでの経験を伝えていきたいから
教員免許もっており、今までの経験を活かせると思うから
子どもの運動発達と傷害(障害)予防に興味関心があるから
今現在も地域ラグビースクールのボランティアコーチ・トレーナーとして活動中
自分の経験考え方を多くの学生にも共有したい。また、自分が指導にも興味があるため。
多くの競技のコンディショニングに携ることができ、自分自身の成長に繋がると考えるため
教員の免許もあるため、役立てる機会があるのなら。職業としての認知度も高められたら良いと思う。
自分自身が学生で部活動を行っていた時、コンディショニングや怪我をした際の復帰のタイミングや方法が分からなかったため
リハビリで学生さんを教えますがやる気があり飲み込みが早く部活動で結果を出して貰いたいので自分も同じ学校現場で関わってみたい。

トレーナーを必要としているから
学校現場での必要性を感じている
トレーナーが学校にいることが少ないから
学校教育場からの教育こそ必要に感じるから
学校の体育の授業や部活動で必要性を感じるから
日本のスポーツの多くは学校でなされているから。
学校部活動に対して、ATの必要性があると考えているため
社会的な必要性を感じるため(できるかどうかは別として)
日本全体のスポーツ普及を考えると学校現場が最前線である
学校現場でもJSPO-ATの活動が必要であると考えため
指導者があまりにトレーニング方法、外傷障害等に無知なため
怪我をしても頼るところのない学校が多いと感じているからです
学校にATがいる事で学校スポーツの発展につながると思うから。
保健体育の教員では正しい保健体育や身体の使い方を教育出来ないから。
子供の怪我が多すぎる。部活の顧問などスポーツ傷害に対する知識が不十分だと感じるから
小学校などはまだ指導者が保護者であることが多く、有資格者が指導に携ることが少ないから。
アメリカのように学校にATが常駐し健康管理等を行うことが、医療費の削減に有効と感じるから
間違った指導などにより怪我をしてしまう人が少なくない。そして公立の学校にはなかなかトレーナーや専門性に特化した人材が不足しているから
中高生のケガのリハビリが野放しになっている。私自身整骨院勤務ですが、意識の問題ではなく知識がないばかりに痛みがなくなればOKという子が多すぎる。顧問だけでは管理に限界もあるため、そういう体制を変えたい。

プロ化している競技ではアンダーカテゴリーもあり、その中でスポーツに必要な教育もされている。しかし、最も競技人口が多いであろう学校の部活動現場において、健康な生活を送る上で重要なスポーツに関する知識、成長期スポーツに関する知識(大人と子供の相違点)などの共有がまだまだ不足していると感じるから。

収入源として
新しい職域として
新しい患者様の開拓
教育者を目指していたから
職域としての幅を広げたいから
スクールトレーナー制度を作りたいから
ATの資格を活用できる場を増やしたいから
アスレティックトレーナーの地位確立のため
職域拡大に向け、可能性のある分野と考える。
関われる業務があれば何でも関わりたいと考えています。
せっかく資格を取ったので、この資格を生かす仕事もしていきたい
ATの社会的認知の拡大、職域の拡大、教員の過重労働を改善したいから。
歳をとっても、放課後のクラブ活動などを数時間程度のトレーナー活動をしたいから
絶対数の多い現場であればJSPO-ATを認知するのに適しているのではと思うので
学校現場などで活動することによって結果的にトレーナーの認知度、需要が高まると思うから
学校現場に限らず、JSPO-ATとして力になれることがあれば積極的に関わりたいと思っている。
普及のためには一番相手の数が多いと思うから。特に中学、高校の運動部活動では対応できるものも不足している。
学校教育における運動現場にもスポーツ医科学的知識技術を持ったトレーナーがいる環境が当たり前になってほしいから
学校の現場にトレーナーが常駐することでトレーナーとしての活動の幅が広がるのと、社会的にもっとトレーナーを認知してもらいたい。
アスレティックトレーナーの活動普及も兼ねて活動をしていきたいと思う。近年のパーソナルトレーナーの大量発生は正しい知識の普及や応急処置の技術を疎かにしていると思う。そんな人がトレーナーだと思っている人が多い。どこかで線引きをする機会があった方がいいと思う

大事な現場
必要だと思う
自身の経験のため
必要だと感じるから
一番大事な時期だから
必要な存在であるから
ATがいるべき環境だから
学生アスリートをみたいから
学生時代の部活は大切だから
他者に教える事で自分も学びたい
教育者としても活躍出来ると思うから
社会貢献
地元への貢献

現場活動がしたいため
若い人の成長の糧となりたいから
子供達を含めた地域の健康増進、AT に対する認知度の向上
将来的に、国民の健康意識向上につながると考えられるため。
居住地域では学校現場に関わっているトレーナーが多くはないため
一番ニーズが高く、最も効率的に将来の安全なスポーツ文化と健康長寿社会の発展に寄与するから
学校体育を指導する体育の先生に情報提供することで全体の運動能力を高められればより良いスポーツ社会になると考えるため
学校スポーツにおける外傷事故発生が減少していない 教員の負担軽減は社会的要請 子供の安全 安心なスポーツ参加を保证する必要がある
小・中・高の運動とスポーツの引き上げが日本のスポーツ界のレベルの引き上げにつながると思います。大の運動部の AT 常駐義務化により、上位カテゴリーでも高いレベルを維持していくことができるのでは？と考えます。その為に少しでも力添えできればと思います。
トレーナーの育成
教育を行い、後輩育成を実施したい。
トレーナーになりたい学生の力になりたい
子供たちに様々な職種を知ってほしいから
育成年代の強化
子供たちを強くしたい、怪我をなくしたいから
・中高生から競技レベル、パフォーマンスレベル向上を図り、日本のスポーツレベルの向上に繋げるため。

3_問 2-B

収入
無償
給与面
金銭面
収入の減少
賃金の低さ
割に合わない
手当が安そう
収入にならない
対価が少ないから
報酬が見込めない
報酬との兼ね合い
収入につながらない。
対価が見込めないから
料金の問題があるため
ボランティアになるため
ボランティア思考が強い
ボランティアではできない
仕事として成り立たないから
賃金が保証されていないから
ボランティアでは生活できない
お金にならない、生活ができない。
ボランティアが多いイメージなので
ボランティアでは活動継続が難しい
ボランティアに近い扱いになるから
現状では職業として成り立たなそう
ボランティアでの活動が多いイメージ
正直ボランティアではやっていけない
ボランティア活動が多い印象があるため
ボランティア活動のイメージがあるため
ボランティア出来る状況ではないため。
日本では職業として確立しないと思われる
私立なら可能性はあるが公立の場合だと金銭的に難しい。
ボランティアベースが多い印象なので難しい(←同じです)
携りたいと思うが、生活を成り立たせられるのか不明なため
ATとしての立場があまりにも弱く職業としてみなされているとは思えないから。
ボランティアベースとなることもあるが、現在の職場ではそのような機会も時間も無いと思うから

時間がない
時間が無い

時間的制約
時間がないため
時間に余裕がない
時間的余裕がない
他の業務で忙しい
多忙が予想される
本業を優先したい
時間がありません。
時間的な余裕がない
時間に余裕がないため
現在の業務内容との相違
現在の仕事が忙しいから
時間的に余裕がないため
現状の活動で満足している
仕事が忙しく時間が取れない
パーソナルでサポートしたい。
仕事の関係で時間が取れない。
現在、開院しているので難しい。
現在の仕事量で手一杯であるため
今の仕事にやり甲斐を感じている
すでに自身で事業を持っているため
現状(大学教員)の仕事があるため
現状の業務の中では参加はできない
フルタイム契約なので時間がとれない
勤務時間外の時間を取る事ができない
本職が忙しいので携わることが難しい
現在の競技スポーツでの活動を続けたい
現在関わっている競技団体との両立が難しい
時間の余裕がない、感染症対策で動きにくい為
現在の業務内容に新たに加えることは、物理的に困難であるため。
関わりたくないことはないが、本来業務がある中で時間を積極的に割くことは困難
所属先(企業)として、学校現場と関係を持っているために、すでに活動を行っている
現在のところは仕事があるので、将来的にはそのような考えになっていくかもしれません。
スポーツチームの中での活動に満足しており、現在の立ち位置・役割はスポーツチームでこそ求められるものであるから。

興味がない
特に興味がない
魅力を感じない
イメージがわからない
別にこだわりがない
そこまで考えていない

後進に譲りたいので。
特に興味がないため。
イメージが湧かないので
目的がはっきりしていない
若い人達に行ってもらいたい
青年期の現場に興味がありません
医療的立場の者が行く方が良く考える。
「学校現場」という活動内容がよくわからない
トレーナーとして求められていることが現時点ではイメージができないため。
学校現場でなく、違う形で学生たちのサポートができればと思っております。
学校での体育等による関わりよりもスポーツを通しての関わりをしていきたい。
規模にもよりますが、学生数に対するトレーナー数が明らかに不足しているイメージ
関わりたくないということではありませんが、学校現場で活動されている方が周りにいらっしやらないこともあり、そのような場が多くはないのではないかと思います。為「いいえ」に回答いたしました。
関わりたくないわけではないが、世の中の流れでは学校での部活動がなくなるため学校現場に関わると考えるのはおかしい。 部活動は地域へ移行するため、市町村と連携することが望ましいと考えている。

教えられない
年齢的に難しい
リスク管理の難しさ
継続的な関わりが難しいため
定期的に関わる時間を作れない
相手側が本当に望んでいるのか不明
大勢の人前で話すのが苦手なため
指導できるほど経験、知識が無いため
当該学校に固定されてしまいそうな気がするから。
公的な職域において、業務内容のフォーマットがないと AT 個人に対して責任が集中してしまうから 例えば、部活でのケガを対処するという働きになるとすると、各部活の顧問やコーチと連絡を取る必要があるし、顧問の方針にも合わせる必要がある。そうになると、各部活の大会の日程、練習時間、練習日も考慮する必要があり、1 人では相当な負担になることが考えられる。また、一人一人にかけられる時間にも制限が生じて、自分の仕事が不完全な仕事になってしまうことが目に見えていて、そのことに申し訳なさを感じてしまうことがわかるため。

3_問 11_2

営業活動
広報活動
人脈形成
監督への交渉
直接学校へ訪問
話しをもちかけた
連絡を入れた
話しをもちかけた
監督コーチに話した
保健体育教諭に営業
養護教諭との連携
監督に話を持ちかけた
教員に話を持ち掛けた
教員へ話を持ちかけた
県体育協会への相談等
顧問に話を持ちかけた
顧問に話を持ちかけた
知り合いに声をかけた
部活顧問に声をかけた
つながりを持つ、増やす
監督コーチへの呼びかけ
顧問へ直接依頼をした。
指導者に話を持ち掛けた
部活動顧問に話しかけた
学校教員に直接連絡した。
監督やコーチとの話し合い
関係者に話を持ちかけた。
顧問の先生にお願いをした
大学教員に話を持ちかけた
担当教員に話を持ち掛けた
付属大学の AT の方に相談
部活顧問へ話を持ちかけた
部活動担当教諭に話をした
県の教育委員会に働きかけた
県体協と AT 雇用の話をした
顧問の監督に話を持ち掛けた
顧問の先生に話を持ちかけた
体育協会と制度設計を行った
部活の顧問の先生に話をした
部活顧問等に話を持ちかけた

部活動の顧問に声掛けをした
部活動顧問に話を持ちかけた
養護教諭との共働を依頼した
チームスタッフとしての振舞い
学校との会議を複数回実施した
学校長へ部活動支援の話をした
県体育協会と話を持った
県体育協会に話を持ちかけた。
部活動の監督に話を持ちかけた
部活動の顧問に話を持ちかけた
部活動の先生に話を持ち掛けた
部活動指導者へ必要性を訴えた
トレーナーとして訪問できます。
教育委員会スポーツ振興課へ登録
高体連の先生に話しを持ちかけた
市のスポーツ課や体育協会を訪問
先輩トレーナーに話を持ちかけた
部活顧問の先生に話を持ちかけた
部活動コーチに話を持ち掛けた。
部活動顧問に必要性を持ち掛けた
部活動顧問教員に話を持ちかけた
課外活動担当教員へ話を持ちかけた
部活動顧問の先生に話を持ち掛けた
部活動顧問や指導者に話の持ちかけ
保健体育教諭・養護教諭・指導者に
母校の高校にはなしをもちかけた。
母校の部活の監督に話を持ち掛けた
運動部の顧問の先生に必要性を伝えた
横浜市教育委員会と相談して実施した
校長、顧問の先生方に話を持ちかけた
必要な費用の集め方を教諭へ説明する
部活動の顧問の先生に話を持ちかけた
部活動への無償でのトレーニング指導
部活動顧問の先生に話しを持ちかけた
学校に直接伺い、監督との面談により。
学生時代に関わった先生へお願いをした
県教育委員会へ持ちかけ 共同研究など
直接学校へ電話をし、直接交渉を行った
部活動の顧問の先生に話を持ちかけた。
スポーツ科がある高校の教諭へ授業の提案
トレーナーの必要性をクラブ顧問に伝えた

運動部顧問にやらせてほしいとお願いした
教育委員会の先生を紹介いただき話をした
保健体育教諭などに話をする機会を得た
競技会に顔を出して顧問の先生に依頼をした
教諭に対する活動日数・内容・給与の交渉等
近隣の中学高校の部活指導者にお手紙を送付
認知度の向上 生徒・選手らへの指導・教育
市教育委員会スポーツ振興課に登録
チームの関係者、保護者などに話を持ちかけた
学科長にトレーナークラブの活動を持ちかけた
学内でのトレーナー室開設、教員としての採用
新設の部活動に対して AT の必要性を説明した
部活動の顧問の先生に直接会いに行き営業する
保健体育教諭の繋がりでも相談をもらった。
各クラブの指導者への働きかけを実施しました。
監督やマネージャーに応急処置の対応を伝達した
大学の同級生に自分がしている仕事の話をした。
保健体育教諭/養護教諭の先生に話を持ちかけた
AT を目指す学生の実習受け入れを教育機関へ依頼
部活動の顧問の先生に連絡を取って会いに行った。
部活動コーチとして活動していた際に話を持ちかけた
運動器検診を実施している大学整形外科に話をもちかけた
学校事務局や管理職に対しての常駐トレーナー設置の提案
トレーナーの活動や研修先として部活動の監督に話をした。
学校長に持ちかける。体育祭の救護班として認知活動を実施
組織としてどのような関わりや教育が出来るかを働きかけた
県スポーツ協会と協力して、部活動指導者等に説明した。
教育医委員会や校長先生、養護教諭の先生等に話を持ちかけた
人を通じて告知をしていただいたり、巻き込める施策をとった
国体開催を契機に県体育協会を通じて、プロモーションをした。
関わりのある保健体育教諭/養護教諭より他校を紹介してもらった
部活動の顧問と話す中で、トレーナーの必要性を感じてもらった。
来院選手の情報共有のため、先生やコーチに連絡し、話を持ちかけた
教育委員会との連携 学校運営協議会との連携 学校長および教職員との連携
県教育委員会保健体育課に JSPO-AT の役割を説明し、活用を願い出た。
コーチ陣からケガの相談などを受けたときに、トレーナー帯同の話をもちかけた
学校組織へのプレゼンテーション(AT を採用した場合のメリット、費用など)
保健体育科教員に話を持ちかけた、保護者に向けて AT ができる活動を紹介した
トレーニングの必要性を理解してもらい大学日本一にするための話し合いをした。
活動場所が母校なので、顧問の先生との連絡をしていて、指導する流れになった。
保健体育教諭、養護教諭の先生方から相談を受けた際に専門分野であることを伝えた

総合型地域スポーツクラブにもちかけて、対象学校の教員とともに検討し、開始した。
部活動顧問、養護教諭、部活動担当教頭、校長に AT の必要性を伝える機会を持った。
接骨院に来院多数のチームに対して、現場でサポートできる内容や効果を指導者に伝えた
・保健体育教諭の先生に話をもちかけた・県庁のスポーツに関わる方に話をもちかけた
選手から話をもらって、監督、コーチにトレーナーの必要性、障害予防の重要性を伝えた。
知り合いの教員に、部活動の安全性や、科学的根拠をもった指導の重要性を話す機会を得た
公立中学校の保健体育あるいは部活動へ定期的な介入の可能性について校長先生に話をもちかけた
他の競技と合同で BLS や頭頸部外傷、熱中症などの講習会を行うため各顧問の先生へ話を持っていく
県教育委員会に JSPO-AT の活動について説明し、JSPO-AT の教員としての採用をお願いした。
高校への直談判、知り合いから紹介してもらい、場を繋いでもらい、話を聞いていただき場を設けて頂いた
部活動担当の教諭に、保護者を説得して会費を集めるなどして有償での活動ができる環境作りをお願いした。
病院勤務時に、同じ障害ばかり起こす学校の部活があった(中学バレー部で、10名ほどの部員で腰椎分離症ばかり6名受診した)。そのため、中学生を通じて、練習方法のポイント(練習改善を依頼すると怒って話にならないため、あくまで練習方法の提案をした)を説明させてもらった。

安全管理
障害予防
障害予防講話
指導環境の整備
AED の設置など
誤動作改善の必要性
部活動指導者への啓蒙
教諭や保険教諭に講演会を開いた
学校保健系の学会でのポスター発表
教員対象の研修会にて啓発を行った
部活動マネージャーに対する講習会
監督、コーチへのトレーナー的観点の理解。
救急法の講義 コンディショニングセミナー
教職員への指導や教育。すなわち医・科学の理解
養護教諭のためのスポーツ医学研修会の開催など
関わった際に、どのような活動をしているかの報告
障害予防とパフォーマンスアップの為の、身体作り
学校の集会でセルフケアの必要性を話させてもらった
全部活(或いはスクールトレーナー)の設置の必要性
部活動顧問の先生にコンディショニングの提案をした
成長期における、障害予防のエクササイズの落とし込み
学校現場に常勤 JSPO-AT の必要性を数回講演した。
マネージャーや主務に AT が対応できる活動内容を紹介した
学校一斉休校中に自宅でできるトレーニング動画を提供した
企画書などを作成してトレーナー活動の依頼などを募集した
教育委員会や校長先生に特別授業などを提案して受け持った

部活顧問または指導者にコンディショニングの必要性を説明
アスレティックトレーナーによる姿勢作りについて啓蒙活動を。
セミナーの開催等でまずは何ができるのかをアウトプットしました
学校での安全対策の必要性、業務を通じ職業の選択肢として生徒へ紹介事例
地区大会会場にボランティアでケアブースを設置し、大会出場チームのサポートをした
学生への傷害予防のための方策(安全管理、自己管理、トレーニング、組織づくりなど)
教育委員会にアスレティックトレーナーによる体力向上事業など提案させてもらい各学校に案内した
指導者へのスポーツ外傷・障害への予防の意識、健康管理室と共催で教職員・指導者への救急法講習会の実施
運動部を対象に、外傷障害予防のストレッチ講習など行い、学校全体の外傷障害の発生率を下げることは出来ないか？などを持ちかけた
学校側から打診された
監督と話していて依頼があった

<3.設問内容>

JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン評価のためのアンケート調査(JSPO-AT 資格保持者)

【本アンケートは日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー(以下、JSPO-AT)資格保持者様に回答いただくものです】

当協会公認アスレティックトレーナー連絡会議では2010年に「JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン」を公表し、「ミッション・ビジョン」や「具体的目標」を定め、具体的方策を取り進めて参りましたが、本年度がマスタープランに定める評価年度となっております。

※マスタープランについては下記 URL からご確認ください。

https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/coach/pdf/athletic_plan.pdf

つきましては、ご多忙の折恐縮ですが、マスタープラン評価のためのアンケートについて回答のご協力をお願いいたします。

なお、本調査の結果については日本スポーツ協会 HP に公開予定となっております。

※本調査への参加は任意です。調査に協力しないことによって、不利益な対応を受けることはありません。

アンケート調査に対して心理的および社会的な不安を感じる場合には、回答を中止してください。記入途中でも中止は可能です。

このサイトによって集められたデータは調査終了後、日本スポーツ協会、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー運営委員会により管理され、マスタープランの評価及び JSPO-AT に関する研究等に使用することがありますが、統計的に処理されるため、回答者個人が特定されることはありません。ご了承の上、回答ください。

※本アンケートは長時間の中断があった場合、それまでの回答が無効になる場合がありますのでご注意ください(その場合、最初から回答して頂くことになります)。

JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン評価のためのアンケート調査担当

村木良博 JSPO-AT 連絡会議運営委員会 委員長

山本利春 JSPO-AT 連絡会議運営委員会 副委員長

河野徳良 JSPO-AT 連絡会議運営委員会 委員

日本スポーツ協会 事務局

本アンケートに関する問い合わせ先

E-mail : jspoat.official@gmail.com

1.JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン評価のためのアンケート調査(JSPO-AT 資格保持者)

問 1_回答者の性別についてお答えください

・女性 ・男性 ・その他

問 2_回答者の年齢についてお答えください (数字のみ記入)

_____ 歳

問 3_回答者の居住国についてお答えください

_____ (自由記述として国名を回答)

問 4_トレーナー(学生トレーナーを除く)としての経験年数についてお答えください

_____ 年

問 5_学生トレーナーとしての経験の有無についてお答えください

・有 ・無

問 6_最終学歴についてお答えください

・高等学校 ・専門学校 ・短大 ・大学 ・大学院(修士) ・大学院(博士)

問 7_JSPO-AT の取得年についてお答えください

(西暦、数字のみ記入、不明の場合「0」と回答してください)

_____ 年

問 8_JSPO-AT を取得するにあたって受講したコースをお答えください

・養成講習会 ・免除適応コース承認校卒業 ・特別養成講習会(日本体育協会公認 AT 発足当初)

問 9_現在登録している都道府県(JSPO 公認スポーツ指導者マイページで登録している都道府県)をお答えください

_____ (47 都道府県から選択)

問 10_現在関わりのある JSPO 加盟団体についてお答えください(関わりとは、当該団体の事業に携わっているか、各委員会に所属しているかなどとします)

・関わっている ・関わっていない

問 10-2_関わりのある JSPO 加盟団体名をお答えください(複数ある場合は、全て回答してください)

例：日本陸上競技連盟、日本バドミントン協会、日本障がい者スポーツ協会、東京都体育協会など「都道府県体育・スポーツ協会」もしくは「中央競技団体」までの範囲とします。※関わりの程度が深い順に記載してください

(自由記述として加盟団体名を回答)

問 11_現在、都道府県別 JSPO-AT 関連団体や競技団体別 JSPO-AT 関連団体に所属していますか（東京都 AT 連絡協議会など）

・はい ・いいえ

問 11-2_現在所属している都道府県別 JSPO-AT 関連団体名や競技団体別 JSPO-AT 関連団体名をお答えください（東京都 AT 連絡協議会など。複数ある場合は、関わりの程度が深い順に回答してください）

(自由記述として団体名を回答)

問 12_JSPO-AT 以外にお持ちの資格をお答えください（複数選択可）

・理学療法士 ・はり師 ・きゅう師 ・あん摩マッサージ指圧師 ・柔道整復師 ・看護師
・管理栄養士 ・栄養士 ・BOC-ATC ・CAT(CATA) ・JATAC 認定アスレティックトレーナー
・JPSU スポーツトレーナー ・都道府県スポーツ協会が認定するトレーナー関連資格
・NSCA-CSCS ・NSCA-CPT ・JATI-ATI ・JATI-AATI ・JATI-SATI ・NASM-PES
・ACSM-HFS ・健康運動指導士 ・健康運動実践指導者 ・教員 ・その他

問 13_JSPO-AT としての活動についてお答えください

・現在、JSPO-AT として活動している（有償：フルタイムとして） ※JSPO-AT としての活動による所得が主な方
・現在、JSPO-AT として活動している（有償：パートタイムとして） ※JSPO-AT としての活動以外の所得が主な方→問 15 の設問に移動します
・現在、ボランティアの JSPO-AT として活動している（無償：交通費のみなどを含む）→問 18 の設問に移動します
・以前、JSPO-AT として活動していたが現在は行っていない→問 17 の設問に移動します
・JSPO-AT として活動したことがない→問 17 の設問に移動します

問 14_雇用形態についてお答えください

・個人（個人事業主）として企業（治療員を含む）と契約している
・個人（個人事業主）として JSC・競技団体（チームを含む）・協会と契約している
・個人（個人事業主）として教育機関（大学、高校など）と契約している
・企業（治療院を含む）に雇用されている
・競技団体・協会に雇用されている
・教育機関（大学、高校など）に雇用されている
・経営者

・その他

問 15_JSPO-AT としての年間活動日数をお答えください（数字のみ記入）

_____年

問 16_本業における就職先（AT 活動以外）についてお答えください

・自身が経営されている企業 ・自身が雇用されている企業
・医療機関（病院、クリニックなど） ・自身が経営されている治療院（鍼灸院、接骨院など）
・雇用されている治療院（鍼灸院、接骨院など） ・教育機関（大学、専門学校、高校など）
・競技団体・協会 ・自営業（治療院以外） ・その他

問 17-A_現在の就業先についてお答えください

・企業 ・医療機関（病院、クリニックなど） ・治療院（鍼灸院、接骨院など）
・競技団体・協会 ・教育機関（大学、専門学校、高校など） ・その他

問 17-B_現在の就業先についてお答えください

・企業 ・医療機関（病院、クリニックなど） ・治療院（鍼灸院、接骨院など）
・競技団体・協会 ・教育機関（大学、専門学校、高校など） ・その他

問 18_JSPO-AT の活動において対象としているスポーツ（競技）をお答えください ※最大上位 3 競技、関わりの程度が深い順に記載してください。

_____（自由記述として競技名を回答）

問 18-2_問 18 で回答したスポーツのうち、最も深く関わったスポーツにおける対象者の性別をお答えください

・男性 ・女性 ・男女共

問 18-3_問 18 で回答したスポーツのうち、最も深く関わったスポーツの年代についてお答えください

・小学校 ・中学校 ・高校 ・大学 ・一般の成人 ・高齢者（65 歳以上）

問 18-4_問 18 で回答したスポーツのうち、最も深く関わったスポーツの競技レベルについてお答えください

・日本代表、国際大会出場レベル ・プロ ・全国大会出場レベル
・ブロック（関東、関西など）大会出場レベル ・都道府県大会出場レベル
・レクリエーション・健康志向 ・その他

問 19_現在あなたが JSPO-AT として活動している中で求められている役割（7 項目）について、重要なものから 1～7 まで順位づけをしてください

	1	2	3	4	5	6	7
外傷・障害の予防							
救急処置							
アスレティックリハビリテーション							
コンディショニング							
検査・測定と評価							
健康管理と組織運営							
教育的指導							

問 19-2_求められる役割のうち、「1 位」をつけた役割を果たすために求められるスキルを具体的にお答えください ※ただし、JSPO-AT 以外の資格を基にしたスキル（例：鍼・灸など）については除く
 _____ (自由記述として回答)

問 20_回答者個人の年収（税込の年収）についてお答えください

- | |
|---|
| ・ 1001 万円以上 ・ 901～1000 万円 ・ 801～900 万円 ・ 701～800 万円 ・ 601～700 万円
・ 501～600 万円 ・ 401～500 万円 ・ 301～400 万円 ・ 201～300 万円 ・ 101～200 万円
・ 1～100 万円 ・ なし |
|---|

問 21_回答者の JSPO-AT 活動による年収についてお答えください（税込の年収）※JSPO-AT 活動による収入のみお答えください

- | |
|---|
| ・ 1001 万円以上 ・ 901～1000 万円 ・ 801～900 万円 ・ 701～800 万円 ・ 601～700 万円
・ 501～600 万円 ・ 401～500 万円 ・ 301～400 万円 ・ 201～300 万円 ・ 101～200 万円
・ 1～100 万円 ・ なし |
|---|

問 22_1 週間あたりの平均労働時間をお答えください（数字のみ記入）

_____ 時間

問 23_1 週間あたりの JSPO-AT としての平均労働時間をお答えください

_____ 時間

問 24_現在 JSPO-AT として実際に活動している（居住地や JSPO-AT としての勤務先）都道府県をお答えください ※最大上位 3 都道府県、関わりの程度が深い順に記載してください

_____ (自由記述として都道府県名を回答)

問 25_あなたのトレーナー活動時に用いる名称で最も近いものをお答えください

- ・日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー(JSPO-AT) ・アスレティックトレーナー
- ・スポーツトレーナー ・トレーナー ・フィジカルトレーナー ・ストレングストレーナー
- ・コンディショニングトレーナー ・フィジカルコーチ ・ストレングスコーチ
- ・コンディショニングコーチ ・トレーニングコーチ ・スクールトレーナー
- ・パーソナルトレーナー ・その他

問 26_あなた自身の JSPO-AT 活動について満足度をお答えください

- ・大いに満足 ・満足 ・やや満足 ・やや不満足 ・不満足

問 27_JSPO-AT を取得以降の JSPO-AT 活動年数についてお答えください

_____年

問 28_JSPO-AT として帯同経験がある最上位の大会をお答えください

- ・オリンピック ・オリンピック以外の国際大会 ・パラリンピック
- ・パラリンピック以外の国際大会 ・国民体育大会（本大会、冬季大会）
- ・国民体育大会以外の全国大会 ・日本スポーツマスターズ大会 ・全国障がい者スポーツ大会
- ・その他

問 28-2_問 28 でお答え頂いた大会にはどのような経緯で帯同したのかお答えください

- ・競技団体による公募 ・競技団体からの依頼 ・監督、コーチ、スタッフからの依頼
- ・医科学委員会（部会）、トレーナー委員会（部会）からの依頼
- ・当時すでに帯同していたトレーナーからの依頼 ・選手からの依頼 ・その他

問 29_現在あなたの仕事における、JSPO-AT 資格の位置づけについてお答えください

- ・JSPO-AT 資格取得が必須である
- ・JSPO-AT 資格取得は必須ではないが、所有していることが望ましい
- ・JSPO-AT 資格取得は必須ではなく、所有していなくても影響はない ・その他

問 30_公共・民間スポーツクラブ、センターの事業に何らかの形で関わっていますか？（競技団体や学校の事業を除く）

- ・有償：フルタイムとして関わっている ・有償：パートタイムとして関わっている
- ・無償：ボランティアとして関わっている（交通費のみなど含む）
- ・以前、関わっていたが現在は関わっていない ・関わっていない

問 30-2_公共・民間スポーツクラブ、センターの事業における具体的な活動内容についてお答えください

- ・研修会および講習会の企画 ・研修会および講習会の講師 ・スポーツイベントの企画

・スポーツイベントにおけるトレーナー活動 ・その他

問 31_現在あなたが感じる日本におけるトレーナーの問題点についてお答えください (JSPO-AT に限定しない)

_____ (自由記述として回答)

2. 国民体育大会 (本大会、冬季大会) における JSPO-AT 帯同実態調査

問 1_国民体育大会 (本大会、冬季大会) への JSPO-AT としての活動経験がありますか。

・ある ・ない

問 2_JSPO-AT として活動した都道府県名をお答えください (複数回答可) 例: 東京都、神奈川県、福岡県 など ※関わった際の国体開催都道府県ではなく、ご自身が所属・帯同などした都道府県名を回答してください

_____ (自由記述として都道府県名を回答)

問 3_JSPO-AT として活動した競技をお答えください (複数回答可)

例) バスケットボール、サッカー など

_____ (自由記述として競技名を回答)

問 4_JSPO-AT として国民体育大会に関する都道府県の事業に関わった活動年数をお答えください

例: 10 (10=10年間の意味) 複数の都道府県で関わったことがある場合は、「通算年数」で回答してください

_____年

問 5_国体期間中の活動場所についてお答えください (複数回答可)

・競技・試合会場 ・宿泊先 ・選手団本部 ・練習会場 ・その他

問 6_国体期間中の役割についてお答えください (複数回答可)

・開催都道府県本部の一員 ・各都道府県本部の一員 ・各都道府県競技団体の一員 ・その他

問 7_国体期間中の活動内容についてお答えください (複数回答可)

・外傷・障害の予防 ・救急処置 ・アスレティックリハビリテーション ・コンディショニング
・検査・測定と評価 ・健康管理と組織運営 ・教育的指導 ・その他

問 8_国体期間中以外での活動についてお答えください (複数回答可)

・国体強化合宿等での帯同 ・ブロック国体での帯同 ・国体選手メディカルチェックへの協力
・国体期間中以外の活動はない ・その他

3. 学校現場における JSPO-AT 活動実態調査

問 1_学校現場に JSPO-AT として関わったことがありますか？（関わり方は問いません）

- ・関わっている、関わったことがある→問 3 の設問に移動します
- ・関わっていない

問 2_今後学校現場に JSPO-AT として関わりたいと思いますか？

- ・はい
- ・いいえ

問 2-A_今後学校現場に JSPO-AT として関わりたい理由をお答えください

（自由記述として回答）

問 2-B_今後学校現場に JSPO-AT として関わりたくない理由をお答えください 例：ボランティアベースが多い印象なので難しい など

（自由記述として回答）

問 3_主たる活動場所をお答えください（複数回答可）

- ・私立小学校
- ・私立中学校
- ・私立高等学校
- ・公立小学校
- ・公立中学校
- ・公立高等学校
- ・大学
- ・その他

問 4_学校現場における JSPO-AT の活動についてお答えください

- ・有償の JSPO-AT として活動している・活動していた
- ・ボランティア（無償）の JSPO-AT として活動している・活動していた

問 5_活動場所（都道府県市区町村）をお答えください 例：神奈川県横浜市 など

（自由記述として回答）

問 6_活動日数をお答えください（年間） 例：100 （100=年間 100 日間活動しているの意味）

日

問 7_1 週間あたりの平均活動時間をお答えください

時間

問 8_ 学校現場における活動時に用いる名称で最も近いものをお答えください

- ・日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー(JSPO-AT)
- ・アスレティックトレーナー
- ・スポーツトレーナー
- ・トレーナー
- ・フィジカルトレーナー
- ・ストレングストレーナー
- ・コンディショニングトレーナー
- ・フィジカルコーチ
- ・ストレングスコーチ
- ・コンディショニングコーチ
- ・トレーニングコーチ
- ・部活動指導員

・パーソナルトレーナー ・スクールトレーナー ・外部指導員 ・その他

問9_学校における JSPO-AT としての活動について依頼元をお答えください

・教育委員会 ・学校（校長、各種委員会など） ・運動部（監督、コーチなど）
・保護者会（保護者など） ・その他

問10_活動内容についてお答えください

・部活動支援 ・生徒および学生に対する健康・保険に関する教育・指導
・教職員、父母に対する健康・保険に関する教育・指導 ・その他

問11_JSPO-AT として学校現場活動するため、何か働きかけたことはありますか？

・ある ・ない

問11-2_JSPO-AT として学校現場活動するためどのような働きかけをしたのか、可能な範囲でお答えください 例：保健体育教諭/養護教諭の先生に話をもちかけた など

（自由記述として回答）

※すべての項目は任意回答

第 2 部 JSPO-AT 連絡協議会 代表委員向け調査

JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン評価のためのアンケート調査(JSPO-AT 連絡協議会選出委員)

<1.調査概要>

◆調査目的

2010年に定めたJSPO-AT(JASA-AT)マスタープランに対する評価を目的とした

◆対象者

・令和元・2年度 JSPO-AT 連絡会議代表委員として選出されている委員 90名及び選出のない日本スポーツ協会加盟団体事務局 19団体

◆調査実施主体

・公益財団法人日本スポーツ協会
・令和元・2年 JSPO-AT 連絡会議運営委員会(委員長:村木良博、副委員長:山本利春、担当委員:河野徳良)

◆調査内容

・下記内容について調査を行った。
選出団体、

◆調査方法

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者マイページを活用し、インターネットフォーム(google フォーム)を用いて回答を依頼した。

◆調査期間

・連絡会議代表委員宛・・・2021(令和3年)3月3日から3月18日

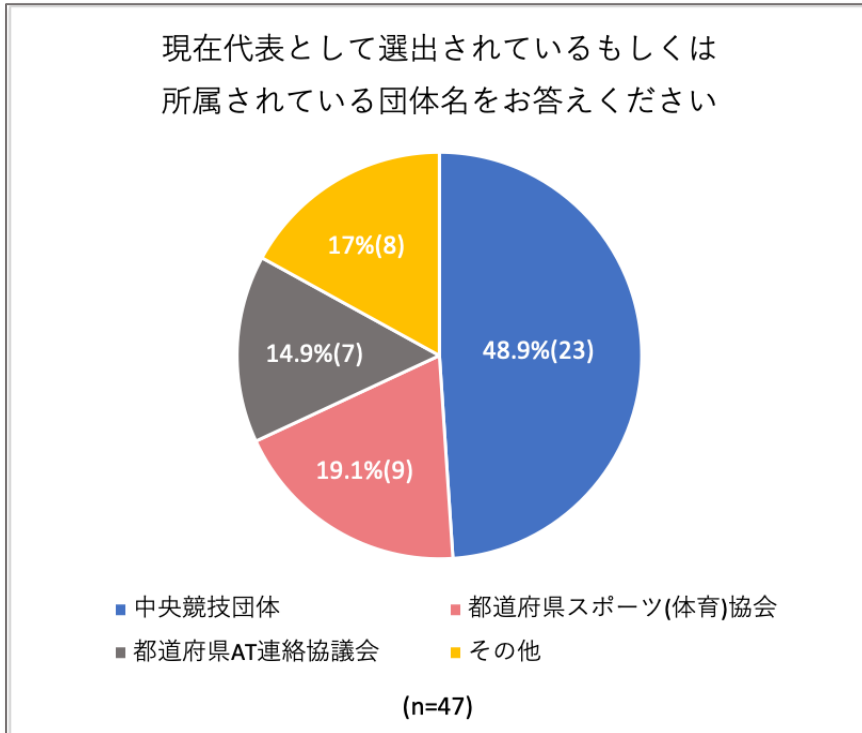
◆回答率

・47件(43.1%)

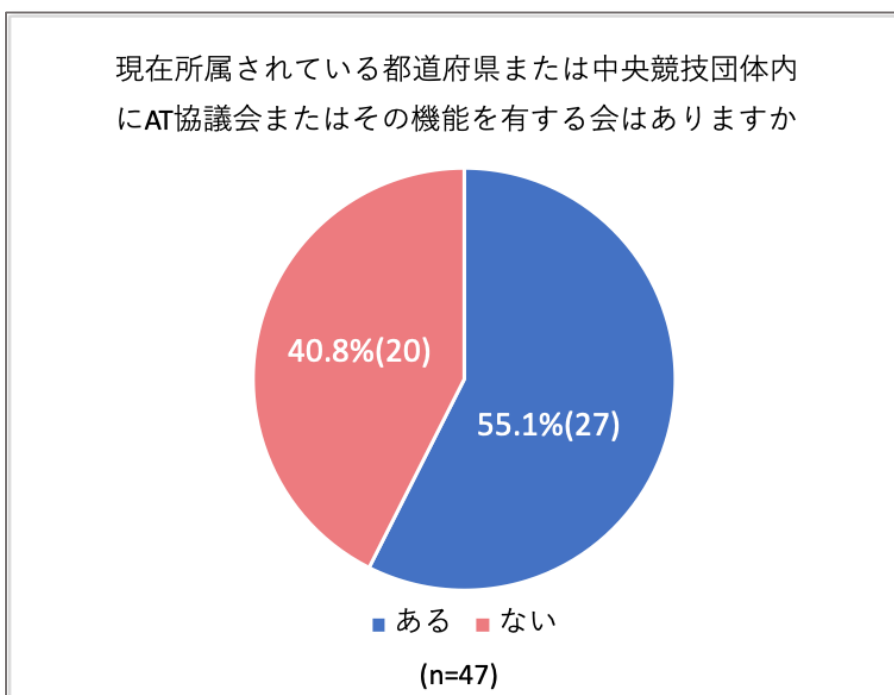
<2.調査結果>

JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン評価のためのアンケート調査

問 1_現在代表として選出されているもしくは所属されている団体名

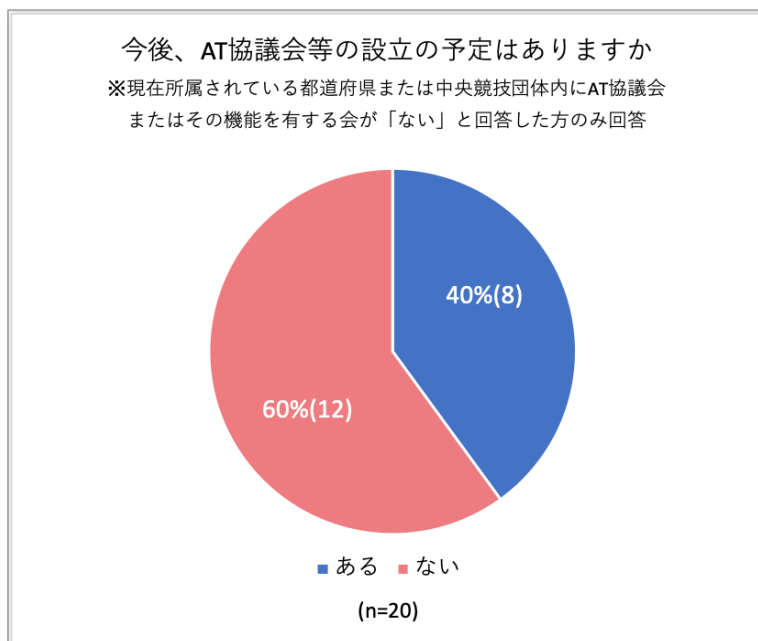


問 2_現在所属されている都道府県または中央競技団体内に AT 協議会またはその機能を有する会



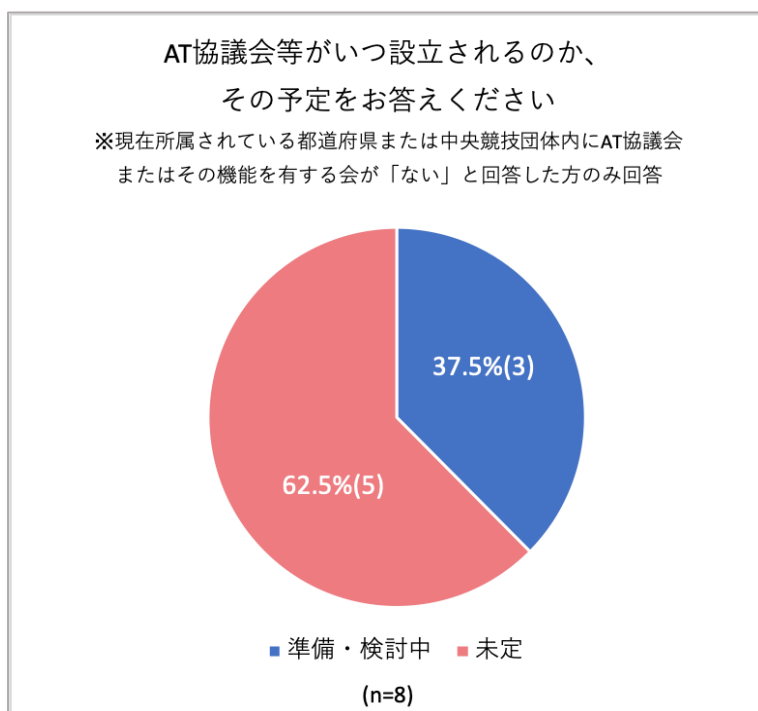
JSP0-AT(JASA-AT)マスタープラン(2010)において全国ネットワーク構想の充実・強化を目的とし AT 協議会等の立ち上げを目指すことが明記されたが、今回のアンケート回答者の所属する団体の 55.1%で AT 協議会またはその機能を有する団体があることが明らかとなった。

問 3_AT 協議会等の設立の予定



AT 協議会またはその機能を有する会が「ない」と回答した団体のうち、8 団体(40%)が今後設立の予定があり、12 団体(60)はその予定がないとの回答であった。

問 4_AT 協議会等がいつ設立されるか

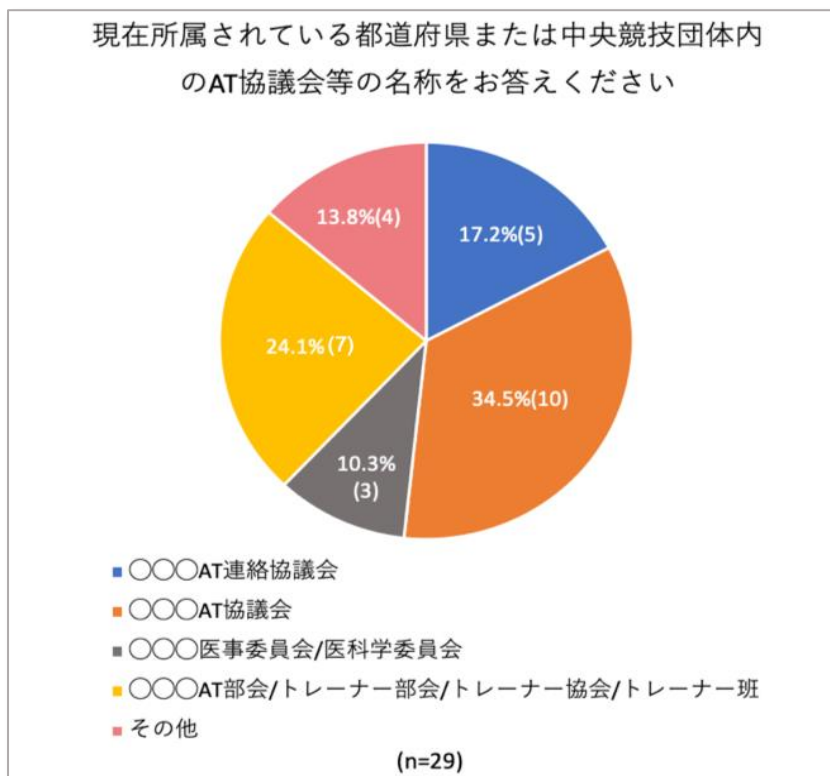


AT 協議会またはその機能を有する会について今後設立の予定あると回答した団体のうち、3 団体 (37.5%) は「準備・検討中」、5 団体 (62.5%) は「未定」との回答であった。

問 5_AT 協議会等の設立の課題

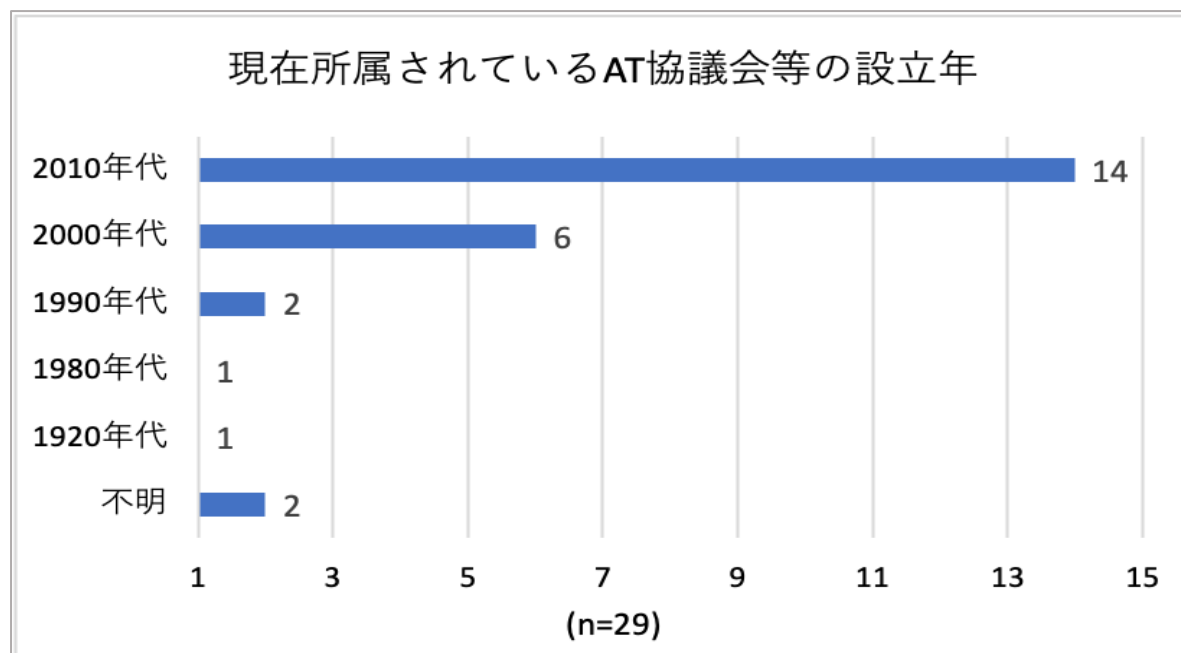
回答なし

問 6_現在所属されている都道府県または中央競技団体内の AT 協議会等の名称



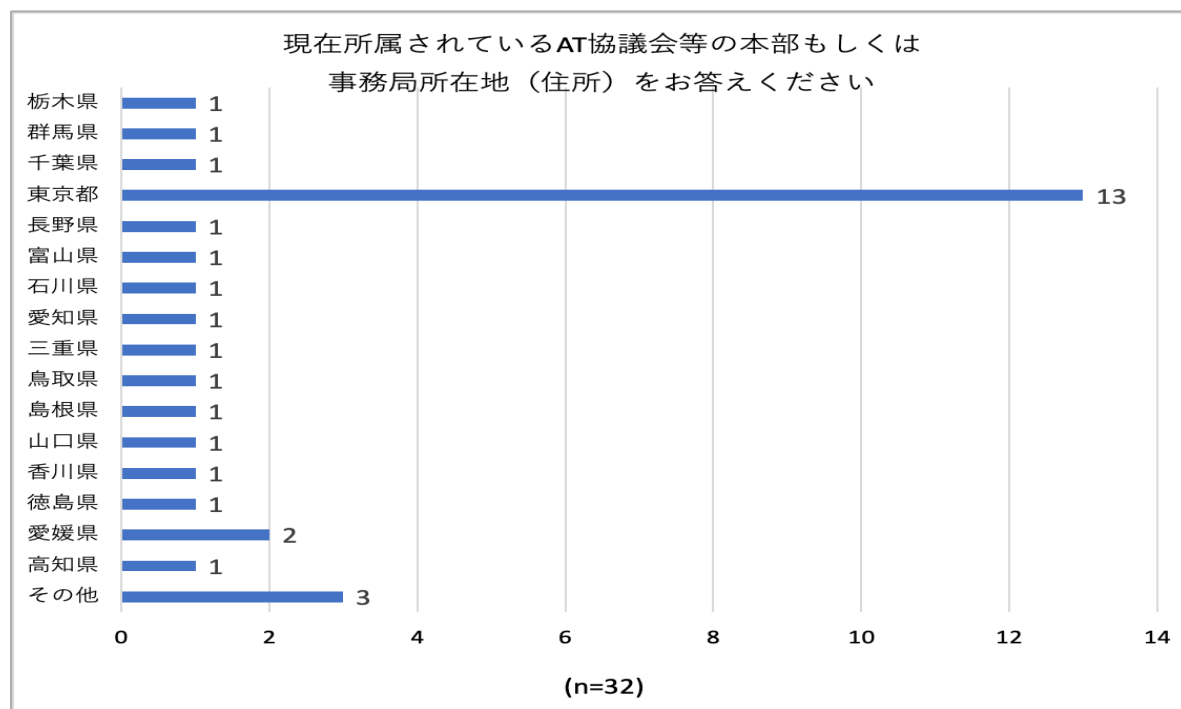
AT 協議会等の名称は「AT 協議会」が最も多く(34.5%)、次いで「AT 部会/トレーナー部会/トレーナー協会/トレーナー班」、「AT 連絡協議会」であり、AT またはトレーナーという職業的括りが団体の名称として反映されている団体が全体の 75.8%を占めていた。

問 7_問 6 で回答した団体の設立年



AT 協議会等の設立年は「2010 年代」が最も多かった(14)。JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン(2010)において、全国における AT 協議会等の立ち上げを目指すことが宣言された結果、実際に設立の動きが加速したことが要因として考えられる。

問 8_問 6 で回答した団体の本部もしくは事務局所在地(住所)

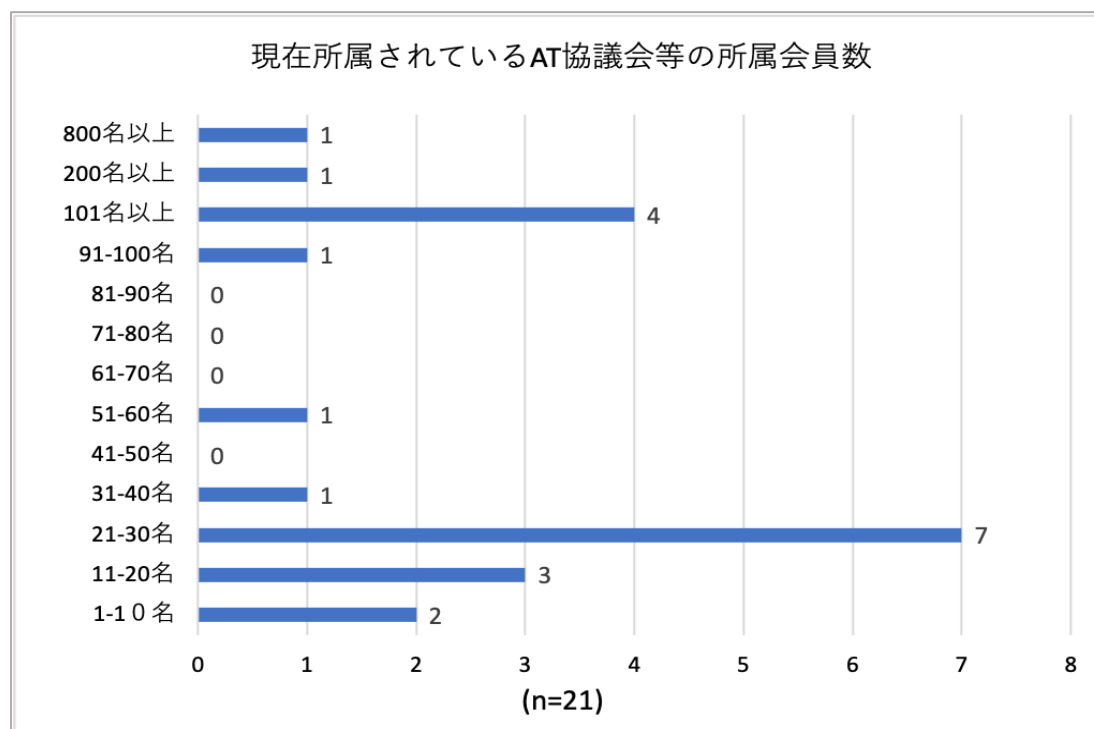


事務局所在地については東京都が最も多く、全体の 40.6%を占めた。東京都は各中央競技団体の事務局が集中していることから、このような結果になったと考えられる。

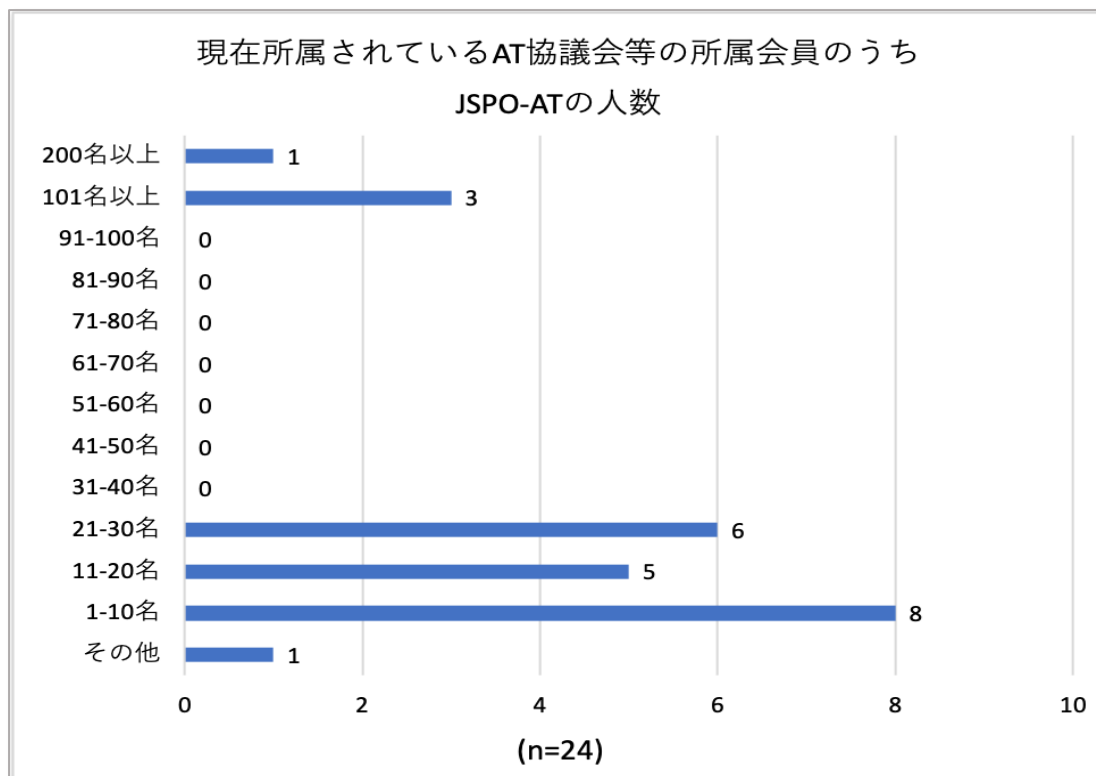
問 9_問 6 で回答した団体の連絡先

電話番号やメールアドレスの回答の他、団体独自の HP アドレスの回答が 4 件、SNS アカウントの回答が 1 件得られた。

問 10_1_問 6 で回答した団体の所属会員数と JSPO-AT 取得者数

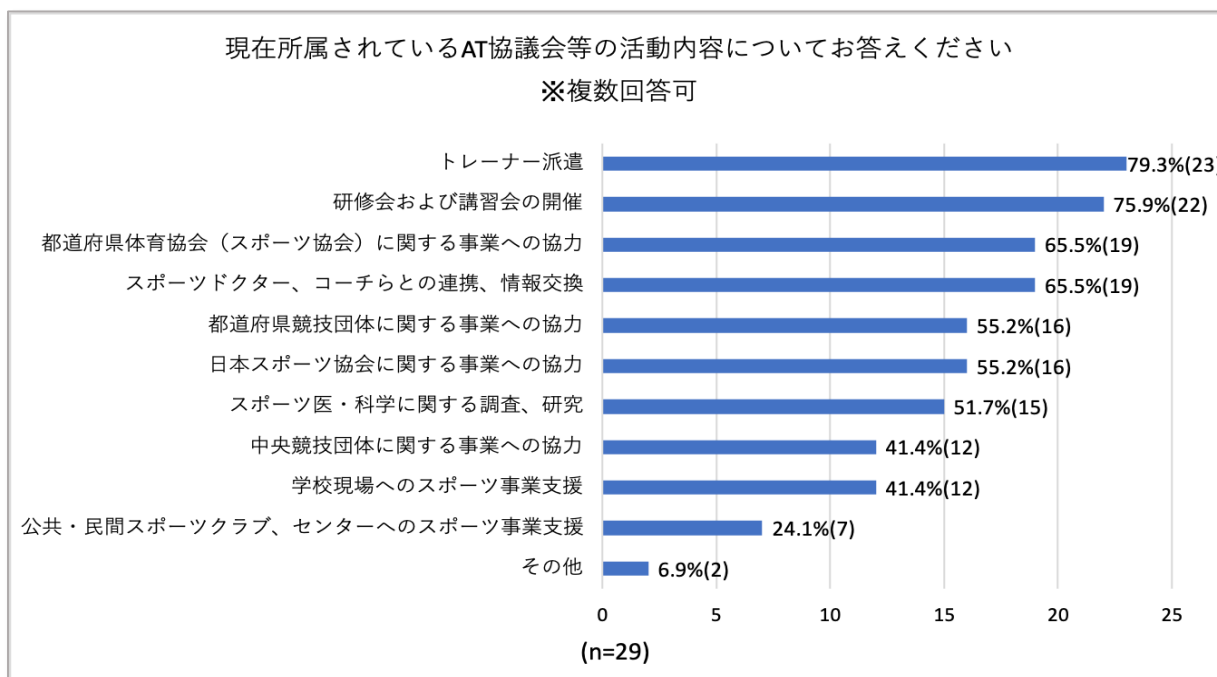


所属会員数は「21-30」名が最も多く、全体の 33.0%であった。会員数が 50 名以下の比較的小規模な団体は全体の 61.9%、101 名以上の比較的大規模な団体は全体の 33.0%であり、多くの団体で会員数の増加が課題のひとつであることが考えられる。



AT 連絡協議会等の所属会員のうち、JSPO-AT の総人数は本アンケートで調査した総所属会員数(2,056 名)の約半数(1,071)であり、JSPO-AT 資格保持者の AT 協議会等の所属割合増加が望まれる。

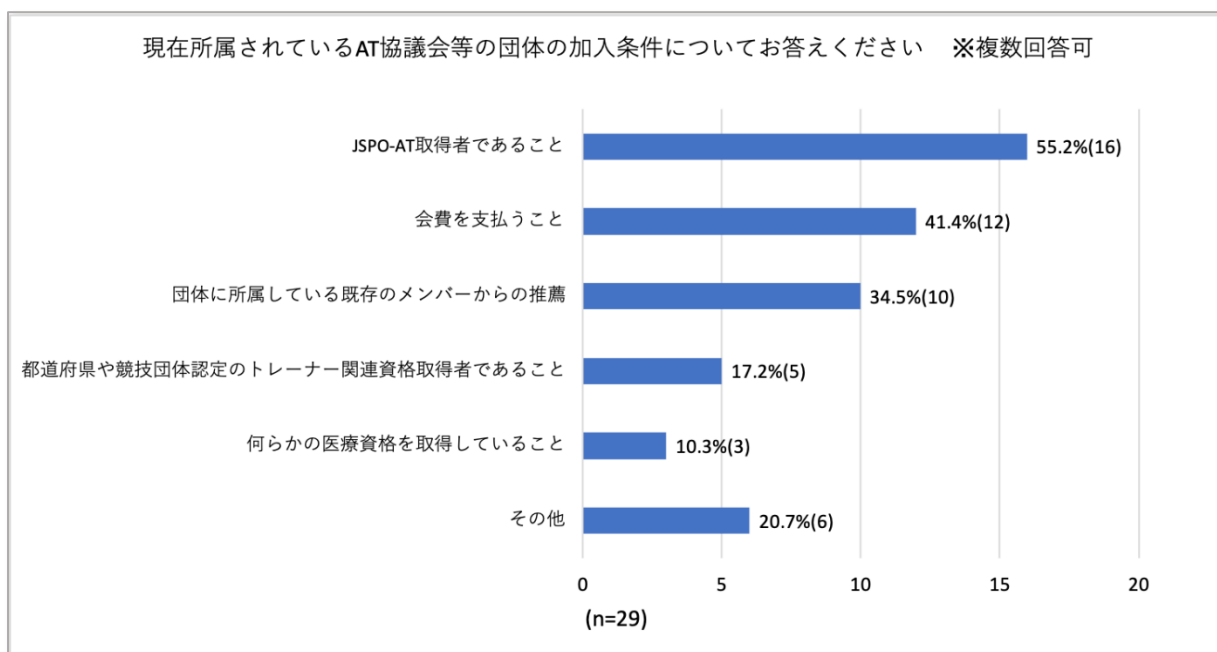
問 11_問 6 で回答した団体の活動内容



各 AT 協議会等の活動内容として、「トレーナー派遣」が最も多く(23 団体)、次いで「研修会および講習会の開催(22 団体)」、「都道府県体育協会(スポーツ協会)に関する事業への協力(19 団体)」、「スポーツドクター、コ

一ちらとの連携、情報交換(19 団体)」であった。一方、JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン(2010)において積極的な働きかけを目指していた「学校現場へのスポーツ事業支援活動」と「公共・民間スポーツクラブ、センターへのスポーツ事業支援活動」についてはそれぞれ 12 団体、7 団体と課題の残る結果となった。

問 12_問 6 で回答した団体の加入条件



AT 協議会等の団体加入条件については「JSPO-AT 取得者であること」が 16 団体と最も多く、次いで「会費を支払うこと(12 団体)」、「団体に所属している既存のメンバーからの推薦(10 団体)」であった。加入条件については団体により内容にばらつきがあるため、今後検証していく必要があると考えられる。

<3.設問内容>

JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン評価のためのアンケート調査

【本アンケートは令和元・2年度に日本スポーツ協会加盟団体等から選出された代表者もしくは加盟団体関係者様へ回答をお願いしております】

○回答期限：2021年3月18日（木）12：00

当協会公認アスレティックトレーナー連絡会議では2010年に「JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン」を公表し、「ミッション・ビジョン」や「具体的目標」を定め、具体的方策を取り進めて参りましたが、本年度がマスタープランに定める評価年度としております。

※マスタープランについては下記URLからご確認ください。

https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/coach/pdf/athletic_plan.pdf

つきましては、ご多忙の折恐縮ですが、マスタープラン評価のためのアンケートについて回答のご協力をお願いいたします。

なお、本調査の結果については日本スポーツ協会HPに公開予定となっております。

※本調査への参加は任意です。調査に協力しないことによって、不利益な対応を受けることはありません。

アンケート調査に対して心理的および社会的な不安を感じる場合には、回答を中止してください。記入途中でも中止は可能です。

このサイトによって集められたデータは調査終了後、日本スポーツ協会、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー運営委員会により管理され、マスタープランの評価及びJSPO-ATに関する研究等に使用することがありますが、統計的に処理されるため、回答者個人が特定されることはありません。ご了承の上、回答ください。

*本アンケートは長時間の中断があった場合、それまでの回答が無効になる場合がありますのでご注意ください（その場合、最初から回答して頂くことになります）。

JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン評価のためのアンケート調査担当

村木良博 JSPO-AT 連絡会議運営委員会 委員長

山本利春 JSPO-AT 連絡会議運営委員会 副委員長

河野徳良 JSPO-AT 連絡会議運営委員会 委員

日本スポーツ協会 事務局

JSPO-AT(JASA-AT)マスタープラン評価のためのアンケート調査

問 1_現在代表として選出されているもしくは所属されている団体名をお答えください

_____ (自由記述として団体名を回答)

問 2_現在所属されている都道府県または中央競技団体内に AT 協議会またはその機能を有する会(以下、AT 協議会等) がありますか 例：東京都 AT 連絡協議会、日本バドミントン協会トレーナー部会 等

・はい (問 6 に進む) ・いいえ

問 3_今後、AT 協議会等の設立の予定はありますか (問 2_で「いいえ」を回答した方のみ回答)

・はい ・いいえ (問 5 に進む)

問 4_AT 協議会等がいつ設立されるのか、その予定をお答えください。(問 3_で「はい」を回答した方のみ回答)

_____ (自由記述として回答)

問 5_AT 協議会等の設立の課題になっていることは何かお答えください

_____ (自由記述として回答)

問 6_現在所属されている都道府県または中央競技団体内の AT 協議会等の名称をお答えください (例：東京都 AT 連絡協議会、日本バドミントン協会トレーナー部会 等)

_____ (自由記述として回答)

問 7_問 6 でお答え頂いた団体の設立年をお答えください

_____ (自由記述として回答)

問 8_問 6 でお答え頂いた団体の本部もしくは事務局所在地 (住所) をお答えください

_____ (自由記述として回答)

問 9_問 6 でお答え頂いた団体の連絡先をお答えください (電話番号、e-mail アドレス、HP アドレス、SNS アカウント等)

_____ (自由記述として回答)

問 10_1_問 6 でお答え頂いた団体の所属会員数と JSPO-AT 取得者数をお答えください ※2020 年度現在

_____ (自由記述として回答)

問 10_2_団体の所属会員全体数

(自由記述として回答)

問 10_3_団体の所属会員数のうち JSPO-AT の人数

(自由記述として回答)

問 11_問 6 でお答え頂いた団体の活動内容についてお答えください (複数回答可)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・スポーツ医・科学に関する調査、研究 ・研修会および講習会の開催 ・トレーナー派遣・公共・民間スポーツクラブ、センターへのスポーツ事業支援・学校現場へのスポーツ事業支援 ・スポーツドクター、コーチらとの連携、情報交換・日本スポーツ協会に関する事業への協力・都道府県体育協会 (スポーツ協会) に関する事業への協力 ・中央競技団体に関する事業への協力・都道府県競技団体に関する事業への協力 ・その他 |
|---|

問 12_問 6 でお答え頂いた団体の加入条件についてお答えください (複数回答可)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・JSPO-AT 取得者であること ・団体に所属している既存のメンバーからの推薦・何らかの医療資格を取得していること・都道府県や競技団体認定のトレーナー関連資格取得者であること ・会費を支払うこと ・その他 |
|---|

※すべての項目は任意回答

令和3年3月31日

公益財団法人日本スポーツ協会

令和元・2年度 JSPO-AT 連絡会議 運営委員会

委員長 村木良博

副委員長 山本利春

連絡会議 運営委員